



PR版

令和6年3月

# 令和6年度 農林水産部 当初予算の概要

## 山形県農林水産部

本資料は山形県HPの以下のページに掲載しています。  
ホーム>産業・しごと>農林水産業>農業>会議>農林水産部の予算

# 農林漁業者・関係団体等の皆様へ

## 補助金等の逆引き事典（令和6年度版）について

県では、農林漁業者等の皆様が利用可能な県の補助事業や制度資金の情報を検索できる「補助金等の逆引き事典」を県ホームページに掲載しています。

逆引き事典では、利用目的別に補助事業等の一覧が表示され、その内容を簡単に確認することができます。

逆引き事典へのアクセス方法や利用方法は次のとおりですので、是非、御活用ください。

### 〈アクセス方法〉

○山形県HP ホーム > 産業・しごと > 農林水産業 > 農業 > 経営支援

※トップページの検索機能から「逆引き事典」で検索することもできます。

○やまがたアグリネット (<http://agrin.jp>) ※トップページの右上「メニュー」から「補助金逆引き事典」をクリックしてください。

### 〈利用方法〉

令和5年度補助金等の逆引き事典（農業）

カテゴリ（目的別） **クリック**

「人と農地の関係」の解決と経営力の向上	定住した農業者の支援	資金の確保
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域農業を変えたい</li> <li>農地を豊殖したい</li> <li>広域農地を活用したい</li> <li>新規に農業を始めたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材を確保したい</li> <li>経営力を高めたい</li> <li>法人化を進めたい</li> <li>農業従事者を安定させたい</li> <li>短期農中の生産・利用を拡大したい</li> <li>農地・水資源等の健全な取り組みたい</li> <li>中山間地域での農業生産を継続したい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業機械・施設導入に必要な資金を確保したい</li> <li>山間農地を管営したい</li> <li>環境にやさしい農業に取り組みたい</li> <li>鳥獣被害を減らしたい</li> </ul>

①カテゴリー（目的別）ページ

- 農業、林業、水産業の分野毎に目的別のカテゴリーが表示されます。
- カテゴリーをクリックすると補助事業一覧へ移動します。

③補助事業内容の表示

- 補助事業の内容、要件、対象者、募集期間、問い合わせ先等が表示されます。

②補助事業一覧のページ

- 各カテゴリーに該当する補助事業名と概要が一覧で表示されます。
- カテゴリー名をクリックすると、事業の詳細が新規ウインドウで表示されます。

「人と農地の関係」の解決と経営力の向上

補助金（制度）名	対象者					その他
	農業従事者個人	農業法人	土地改良区	市町村	その他	
〇 地域農業を変えたい（PDP：655KB）	〇	〇	〇	〇	〇	
元気の地域農業担い手育成事業補助金（組織的な取組み）	〇	〇	〇	〇	〇	地域農業を支える組織的な取組みをオーダーメイドで支援します。
元気の地域農業担い手育成事業補助金（新規就農者の就業促進の取組み）	〇	〇	〇	〇	〇	新規就農者の就業促進の取組みをオーダーメイドで支援します。
元気の地域農業担い手育成事業補助金（女性農業者の活躍促進の取組み）	〇	〇	〇	〇	〇	女性農業者の活躍促進の取組みをオーダーメイドで支援します。
元気の地域農業担い手育成事業補助金（若い手による経営継承の取組み）	〇	〇	〇	〇	〇	若い手による経営継承の取組みをオーダーメイドで支援します。
経営継承準備支援	〇	〇	〇	〇	〇	第三希望者に必要で、費控が必要となった場合に係る経費の一部を助成します。

**クリック**

元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金（組織的な取組み）

- 対象品目・分野 ○水田・畑作 ○園芸 ○畜産
- 事業概要  
地域農業の持続的発展のため、地域農業を支える多様な担い手による新たなチャレンジ等の取組みのうち、新規就農者を受け入れる体制の強化、生産体制の強化、事業の継承・発展等の組織的な取組みについて、ハード・ソフトの両面からオーダーメイドで支援します。
- 利用対象者  
新規就農者受入協議会、営農組織、農業者組織、農業者団体、外部組織（他産業、他地域等の参入）等
- 支援内容  
(1) 補助要件：  
○ 多様な担い手による地域農業の持続・発展に資する組織的な取組みであること  
○ 取組み状況を積極的に発信すること  
(2) 対象経費：  
事業目標（地域農業の担い手確保、農業産出額の向上、農地利用の改善等）の実現に直接的に必要な事業に要する経費  
※ 土地の取得及び賃借に係る経費、人件費並びに原則として主たる目的が単に肥育の用に供する家畜の購入費は対象外  
(3) 補助率：県1/3以内、市町村1/6以内  
※ 県域の事業の場合、補助率1/2以内（市町村による協調補助なし）

# 目次

## 1 令和6年度当初予算の概要

(1) 令和6年度 農林水産部当初予算の概要 . . . . . p 1~4

# 目次

## 2 主な事業の概要

### (1) 農政企画課

- ・ さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業費 . . . p 5
- ・ 水田農業再生戦略事業費 . . . p 6
- ・ 土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費（水稲等） . . . p 7

### (2) 農業経営・所得向上推進課

- ・ 農業における外国人材活用トライアル事業費 . . . p 8
- ・ 元気な農業人材確保プロジェクト事業費 . . . p 9
- ・ 農業働き手確保対策事業費 . . . p11
- ・ 新規就農者支援関連事業 . . . p12
- ・ 経営体育成・発展支援事業費 . . . p13
- ・ 元気な地域農業担い手育成支援事業費 . . . p14

### (3) 県産米・農産物ブランド推進課

- ・ 山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費 . p15
- ・ 学校給食における食育・地産地消促進関係事業 . . p16
- ・ 県産農産物・食品輸出拡大強化関係事業 . . . p17
- ・ ローカルフードプロジェクト推進事業費 . . . p18
- ・ 山形のうまいものメタバース販売促進事業費 . . . p19
- ・ 利用拡大“米粉チャレンジ”事業費 . . . p20

### (4) 農業技術環境課

- ・ 【再掲】山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費 p15
- ・ やまがた有機の里づくり支援事業費 . . . . . p21
- ・ 環境保全型農業推進事業費 . . . . . p22
- ・ 安全安心農産物生産推進事業費 . . . . . p23
- ・ 農林水産デジタル化推進事業費（農業） . . . . . p24
- ・ 土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費（そば・麦・大豆） . . . . . p25
- ・ 食品加工開発機能強化推進事業費 . . . . . p26

### (5) 園芸大国推進課

- ・ さくらんぼ大国オール山形戦略強化事業費 . . . . . p27
- ・ 果樹王国やまがた再生戦略推進事業費 . . . . . p28
- ・ 魅力（かち）ある園芸やまがた所得向上支援事業費 . p29
- ・ 野菜産地ランクアッププロジェクト事業費 . . . . . p30

### (6) 畜産振興課

- ・ 肉用牛改良増殖対策事業費 . . . . . p31
- ・ 畜産所得向上支援事業費 . . . . . p32
- ・ やまがたの和牛増頭戦略事業費 . . . . . p33
- ・ 自給飼料生産対策事業費 . . . . . p34
- ・ 豚熱等対策事業費 . . . . . p35

# 目次

## (7) 水産振興課

- ・ 庄内浜トップブランド水産物創出事業費 . . . . . p36
- ・ 次世代水産人材創出支援事業費 . . . . . p37
- ・ 水産業成長産業化支援事業費 . . . . . p38
- ・ 栽培漁業振興事業費 . . . . . p39
- ・ サケ・マス振興事業費 . . . . . p40
- ・ 魚類生息環境保全対策事業費 . . . . . p41
- ・ 漁港・漁場整備事業費 . . . . . p42

## (8) 農村計画課

- ・ 中山間地域等直接支払制度費 . . . . . p43
- ・ やまがた未来（みら）くる農村イノベーション関係事業 . . . . . p44
- ・ 多面的機能支払交付金 . . . . . p45
- ・ 地域ぐるみ農地管理支援事業費 . . . . . p46
- ・ やまがた多様な農地活用促進事業費 . . . . . p47

## (9) 農村整備課

- ・ 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 . . . . . p48
- ・ 低コスト・高付加価値化基盤整備関係事業 . . . . . p49
- ・ 防災重点農業用ため池整備事業費 . . . . . p50
- ・ やまがた田んぼダム推進事業費 . . . . . p51
- ・ 農業農村整備ICT施工推進事業費 . . . . . p52
- ・ 農地中間管理関係事業 . . . . . p53

## (10) 森林ノミクス推進課

- ・ 緑の青年就業準備給付金事業費 . . . . . p54
- ・ やまがた森林ノミクス県民総参加推進事業費 . . . . . p55
- ・ やまがた森林ノミクス木材利用推進事業費 . . . . . p56
- ・ 再造林推進事業費 . . . . . p57
- ・ 森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業費 . . . . . p58
- ・ 治山事業費 . . . . . p59

## (11) 専門職大学整備推進課

- ・ 東北農林専門職大学運営関係事業 . . . . . p60



# **1 令和6年度当初予算の概要**

# 令和6年度農林水産部当初予算総括表

一般会計（性質別）

（単位：千円、％）

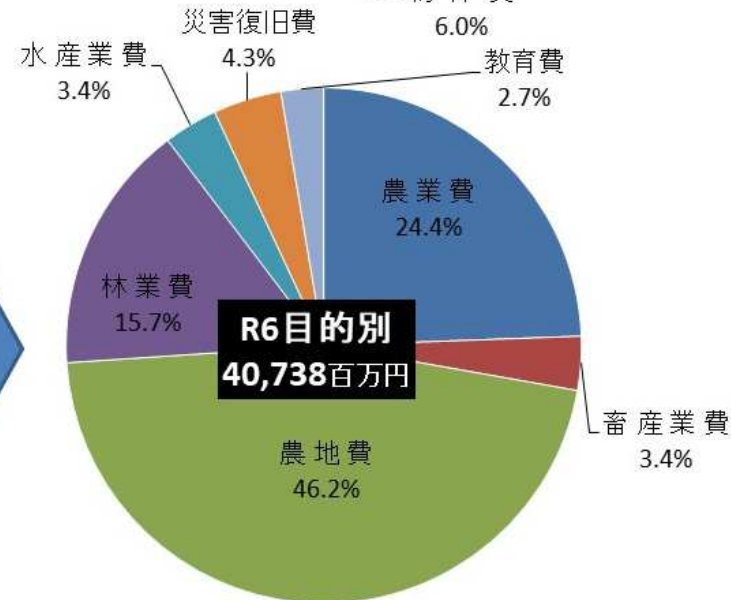
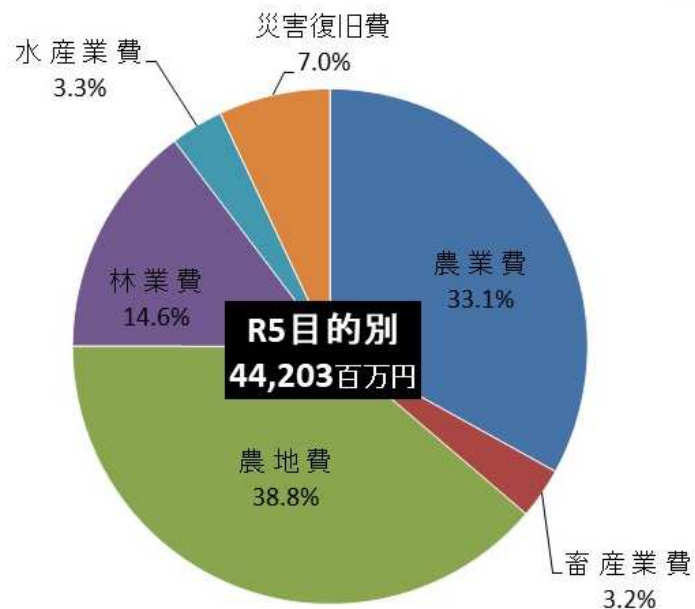
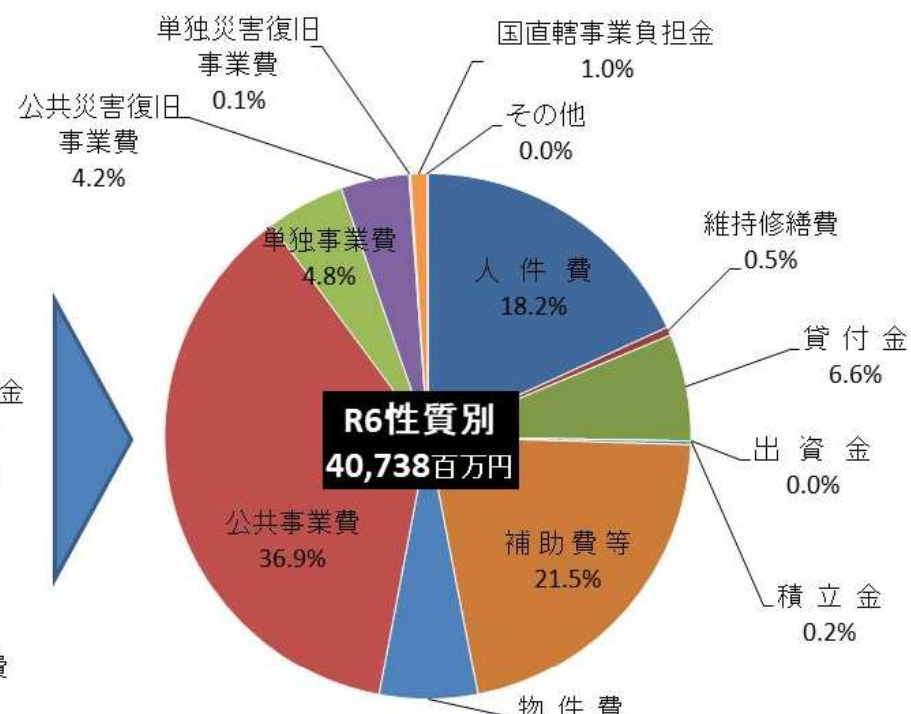
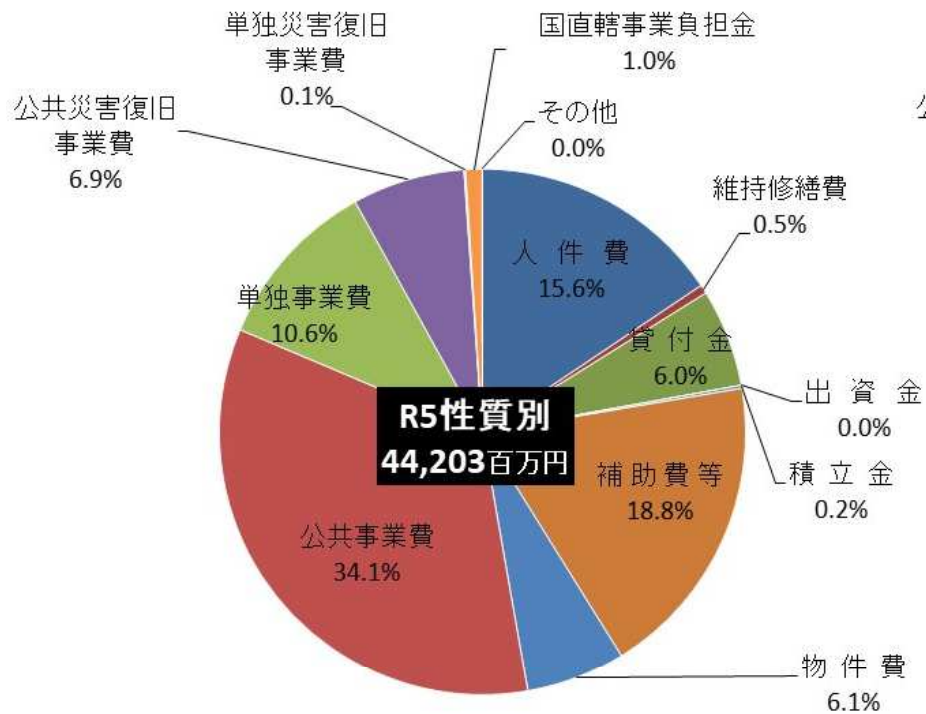
区 分	令和5年度 当初予算 A	令和6年度		令和5年度 〔政府の補正予算 等への対応分〕		令和6年度 16か月予算 B+C+D	
		当初予算 B	増減率 (B-A)/A	12月補正予算 C	2月補正予算 D		
<b>人 件 費</b>	<b>6,893,820</b>	<b>7,404,150</b>	<b>7.4</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>7,404,150</b>	
一般行政費	維持修繕費	236,162	210,152	▲ 11.0	0	0	210,152
	貸付金	2,655,896	2,675,437	0.7	0	0	2,675,437
	出資金	2,086	1,960	▲ 6.0	0	0	1,960
	積立金	81,465	91,046	11.8	0	0	91,046
	補助費等	8,319,969	8,740,537	5.1	1,025,983	163,021	9,929,541
	物件費	2,692,832	2,459,315	▲ 8.7	29,036	0	2,488,351
	計	<b>13,988,410</b>	<b>14,178,447</b>	<b>1.4</b>	<b>1,055,019</b>	<b>163,021</b>	<b>15,396,487</b>
投資的経費	公共事業費	15,086,658	15,029,109	▲ 0.4	12,906,332	517,167	28,452,608
	単独事業費	4,682,503	1,951,501	▲ 58.3	304,727	0	2,256,228
	公共災害復旧事業費	3,054,888	1,705,771	▲ 44.2	0	0	1,705,771
	単独災害復旧事業費	40,450	40,450	0.0	0	0	40,450
	国直轄事業負担金	450,063	422,164	▲ 6.2	47,508	27,246	496,918
	計	<b>23,314,562</b>	<b>19,148,995</b>	<b>▲ 17.9</b>	<b>13,258,567</b>	<b>544,413</b>	<b>32,951,975</b>
その他	6,497	6,592	1.5	0	0	6,592	
<b>合 計</b>	<b>44,203,289</b>	<b>40,738,184</b>	<b>▲ 7.8</b>	<b>14,313,586</b>	<b>707,434</b>	<b>55,759,204</b>	

※ 総合支庁直接要求予算のうち、農林水産部の歳入歳出予算に計上するものを含む。



令和6年度  
農林水産部  
当初予算は  
前年比7.8%減  
(約35億円減)

《前年度比減の  
主な理由》  
○東北農林専門職  
大学のキャンパ  
ス整備費の完了、  
豪雨災害に対応  
する公共災害復  
旧事業費の減少  
等



# 令和6年度 農林水産部 施策体系・当初予算

《 一般会計 》 当初予算：407億3,818万4千円（対前年度比：▲34億6,510万5千円、▲7.8%）

## 【 施策体系 】 「第4次農林水産業元気創造戦略」の着実な推進

●新規 ○拡充

### 【基本戦略1】 意欲ある多様な担い手の育成・確保



●農業における外国人材活用トライアル事業費 **【新規】** 14,682千円

◇農業の人手不足解消に向けた外国人材活用のトライアル実施及び受入農業者への支援

- ・外国人材サポート機能の整備による農業者の制度理解促進及び相談対応
- ・他県や人材派遣企業と連携した農繁期に外国人労働者の派遣を受ける仕組みの試行



○元気な農業人材確保プロジェクト事業費 66,285千円

- ・農業の人手不足解消に向けた県外からの多様な人材の交流を促す農作業受委託モデルの構築
- ・移住者等を対象とした「お試し就農」支援、就農資金の助成及び農業技術習得支援
- ・樹園地継承を支援するためのモデル的なデータベース整備への支援 **【新規】**

●東北農林専門職大学運営関係事業 **【新規】** 313,335千円

- ・東北農林専門職大学の管理運営や教育、学術研究等の実施
- ・学生の就農、就業に向けたキャリア教育の実施



○新規就農総合支援事業費 632,411千円

- ・就農に向けた研修資金、新規就農時の経営資金、雇用就農の促進に向けた資金の交付など新規就農の促進に向けた支援

○農業働き手確保対策事業費 2,000千円

- ・市町村・関係団体等との連携強化による、農業分野における多様な短期労働力の確保に向けた取組みの推進



○農業近代化推進費 62,461千円

- ・農業者が機械・施設整備に活用できる長期かつ低利の農業近代化資金の貸付 **【融資総額の拡充】**

### 【基本戦略3】 魅力ある稼げる農林水産業の追求

#### ＜①土地利用型作物＞

○山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費 115,222千円

- ・日本を代表するブランド米「つや姫」の評価の更なる向上と品質の安定化、「雪若丸」の認知度向上や購買促進に向けた、生産・販売・コミュニケーションの戦略的な取組みの展開



○水田農業再生戦略事業費 320,084千円

- ・米の需給調整や経営所得安定対策等の推進
- ・畑地化による産地づくりに取り組む地域への支援
- ・「水田活用の直接支払交付金」の見直し方針に対応する現場技術の検証や取組事例等の情報発信 **【新規】**



○麦・大豆・そば生産振興事業費 5,087千円

- ・「水田活用の直接支払交付金」の見直し方針に対応する麦・大豆・そばの栽培体系の確立や生産性・収益性向上を図るための栽培技術の現地実証による水田を活用した畑作物生産への支援

### 【基本戦略2】 活気あるしなやかな農村の創造



●やまがた未来くる農村イノベーション事業費 **【新規】** 54,977千円

◇農村地域の活性化に向けた外部活力の導入及び農村型地域運営組織(農村RMO)形成への支援

- ・地域課題の解決や地域活性化に向けた農村集落等と企業とのマッチング支援
- ・農村RMOの形成に向けた将来ビジョンの策定支援や企業・大学等と連携した伴走支援体制の構築



○水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備関係事業 3,415,650千円

- ・担い手への農地の集積・集約化、低コスト・省力化及び高付加価値化の推進に向けた、ほ場の大区画化、水田の汎用化等の基盤整備

○防災重点農業用ため池整備事業費 1,228,673千円

- ・防災重点ため池の整備推進と監視・管理体制の強化、地震耐性調査の実施
- ・市町村等が行う営農利用としての役割を終えた防災重点ため池の廃止への支援



●農業農村整備ICT施工推進事業費 **【新規】** 5,236千円

- ・農業農村整備事業におけるICT施工を推進するためのモデル工事の実施や工事成果物の3Dデータを活用したスマート農業技術導入の効果検証

○やまがた多様な農地活用促進事業費 58,615千円

- ・荒廃農地・荒廃化のおそれのある農地の有効活用や粗放的利用による農地の維持に意欲的な地域への支援

#### から 魅力づくり

#### ＜②園芸作物＞

○さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業費 46,939千円

- ・令和7年「やまがたフルーツ150周年」に向けたプレイベントの開催や公式サイトによる情報発信等 **【新規】**
- ・プロモーションの実施主体となる「山形県さくらんぼ&フルーツPR協議会」の運営



○果樹王国やまがた再生戦略推進事業費 163,508千円

- ・新たな担い手の参入等に向けた先行投資型果樹園地の整備への支援
- ・さくらんぼの品種構成の見直し・品質向上に向けた「やまがた紅王」「紅秀峰」の大苗導入への支援

○魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費 303,392千円

- ・高収益な園芸作物への転換等による生産性・収益性向上のための生産基盤の強化への支援
- ・「やまがた紅王」の安定生産に向けた雨よけ施設の整備への支援

○野菜産地ランクアッププロジェクト事業費 6,606千円

- ・パイプハウスへの実践導入に向けた環境制御技術等の確立・実証
- ・省力化や機械導入等による土地利用型野菜の産地拡大の推進等
- ・環境モニタリングデータの共有による産地全体の栽培技術向上と県内全域への普及推進 **【新規】**





## 【基本戦略3】魅力ある稼げる農林水産業の追求

### ◀①土地利用型作物+②園芸作物▶

#### ◎やまがた有機の里づくり支援事業費 92,247千円

- ・有機農業に対する理解醸成、県産有機農産物の評価向上に向けた県内外の飲食・小売店におけるPR活動の実施【新規】
- ・有機農業の担い手確保・育成に向けた栽培技術や販売戦略に係る研修の実施【新規】
- ・市町村が行う有機農業産地づくりへの支援



### ◀③畜産▶

#### ◎やまがたの和牛増頭戦略事業費 19,184千円

- ・「総称山形牛」のブランド力向上に向けたわかりやすい食味特性基準の確立及び産地証明書における脂肪酸数値の表示に向けた取組みへの支援
- ・肉用牛の生産基盤強化に向けた繁殖雌牛の更新への支援【新規】



#### ◎自給飼料生産対策事業費 13,892千円

- ・自給飼料の生産・利用拡大に向けた栽培技術の実証や生産者への技術指導等
- ・子実用トウモロコシの作付け・利用促進や乾燥貯蔵施設の設置への支援

### ◀④6次産業化、流通販売・輸出促進▶

#### ◎利用拡大“米粉チャレンジ”事業費 12,914千円

- ・県産米粉の利用拡大に向けた商品開発への支援及び普及啓発・PRの実施
- ・学校給食における米粉パン安定製造技術の開発
- ・医療・介護施設等における試験的な米粉食品導入への支援【新規】



#### ◎ローカルフードプロジェクト推進事業費【新規】 10,141千円

- ・県産農林水産物の有効活用に向けた新たなビジネスを創出する仕組みの構築や新商品開発への支援等

#### ◎山形のうまいものメタバース販売促進事業費【新規】 13,784千円

- ・メタバースを活用した新たな商談機会の創出による県産農林水産加工食品の販路拡大に向けた展示会への出展や商談会の開催



#### ◎県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 76,470千円

- ・輸出支援機関を核とした県産農産物の輸出拡大に向けた海外パイヤー発掘や商談支援、現地販売プロモーション等の展開
- ・海外のニーズや規制に対応したグローバル産地形成への支援

## 【基本戦略4】「やまがた森林ノミクス」の加速化

### もり 森林づくり

#### ◎緑の青年就業準備給付金事業費 28,680千円

- ・林業分野への就業に向けた農林大学校林業経営学科の学生に対する給付金の給付
- ・県内森林業分野への就業・定着に向けた東北農林専門職大学森林業経営学科の学生に対する支援金の支給【新規】

#### ◎やまがた森林ノミクス県民総参加推進事業費 8,680千円

- ・森林空間を活用したモデルツアー等への支援
- ・展示効果の高い民間施設においてモデル的に実施する内装等の木質化への支援【新規】

#### ◎森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業費 288,084千円

- ・施業地の集約化などの効率的な間伐、高性能林業機械のヘッド更新や再造林の低コスト化に向けた伐採・再造林一貫作業への支援
- ・高精度な地況・林況情報の取得に向けた、県と東北森林管理局・市町村との連携による広域的な航空レーザ測量の実施



#### ◎スマート林業推進事業費 40,557千円

- ・森林クラウドシステムの運用及び情報更新
- ・業務の効率化に向けた職員のドローン操縦資格の取得推進【新規】

#### ◎治山事業費 1,195,648千円

- ・土砂崩れや地すべりなどの山地災害の拡大防止に向けた保全施設や保安林の整備等



#### ◎やまがた森林ノミクス木材利用推進事業費 56,626千円

- ・県産認証材を利用した住宅・民間施設の新築への支援や中・大規模建築物の木造化の促進に向けた建築士等養成講座の開催
- ・製材の効率化を目的とした丸太段階における製材品の強度予測に関する調査の実施【新規】

#### ●農林水産デジタル化推進事業費(林業分野)【新規】 2,000千円

- ・林業分野におけるICT技術を習得するための研修カリキュラムの作成

## 【基本戦略5】水産業の成長産業化

### うみかわ 海川づくり

#### ◎次世代水産人材創出支援事業費 31,781千円

##### ◇新規漁業就業者20名確保に向けた取組みの推進

- ・本県漁業の魅力等の情報発信及び高校生や移住希望者を対象にした漁業就業体験の実施
- ・漁業就業希望者の就業準備及び就業希望者や漁家子弟の基礎技術の習得への支援
- ・新規就業者の独立後の経営の安定化・高度化に向けた支援



#### ◎水産業成長産業化支援事業費 21,443千円

- ・海面漁業や内水面漁業・養殖業の振興等に向けたオーダーメイド型支援



#### ◎庄内浜トップブランド水産物創出事業費 30,390千円

- ・漁業者、県漁協等との連携による庄内浜産水産物のブランド化や消費拡大プロジェクトの推進等
- ・「庄内海丸2号店」の活用による中食の販売拡大に向けた商品開発・販売実証への支援【新規】
- ・漁業の収益拡大に向けた加工商品の開発や販路拡大への支援【新規】
- ・活魚水槽等の活用による蓄養事業構築への支援【新規】

#### ◎新規漁場・資源開拓推進事業費 5,666千円

- ・未調査海域における新規漁場の探索の実施
- ・効率的な漁場選択に向けた利用頻度の高い漁場における海底地形調査の実施【新規】

#### ◎栽培漁業振興事業費 23,894千円

- ・栽培漁業の推進体制の整備
- ・アワビ等資源状態が悪化している栽培漁業対象種の放流への支援

#### ◎サケ・マス振興事業費 52,016千円

- ・ニジサクラの魅力向上・ブランド化に向けたPRの実施
- ・環境変化に対応したサケ稚魚放流の実施



#### ◎漁港・漁場整備事業費 325,638千円

- ・岸壁及び防波堤の耐震・耐津波機能の強化
- ・水産環境整備による漁場環境の改善



## 2 主な事業の概要

### (1) 農政企画課



## 概要

○やまがたフルーツ150周年に向けた県産フルーツのプロモーション強化

予算額（当初）：46,939千円

事業期間：令和5年度～

## 取組方針等

「さくらんぼを核とする県産フルーツの情報発信実行計画」に基づき施策を推進

- 令和7年のさくらんぼや西洋なし等の栽培開始から150年目となる「やまがたフルーツ150周年」に向け、県産フルーツのプロモーションを強化
- やまがたフルーツ150周年は、農業関係者、市町村、企業等に広く関連イベントの開催を呼びかけるなど県民参加型の事業として展開
- 県外産地とも連携しながら日本のフルーツ消費を盛り上げる取組みや、150年間の先人の挑戦の歴史を振り返り、次の50年、100年の果樹産地のあり方を県民が考え行動するきっかけとなる事業を展開

## 事業内容

- 1 やまがたフルーツ150周年に向けたプロモーションの展開【新規】
  - ①令和7年のやまがたフルーツ150周年に向けたスタートを飾るプレ・イベントの開催
  - ②農家の収穫作業を応援する「収穫ウイーク・キャンペーン」の実施
  - ③記念グッズの制作
  - ④タイアップ企画の募集、公式サイトによる情報発信
  - ⑤記念書籍の刊行
  - ⑥やまがた紅王のプロモーションの展開
  - ⑦フルーツEXPO(仮称)開催に向けた準備
- 2 「山形県さくらんぼ&フルーツPR協議会」の運営・フルーツのプロモーションを専門とする外部人材の活用

## タイアップ企画

県全体で県産フルーツをさらに盛り上げていくために、市町村や民間事業者等とともにタイアップ企画を実施

- 1 対象
  - (1)実施主体  
県、市町村、企業(会社、商店・飲食店)、学校、各種団体(生産者団体、各種実行委員会、自治会)等
  - (2)企画の要件
    - ①県産フルーツのPRに資するイベント・催し、サービスの提供
    - ②県産フルーツ及びそれを原材料の一部に使用する食品や加工品並びに県産フルーツのPRに資する商品の販売・提供
- 2 実施期間 令和6年4月～令和8年3月
- 3 登録特典  
公式ホームページへの掲載や各種イベントを通して積極的に情報発信を実施

## 問い合わせ先

- 担当課：農政企画課  
フルーツ・ステーション推進担当
- 電話：023-630-2414



# 【拡充】水田農業再生戦略事業費

## 概要

- 米の需給調整や経営所得安定対策等の推進、5～10年後を見据えた産地づくりの検討への支援
- 水田を畑地化して畑作物の生産に取り組む地域への支援

予算額（当初）：320,084千円

事業期間：平成16年度～

## 背景／課題

- ・国内の主食用米の需要量が年々減少していく中で、水田をフル活用して麦、大豆、飼料作物の本作化や高収益作物等による魅力的な産地づくりの推進が必要
- ・本県水田農業の維持発展を図るため、各地域における将来を見据えた産地づくりの検討への支援や、水田を畑地化して畑作物の生産に取り組む地域への支援を実施

## 事業内容

- 1 水田農業の維持発展に向けた地域産地づくりの支援体制
  - ・農産物に対する国内需要の変化や国の支援制度が変更となる中で、本県の水田農業が維持発展できる方策を検討して各地域の産地づくりを支援
- (1) 「水田活用産地づくり推進プロジェクト会議」の開催
  - ・県や関係団体等で構成するプロジェクト会議を開催し、生産現場における課題・要望の集約や対応策を検討のうえ、課題解決に繋がる選択肢を提示
- (2) 現場対応技術の検証 **【新規】**
  - ・新たな転換作物の栽培や対策技術に取り組む生産現場の事例を調査・検証し、技術事例集を作成
- (3) 取組事例等の情報発信 **【新規】**
  - ・SNS等を活用した情報発信や農家を対象としたフォーラムの開催を通して、地域の取組みを促進
- 2 畑地化促進事業
  - (1) 産地づくりに向けた体制構築支援
    - ・畑地化に向けた地域での話し合いなどの調整経費を支援 **【補助率】** 定額（上限300万円）
  - (2) 土地改良区決済金等支援
    - ・畑地化に伴い農業者が土地改良区に支払う必要が生じる地区除外決済金等を支援 **【補助率】** 定額（上限25万円/10a）

## 事業スキーム

### 1の事業

水田活用産地づくり推進プロジェクト会議  
構成：県、市町村代表、関係団体等

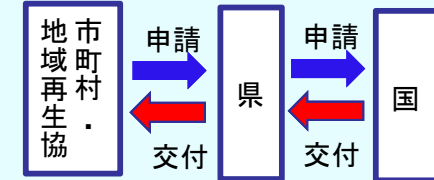
地域の課題・要望

経営支援、生産技術、基盤技術における選択肢の提示

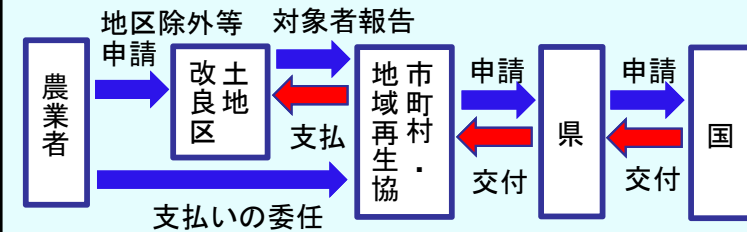
各地域  
(農業者・地域農業再生協議会等)

将来を見据えた産地づくり

### 2(1)の事業



### 2(2)の事業



## 事業目標

- ・「生産の目安」の範囲内における主食用米生産 R5（直近）100% ⇒ R6（目標）100%

## 問い合わせ先

- 担当課：農政企画課 米政策推進担当
- 電話：023-630-2304

# 【継続】土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費（水稻等）

## 概要

- 土地利用型作物の競争力強化に向けた共同利用施設の整備等への支援
- 高性能な機械のリース導入への支援

予算額（当初）：601,000千円

事業期間：平成16年度～

## 背景／課題

- ・「強い農林水産業」を実現するため、生産基盤の整備により、農業の収益力等を強化することが喫緊の課題である。このため、消費者・実需者の需要に応じて、国産農畜産物を安定的に生産・供給する産地体制等の構築が必要
- ・農業の国際競争や関税削減等による長期的な影響が懸念される中で、農業者の将来への不安を払拭し、攻めの農業へ転換するため、消費者・実需者の需要に応じて、国産農産物を安定的に生産・供給する産地体制等の構築が必要

## 事業内容

### 1 強い農業づくり総合支援交付金（補助率：1/2以内等）

土地利用型作物の生産性向上等の取組みに必要な共同利用施設の整備を支援

事業実施主体：農業協同組合、農業協同組合連合会、農事組合法人、農地所有適格法人、農業者の組織する団体等

### 2 産地生産基盤パワーアップ事業（補助率：1/2以内等）

#### （1）生産支援事業（基金事業）

##### ① 収益性向上対策

土地利用型作物において生産コストの低減や生産性向上等に必要な農業機械のリース導入等を支援

##### ② 生産基盤強化対策

土地利用型作物において生産基盤の強化と次代への円滑な継承を図るために必要な再整備等に必要な農業機械のリース導入等を支援

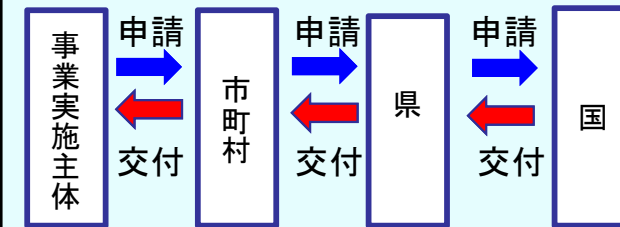
#### （2）整備事業（国庫事業）

土地利用型作物において生産コストの低減や生産性向上等に必要穀類乾燥調製施設等の整備を支援

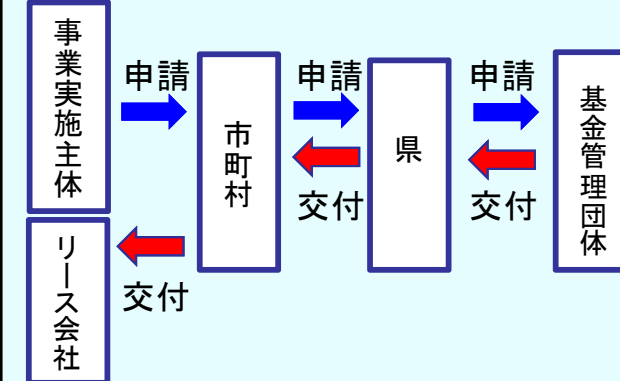
事業実施主体：「産地パワーアップ計画」に位置付けられている農業者、農業者団体等

## 事業スキーム

### 1、2（2）の事業



### 2（1）の事業



## 事業目標

・米の産出額 R4（直近）689億円 ⇒ R6（目標）868億円

## 問い合わせ先

- 担当課：農政企画課 米政策推進担当
- 電話：023-630-2304



## (2) 農業経営・所得向上推進課



# 【新規】農業における外国人材活用トライアル事業費

## 概要

○農業の人手不足が課題となる中、外国人材活用のサポート機能の整備や農繁期の異なる他県と連携したリレー派遣の取組みの試行を通して、人手不足解消に向けた新たな手法を検討

予算額(当初)：14,682千円

事業期間：令和6年度～

## 背景/課題

### 現状

- 本県の農業分野における外国人材の人数は79名(令和5年10月末時点 山形労働局公表)
- 通年で同一作業が多い畜産や菌茸での受入れが多く、果樹や野菜での受入れがほとんどない状況
- 県内の法人からは、外国人材の活用に関する「情報提供」を求める声

### 課題

- 農業者の制度理解が進んでいない
- 通年雇用が基本であり、農閑期があるさくらんぼ・すいか等では導入しにくい
- 住居や移動手段等の確保に係る費用や受入れ手続きの負担軽減が必要

### 対応方針

- 農業者への外国人材の活用制度の周知とサポート機能の整備
- 短期雇用を想定した「リレー派遣」のトライアル事業の実施
- 外国人材受入れ農業者の受入れ環境整備への助成 など

## 事業内容

### 1 外国人材活用サポート機能の整備

農業働き手確保対策協議会(仮)を実施主体に、農業者の外国人材活用について、きっかけづくりから専門的な相談対応まで幅広くフォロー

#### 取組内容

相談対応	・外国人材の活用に関する農業者向け個別相談会の実施
外国人材活用連絡調整会議	・県、JAやまがた中央会、関係団体間の連絡調整 ・農業における外国人材のトライアル雇用に関する情報交換
トライアル雇用の評価検証	・トライアル雇用実施農業者へのアンケート、ヒアリング調査 ・次年度以降の事業展開に向けた評価検証

### 2 トライアル実施に伴う各種助成 ※

※各助成に係る詳細は、今後変更する可能性あり

リレー派遣を活用する農業者に対して助成し、派遣費用や受入体制の整備に必要な経費の負担軽減を図る

#### (1) リレー派遣助成

【補助対象者】外国人材を派遣により6か月以内の期間で雇用し、派遣事業者に対して派遣料を支払う農業経営体

【補助経費】派遣料の一部

【補助率】定額(補助上限額 14万円/人・月  
補助上限月数 2ヶ月/人  
農業経営体当たり補助上限雇用者数 2人)

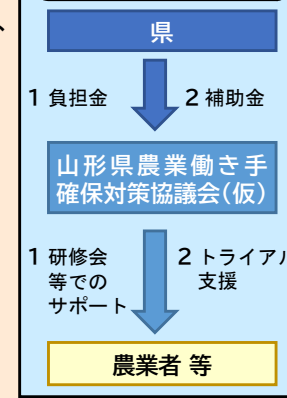
#### (2) 受入環境整備助成

【補助対象者】上記(1)リレー派遣助成を受けた経営体

【補助経費】受入環境の整備に伴う物品の購入費(Wi-Fi、エアコン、家電等)

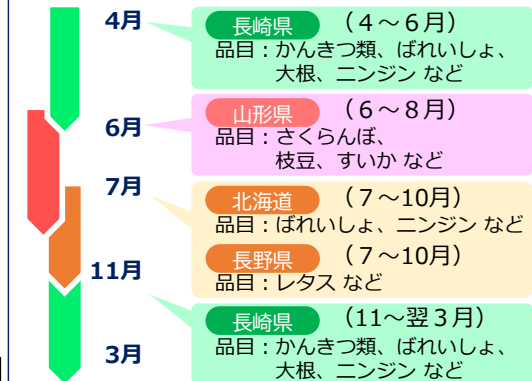
【補助率】1/2(農業経営体あたり補助上限額50万円)

## 事業スキーム

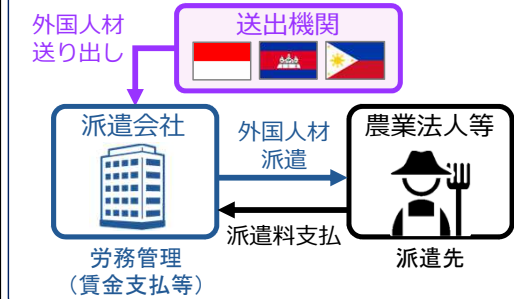


## リレー派遣について

- 農繁期の異なる地域が連携し、労働者を収穫時等の人手が必要な時期に合わせて、各地域に順次派遣する方式
- 初夏～夏季に収穫のピークとなる本県農作物における労働力を確保



## 外国人材の派遣の仕組み



## 問い合わせ先

- 担当課：農業経営・所得向上推進課 農業担い手・所得向上推進担当
- 電話：023-630-2424

## 事業目標

・トライアルの評価検証を踏まえ、本県に適した外国人材を活用する仕組みの構築を目指す

# 【継続】元気な農業人材確保プロジェクト事業費（① 農作業受委託モデル事業）

## 概要

○ 農業の人手不足解消と関係人口の創出・拡大のため、ポストコロナを見据えた多様な人材の本県への呼び込みと、農作業受委託の仕組みの活用による多様な人材を農業や地域につなぐモデル事業の展開

予算額(当初)：19,821千円

事業期間：令和5～8年度

## 背景／課題

○ 農業者の減少や高齢化、大規模経営化に伴い、農繁期の臨時雇用の需要が増加

○ 新たな労働力確保の手法で、県外の多様な人材を呼び込む仕組みづくりが必要

### 【R5年度の取組み】

山形県、JA全農山形、JTBの3者連携協定による取組みにおいて首都圏等から働き手を呼び込み、農作業受委託の形で労働力を提供

### 【成果】

○ 農作業受委託スキームのノウハウが蓄積  
○ 農家側では、一括して作業を委託でき負担軽減

### 【自走化に向けた課題】

○ 農作業を指揮する現場リーダーの確保・育成  
○ 作業場所までの交通手段の確保 など

### 【R6年度の事業展開方針】

作業リーダーの増員や民間企業との連携強化により、自走できる農作業受委託モデルの実証事業を展開

## 事業内容・スキーム

### 農業を起点として人材を呼び込む新たなツール

アグリワーケーション



企業・社員

- ・ 企業経営のCSR、SDGs、健康経営等で農業(地方)と連携したい
- ・ 社員教育で人材育成を図りたい
- ・ 異業種交流により新たなビジネスチャンスを開拓したい
- ・ 自由で多様な働き方を実現したい

利点

- 農業を通じた地域貢献によるCSR等の実現
- 現場感覚や新たな視点を持つ人材の育成
- 従業員の心身のリフレッシュ、生産性の向上、健康経営の実現

アグリキャンブ



部活・企業のスポーツチーム

- ・ 合宿を通しチームビルディングを図りたい
- ・ 合宿費用や活動費を確保したい
- ・ 合宿先でしかできない経験をしたい

利点

- 空き時間の農業従事で活動費の獲得
- 農作業体験を通じたチームワークの醸成

アグリツアー



観光客

- ・ 山形に旅行したい
- ・ 山形ならではの魅力を知りたい
- ・ 農業や農村暮らしを体験したい
- ・ より充実した旅行がしたい

利点

- 旅行+ついでに農業従事で報酬を獲得
- 旅先でしか得られない体験や交流

×

### (1) 農作業受委託モデルの構築

山形県(農林水産・産業労働・観光文化スポーツ)

- ・ 農村や異業種との交流機会の提供

農業団体(JA全農山形)

- ・ 県内農家の作業委託ニーズの取りまとめ
- ・ 農家とJTBとの調整代行

三者連携協定締結  
(R5. 3. 22)

観光業(JTB)

- ・ 多様な人材を本県に呼び込み、日雇いの雇用契約締結
- ・ 人材確保から農作業の請負までをコーディネート

想定内容

農作業受委託モデルの実証、プロモーション活動の実施、本事業に協力する企業を「パートナー企業」として認定

+

人材を呼び込むインセンティブとして、農作業にプラスアルファ

### (2) 「やまがたならでは」の付加価値の提供

#### ■ 県内外の異業種交流機会の提供

農を起点とした県内外企業の協力強化や新たなビジネスチャンス創出を目指し、アグリワーケーション参加企業同士の交流会を開催

#### ■ やまがた暮らし・農村暮らしの提案

農作業体験に加えて、農村や地域の魅力を体感できる交流イベントを開催

#### ■ 「観光+農業」の旅行スタイルの提供

旅行+オプションで農作業従事の新たな商品造成

#### ■ 農業版MaaSモデルの検討・構築

地域交通を組み合わせた、参加者の園地までの移動(二次交通)環境整備の実施・検討

期待される効果

- 多様な人材を活用した、自走できる農作業受委託モデルの構築
- 農業を起点とした関係人口の増加
- 企業の農業分野への新規参入
- 若者等の新規就農の増加

波及効果

#### 企業活動・雇用

- 企業活動活性化、ビジネスチャンス創出
- 本県への企業誘致、関係企業の増加、雇用創出

#### 地域経済・消費

- 関係人口やリピーター観光客の増加
- 山形ファン形成による県産品の消費拡大

#### 地域コミュニティ

- 関係人口の拡大による農村集落の活性化

## 事業目標

○ 農作業受委託の参加延べ人数  
(R4実績)2,141人 → (R5実績)3,015人 → (R6)5,000人 → (R7)7,000人 → (R8)10,000人

## 問い合わせ先

- 担当課：農業経営・所得向上推進課  
農業担い手・所得向上推進担当
- 電話：023-630-3405

## 概要

○関係部局と連携し、親子間による経営継承に加え、多様な人材を対象とした継承支援（第三者継承等）により、リタイアする農家の経営継承をサポートする仕組みを構築

予算額(当初)：46,464千円

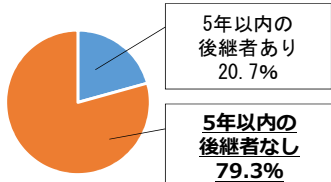
事業期間：令和5～8年度

## 背景／課題

生産者の高齢化、人口減少  
 ・本県の基幹的農業従事者は、5年間で15%（7,000人、1,400人/年）減少

後継者不在による離農の増加  
 ・親元就農雇用就農等の確保だけでは、農業生産や農村コミュニティの維持が困難

5年以内の後継者の有無



2020農林業センサス（山形県）

## 経営継承支援体制の強化

・出し手と受け手のマッチング、親子間継承や農業専門家に加え「農」に関心のある多様な人材による円滑な経営継承の仕組みづくり

## 事業内容

※（ ）は交付主体、○は関連する取組み

### （1）新規参入、Uターン就農等の受入れ体制強化 【19,297千円】

#### 継承相談・お試し就農機会の提供

- ① 経営継承相談窓口の設置（農業支援センター） 【4,460千円】
  - ・経営継承相談員等の配置
  - ・経営継承のワンストップ相談窓口として機能
- ② ぶち農業・農村暮らし体験（農業支援センター） 【465千円】
  - ・短期農業体験者（1週間程度）の宿泊費を支援
  - ・対象：体験者 補助率等：宿泊費の1/2か3,000円/日のいずれか低い額
- ③ お試し就農移住体験（独立就農）（農業支援センター） 【3,250千円】
  - ・農家・農村等での長期体験経費の一部助成
  - ・対象：受入農家 補助率等：最大10万円/月、最長6か月
- ④ お試し雇用就農体験（雇用就農）（山形県農業会議） 【3,250千円】
  - ・法人による長期のお試し雇用費用の一部助成
  - ・対象：農業法人等 補助率等：最大10万円/月、最長4か月
- 働きながら学ぶ就農前研修機会の提供【農林大学校】
  - ・「オンライン」や「夜学」による就農前の技術習得研修機会の提供

#### 市町村の受入れ体制強化

- ⑤ 就農相談員の配置支援（県） 【2,000千円】
  - ・市町村の就農・継承・住居相談専属スタッフ配置への支援
  - ・補助率等：サポート体制構築事業活用市町村、県1/4か50万円のいずれか低い額

- ⑥ 受入協議会設立・活動支援（県） 【1,650千円】
  - ・就農をサポートする協議会へ助成
  - ・補助率等：共通：県1/2、市町村1/2
  - 新規設立：上限30万円
  - 活動活性化：上限15万円

#### 樹園地継承支援 【新規】

- ⑦ 樹園地継承円滑化支援（県） 【400千円】
  - ・第三者等への継承を希望する樹園地の情報を公開するシステムを構築する市町村をモデル的に支援

#### 情報発信・PR強化

- ⑧ やまがた農業魅力・情報発信 【1,822千円】
  - ・PR動画を作成
  - ・移住交流フェアや新農業人フェア等各種イベントでの情報発信

### （2）多様な人材が活躍できる継承支援 【26,767千円】



出し手

#### 継承支援

- ⑨ 経営継承準備支援（農業支援センター） 【4,100千円】
  - ・資産の鑑定料、契約書作成費用などの一部助成
  - ・補助率等：1/2か50万円のいずれか低い額



受け手

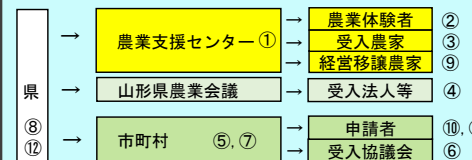
#### 就農支援

- 住居関連支援【既存事業】（各市町村・みらい企画創造部・県土整備部）
  - ・家賃の一部補助、空き家のリフォーム費用の一部助成
- ⑩ 経営開始支援助成（市町村） 【12,000千円】
  - ・対象者：国庫事業対象外の新規参入・Uターン等への就農資金を助成
  - ・補助率等：定額75万円、最大1年間
- ⑪ 施設修繕・機械導入のオーダーメイド支援（市町村） 【10,667千円】
  - ・農作業小屋等の修繕経費・農機等の取得を助成
  - ・対象者：認定新規就農者以外の新規参入・Uターン・半農半X等
  - ・補助率：県1/3、市町村1/6、補助対象経費上限額200万円

### （3）推進事業等 【400千円】

- ⑫ プロジェクト調整会議【400千円】
  - ・事業推進に向けた連絡調整会議等

## 事業スキーム



事業効果  
 ○ 移住者やUターンによる新規就農希望者の掘り起こし  
 ○ 廃業農家の円滑な経営継承

移住やUターンによる多様な人材が活躍できる農業の実現

## 事業目標

新規就農者数（R4現状）358人 → （R5実績）378人 → （R6）380人 → （R7）400人 → （R8）420人

## 問い合わせ先

■担当課：農業経営・所得向上推進課  
 農業担い手・所得向上推進担当  
 ■電話：023-630-2464・3405



# 【継続】農業働き手確保対策事業費

## 概要

- 農作業全般における農繁期の働き手確保に向けて、多様な人材を受け入れ、活用していく取組みをオール山形の体制で推進

予算額（当初）：2,000千円

事業期間：平成29年度～

## 背景／課題

### 現状

- 農業従事者の高齢化や農業経営の大規模化に伴い、さくらんぼ等の果樹など園芸作物を中心に、農繁期における働き手不足が顕在化

### 課題

- さくらんぼの労働力確保に特化した取組みが先行しており、これらで得た知見を横展開できる体制づくりと幅広い視点での取組みが必要
- 県・市町村・JA等が結集し、「オール山形」体制で、広域的かつ効率的な事業の実施が必要
- 働き方改革や外国人材活用など、社会情勢の変化を踏まえた新たな労働力確保の取組みが必要

### 対応方針

- 令和6年度から市町村を構成員に加えた新たな協議会（山形県農業働き手確保対策協議会（仮））を立ち上げ
- さくらんぼ以外の作物の労働力確保や、新たに地域の実情に応じた独自の取組みを展開

## 事業内容

従来の県内外の労働力の掘り起こしや労働環境整備の促進に加え、新たに外国人材の活用に向けた取組みや地域ごとの取組みを実施

### 県内労働力の掘り起こし

- やまがた農業ぷちワークの推進
  - ・ 1日農業バイトアプリ「daywork」の活用の推進
- 副業等による人材の活用
  - ・ 県や市町村職員による副業の取組みの実施
  - ・ 企業における働き方改革や副業の取組みの促進
- JA無料職業紹介所や農福連携の取組みの推進 など

### 県外や外国人労働力のマッチング

- 全国からの労働力の確保
  - ・ JA全農山形・株式会社JTBと連携した農作業受委託モデルの構築
  - ・ 農繁期の異なる複数産地が連携した働き手不足対策の検討
- 外国人材等の活躍に向けた体制整備
  - ・ 制度周知や理解促進に向けた相談会等の開催
  - ・ 外国人材のリレー派遣等の試行・支援 など

- 【参考】令和5年度 daywork活用実績 (令和5年12月末時点)

マッチングの状況	
求人数	延べ 14,313人
成立数	延べ 12,793人
成立率	89 %



## 事業スキーム

### 令和6年度の協議会体制(見込)

- ・ 2つのワーキングチームを1つに統合
- ・ 市町村が構成員として参画

### 山形県農業働き手確保対策協議会（仮）

### 新たなワーキングチーム

働き手確保に向けた取組みの「オール山形」体制での推進

### 労務環境整備の促進

- 働きやすい環境整備や適切な労務管理に関する研修会の開催

### 農福連携の推進

- 農福連携の普及に向けた農業者への周知、普及員による技術指導

### 地域事情に応じた独自の取組み

- 県内の各地域で求められる働き手確保の取組みを検討し、地域ごとに実施

## 事業目標

- ・ dayworkにおける延べマッチング数 R4（実績）6,685人 → R6（目標）15,000人
- ・ 農福連携に取り組む経営体等 R4（実績）94組織 → R6（目標）100組織

## 問い合わせ先

- 担当課：農業経営・所得向上推進課  
農業担い手・所得向上推進担当
- 電話：023-630-3405

# 【継続】新規就農者支援関連事業

## 概要

○多様な新規就農者を確保・育成するため、就農希望者の意欲を喚起しながら、動機付け段階から就農準備、就農初期及びその後の定着までをパッケージで支援

予算額（当初）：640,867千円

事業期間：平成24年度～

## 背景／課題

- 農業担い手の減少・高齢化
  - ・基幹的農業従事者数<sup>(※)</sup>
    - H27年：46,060人
    - R2年：38,953人
  - (※ 年間で約1,400人以上の減少)
  - ・基幹的農業従事者の平均年齢 H27年：66.2歳
  - R2年：67.0歳

### 新規就農者の推移

	R1	R2	R3	R4	R5
新規就農者	348	353	357	358	378
自営就農	166	192	143	191	199
雇用就農	182	161	214	167	179

自営就農者の増加・定着が重要

- 新規参入や親元就農、雇用就農など多様な新規就農者の確保に向け、就農の動機付けから営農定着までの各段階に応じたきめ細かな支援と関係機関の連携

- 新規就農者育成総合対策(国)を補完しながら定着の促進と経営発展を支援

## 事業目標

新規就農者数 (R4現状) 358人 → (R5実績) 378人 → (R6) 380人 → (R7) 400人 → (R8) 420人

## 事業内容

### 動機付け段階

〔関連事業〕  
農業経営・就農支援センター  
運営事業費の一部

- ◇ 広報・PR  
(パンフレット作成、HP・SNS等での情報発信)
- ◇ 就農相談活動  
(新・農業人フェア等での就農相談等)
- ◇ アグリインターンシップ  
(ぶち農業・農村暮らし体験等)
- ◇ やまがた農業支援センターに  
就農推進コーディネーターを配置

### その他 (定着支援・リカレント教育等)

- ◆ 農業経営実践講座  
(普及課単位の技術・経営指導等)
- ◆ 農業者キャリアアップ支援事業  
(社会人への農業研修等)
- ◆ サポート体制構築事業  
(就農相談体制や研修農場の整備等)

### 就農準備段階

#### 農業研修支援

《農業研修生を支援》  
(県認定農業研修機関で研修を受ける者)

#### 〔国〕就農準備資金

- ・最大150万円/年、最長2年間
- ・49歳以下

#### 〔県〕独立自営就農者育成研修事業

- ・最大150万円/年(60歳以上最大75万円)
- 最長2年間
- ・50歳以上

#### 雇用就農支援

《雇用就農者研修を行う農業法人等を支援》

#### 〔国〕雇用就農資金(全国農業会議所)

- ・最大60万円/年、最長4年間助成
- ・49歳以下

#### 〔県〕雇用就農支援事業

- ・最大60万円/年、最長2年間助成
- ・50歳以上

### 就農初期段階

#### 経営開始支援

《生活資金支援等》

#### 〔国〕経営開始資金

- ・独立自営就農する認定新規就農者
- ・年間最大150万円/年、最長3年間
- ・49歳以下
- ・原則前年度世帯所得600万円以下

#### 〔県〕自営就農者定着支援助成金

- ・独立自営就農する認定新規就農者
- ・営農費用の実費を年間最大60万円/年、最長3年間
- ・50歳以上

《経営発展支援》

#### 〔国〕経営発展支援事業(再掲)

- ・対象経費：機械・施設、果樹・茶改植、リース料等
- ・補助対象事業費上限1,000万円  
(経営開始資金受給者は上限500万円)
- ・負担割合 国1/2、県1/4  
(本人1/4)

- ・新規参入者、親元就農者  
(親の経営従事から5年以内に継承した者)

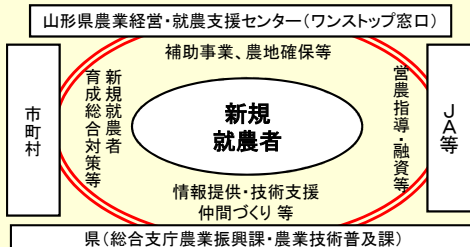
〔関連事業〕

#### 〔県〕元気な地域農業担い手育成支援事業

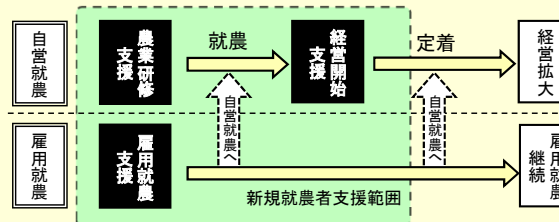
- ・担い手の経営発展の取組みへの支援  
補助率：県1/3以内、市町村1/6以上  
補助対象事業費上限500万円
- ・その他  
◎地域農業を支える組織的な取組みへの支援  
◎多様な人材の活躍促進の取組みへの支援

## 事業スキーム

【新規就農者フォローアップ体制】  
《関係機関の連携による支援》



【就農支援イメージ】



＜農業研修支援の流れ＞



＜経営開始支援〔国〕の流れ＞



## 問い合わせ先

- 担当課：農業経営・所得向上推進課  
農業担い手・所得向上推進担当
- 電話：023-630-2464・3405

# 【継続】経営体育成・発展支援事業費

## 概要

- 地域農業の中心となる農業経営体の経営発展及び新規就農者の定着に向けた農業用機械・施設の導入等への支援
- 集落営農組織活性化のビジョンづくり及び具体的な取組み（共同利用機械の導入等）への支援

予算額（当初）：421,772千円

事業期間：令和4年度～

## 背景／課題

- 農業従事者の減少と高齢化が進む中、地域農業の持続的発展を図ることが必要
- そのため、地域農業を支える中心的経営体や多様な担い手（新規就農者・集落営農組織）の経営発展を支援していくことが重要

### 【新規就農者】

- ・就農開始に必要な農業用機械等の導入に資金を要するため、手厚い支援が必要

### 【中心的経営体】

- ・更なる経営発展のために導入する機械・施設に対する支援が必要

### 【集落営農組織】

- ・集落営農組織数が平成29年の515組織から減少傾向であり、集落営農の組織化や活性化への支援が必要

個別経営体・法人への支援

集落営農組織への支援

## 事業内容

### ① 経営発展支援事業（新規就農者育成総合対策の一部）

- ～ 新規就農者が営農開始に必要な農業用機械等の導入に対する補助～
- 【対象者】 認定新規就農者（就農時49歳以下）
- 【補助対象】 機械・施設、家畜導入、果樹改植、リース料等
- 【補助率】 3/4（国 1/2 県 1/4）
- 【補助上限額】 1,000万円（経営開始資金交付対象者は上限 500万円）

### ② 農地利用効率化等支援事業

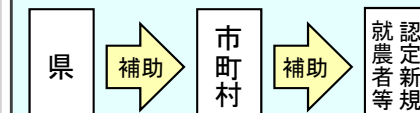
- ～ 目標地図に位置付けられた者が経営改善に必要な機械・施設の導入に対する補助～
- 【対象者】 目標地図に位置づけられた者（事業実施年度内に目標地図に位置付けられることが確実であると市町村が認める者を含む）
- 【助成内容】 経営改善に取り組む等の場合に必要農業用機械・施設（事業費50万円以上）
- 【補助率】 融資残額のうち事業費の3/10以内 等
- 【補助上限額】 300万円 等（対象者のうち経営面積の拡大等を目指す者は600万円が上限）
- また、広域に展開する農業法人等の経営の高度化を目的とした先進的農業経営確立支援タイプは個人 1,000万円、法人 1,500万円が上限）
- その他スマート農業優先枠、集約型農業経営優先枠、グリーン化優先枠を設定

### ③ 集落営農活性化プロジェクト促進事業

- ～ 集落営農の組織化や活性化（人材の確保、新たな作物の導入等）に対する補助～
- 【対象者】 集落営農組織（法人／非法人問わず）
- 【補助内容 <補助上限額>】
- (1) 集落営農の目指す農業の姿と具体的な戦略等に係る合意形成を支援 <定額>
- (2) 具体的な取組みの実行への支援
- ア 取組みの中核となる人材確保の経費（賃金等）<定額（100万円上限/年）>
- イ 収益力向上の柱となる経営部門の確立に必要な経費 <定額>
- ウ 信用力向上等に向けた組織の法人化に必要な経費 <定額（25万円）>
- エ 効率的な生産のための共同利用機械等の導入経費 <1/2以内>
- その他市町村等地域の関係機関に対し、集落営農組織のサポートに要する経費を支援

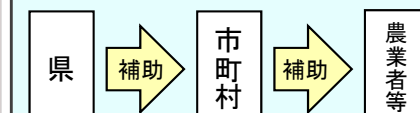
## 事業スキーム

### ① 経営発展支援事業



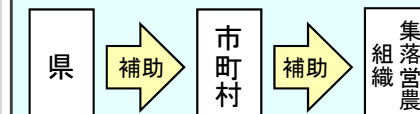
- 支援の対象となる認定新規就農者はポイント制により国が採択
- 親元就農者の場合は、親の経営従事から5年に以内に継承した者に限る

### ② 農地利用効率化等支援事業



- 支援の対象は原則「地域計画」の地区単位でポイント制により国が採択
- 申請に当たり経営体は成果目標を設定し、その達成が必要

### ③ 集落営農活性化プロジェクト促進事業



## 事業目標

農産物販売額1,000万円以上の経営体数： R3（直近） 3,300 ⇒ R6（目標） 4,050 経営体  
 農産物販売額3,000万円以上の経営体数： R3（直近） 600 ⇒ R6（目標） 740 経営体  
 農産物販売額1億円以上の経営体数： R3（直近） 100 ⇒ R6（目標） 143 経営体

## 問い合わせ先

- 担当課：農業経営・所得向上推進課  
農業担い手・所得向上推進担当
- 電話：023-630-2424・2464



## 概要

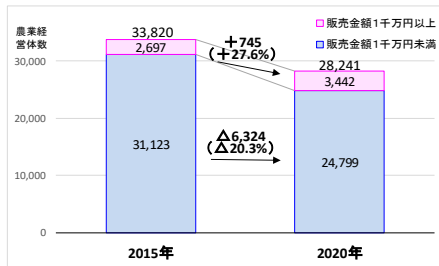
○本県農業の持続的な発展に貢献する、地域農業を支える多様な担い手の確保・育成に向けた取組みへのハード・ソフト両面からのオーダーメイド型支援

予算額（当初）：42,185千円

事業期間：令和3～6年度

## 背景／課題

- 本県の農業経営体は大きく減少（5年間で▲5,579経営体）
- 特に小規模な農業経営体の減少が顕著
- 一方、農業生産及び雇用就農の創出に大きな役割を担っているトップランナー、スーパートップランナーは増加



農林水産省「農林業センサス」より

本県農業の持続・発展のためには

- 基幹的経営体（トップランナー、スーパートップランナー等）の育成に加え、地域農業を支える多様な担い手の確保・育成が必要

## 事業内容

### 1 地域農業を支える組織的な取組みへの支援

地域ぐるみの省力化・生産性向上や、担い手確保の受け皿づくりの取組み等

- 【取組例】▶集落全体で取り組むドローンを活用した直播や防除に必要な機械導入・資格取得  
▶地域の受入協議会が新規就農者に提供する共同利用機械・施設の整備・改修

- ①補助対象者：2人以上の営農組織、農業者団体（農業支援サービス事業者、新規就農者受入組織等）等  
※最終受益者が2名以上で、1人あたりの平均販売金額が1,000万円未満であること
- ②補助率：県1/3以内、市町村1/6以上（補助対象経費上限額：ハード800万円、ソフト30万円）

### 2 担い手の経営発展の取組みへの支援

認定新規就農者等による経営発展の取組み等

- 【取組例】▶認定新規就農者等が定着し、経営発展するために必要な機械・施設等の導入

- ①補助対象者：認定新規就農者等  
（就農2年目から10年目までで、販売金額1,000万円未満の者）
- ②補助率：県1/3以内、市町村1/6以上（補助対象経費上限額：500万円）

### 3 多様な人材の活躍促進の取組みへの支援【拡充】

多様な人材が農業に積極的に参画し、活躍できる環境づくりに向けた取組み等

- 【取組例】▶農業法人等が障がい者等を雇用するために必要な機械等の導入  
▶女性の経営参画を目指す研修会や障がい者等の農業参入を目的としたイベント開催

- ①補助対象者：農業を営む個人又は法人、営農組織、農業者団体、その他法人等
- ②補助率：ハード事業の場合、県1/3以内、市町村1/6以上（補助対象経費上限額：200万円）  
ソフト事業単独の場合、定額（補助対象経費上限額：県20万円、市町村10万円）

※上記1及び3については、県域（広域）での取組みを対象に含む  
補助率は県1/2以内、ソフト事業単独の場合は県30万円を上限とする定額

### 4 担い手の営農定着の取組みへの支援（元気な農業人材確保プロジェクト事業）

認定新規就農者以外の農業者による営農定着に向けた取組み等

- 【取組例】▶認定新規就農者以外の農業者による農作業小屋の修繕や農業機械の更新・導入

- ①補助対象者：認定新規就農者等（2の対象者）を除く新規就農者（新規参入者、Uターン就農者等）
- ②補助率：県1/3以内、市町村1/6以上（補助対象経費上限額：200万円）

## 事業の効果

地域農業を支える多様な担い手

- ・新規就農者（半農半X等を含む）
- ・小規模経営体
- ・女性農業者
- ・営農組織
- ・農業者組織、団体
- ・作業受託組織等

連携・協働

地域農業を牽引する基幹的経営体（トップランナー／スーパートップランナー等）

- ・農業法人
- ・生産性・収益性が高い大規模個人経営体等

【関連予算】  
・経営体育成・発展支援事業費  
・農業経営・就農支援センター運営事業費等

本県農業の持続的な発展

## 事業目標

- ・新規就農者受入協議会等設置数 R5（直近）15 組織 ⇒ R6（目標）35 組織
- ・女性新規就農者数 R5（直近）86 人 ⇒ R6（目標）100 人

## 問い合わせ先

- 担当課：農業経営・所得向上推進課  
農業担い手・所得向上推進担当
- 電話：023-630-3405



## (3) 県産米・農産物ブランド推進課



## 概要

○日本を代表するブランド米「つや姫」の更なる評価向上と品質の安定化、「雪若丸」の認知度向上や購買促進に向けた、生産・販売・コミュニケーション戦略の展開

予算額（当初）：117,606千円

事業期間：令和3～7年度

## 背景／課題

- ◆人口減少・少子高齢化に伴う米消費の減少、在庫の増減による米価変動
- ◆ブランド米を目指す米が全国の産地からデビューし、産地間競争が激化



- ◎日本を代表するトップブランド米「つや姫」の更なる評価向上
- ◎「雪若丸」ブランドの全国への浸透と定着

## 事業内容

### 1 「つや姫」ブランド化の推進

- ◇ 生産者認定・限定生産の継続やスマート農業技術を活用した「つや姫」の品質・食味・収量をグレードアップする取組拡大を推進
- ◇ 次世代ユーザーへの情報発信を強化し、購買喚起を図るテレビCM放映とCM出演者を起用したプロモーション等の実施
- ◇ 観光と連携した外航クルーズ船寄港時等を捉えたプロモーションなど、インバウンド需要拡大に向けたプロモーションの強化

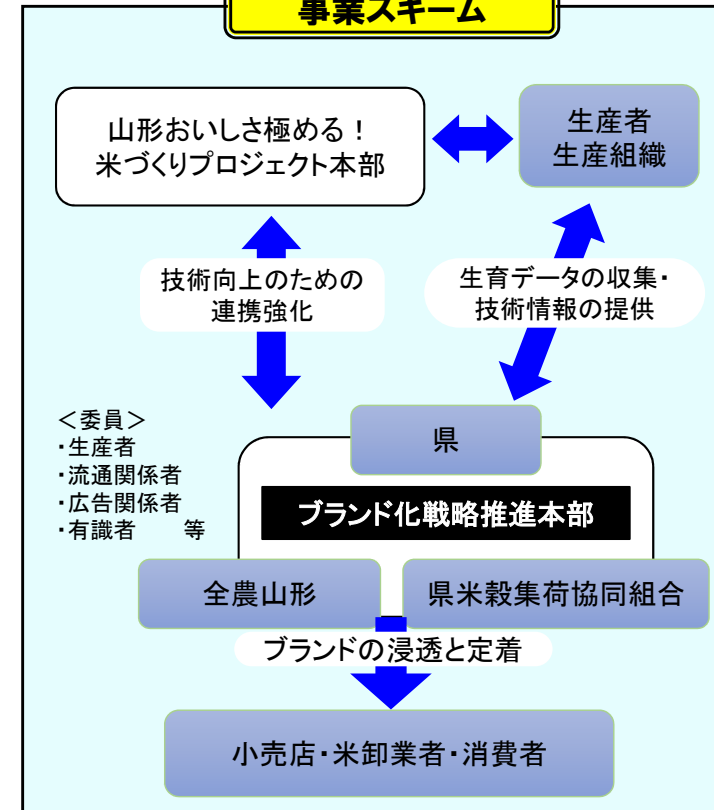
### 2 「雪若丸」ブランド化の推進

- ◇ 衛星リモートセンシング技術を活用した生育管理技術の実践や、専任サポーターによる品質・食味・収量のレベルアップに向けた伴走型支援
- ◇ 購買喚起を図る新テレビCMの制作・放映と新CMを起点としたクロスメディアプロモーションの実施
- ◇ 首都圏等の量販店でのフェア開催など、商品定番化に向けたプロモーションの強化

### 3 県産米販売・PR支援

- ◇ PRスタッフによるSNS等を活用した積極的な情報発信や店頭でのPR

## 事業スキーム



## 問い合わせ先

- 生産戦略関係
- 担当課：農業技術環境課 作物振興担当
  - 電話：023-630-2316
- 販売戦略・コミュニケーション戦略関係
- 担当課：県産米・農産物ブランド推進課 県産米ブランド戦略担当
  - 電話：023-630-3295・2476

## 事業目標

- ・「つや姫」の相対取引価格の全国順位 R4（直近） 2位 ⇒ R6（目標） 1位
- ・「雪若丸」の全国認知度 R4（直近） 34.5% ⇒ R6（目標） 80%

# 【継続】学校給食における食育・地産地消促進関係事業

## 概要

○児童生徒の地域の農業や食文化への理解醸成を図るとともに、学校給食における県産農林水産物の利用拡大や米粉パン導入に取り組む市町村への支援

予算額（当初）：41,499千円

事業期間：令和3～6年度

## 背景／課題

①生活様式が多様化する中、子どもたちの地域の農業や食に関する理解を深め、「食」に対する意識づけと、適切に「食」を選択できる力を育てることが必要

⇒生産者や食品関連企業等、学内外の人材と連携した交流給食により、食や農に関する学びを推進

②子どもたちが地域の農業や食に関する理解を深めるためには、食育と一体的に地場産農産物等の提供を実施することが重要（国の第4次食育推進計画においても数値目標を設定）

⇒食育推進の取組みとともに、県産食材や県産加工品等の利用拡大を支援し、地産地消を促進

⇒県産米粉高配合パンをはじめとした米粉製品の導入拡大及び県産米粉への理解を促進

## 事業内容

### 1 交流給食による食育推進への支援

児童生徒の地域の農業や食文化への理解促進を図るため、学内外の食や農に関する企業・人材を活用した交流給食の取組みへの支援

○交流給食実施支援（小中学校1食あたり150円）

### 2 地産地消の取組みへの支援

※①～③の支援を受けるには「1」の事業実施が必須

支援内容	補助単価	上限回数
①県産野菜	5円	20回
②県産加工品	50円	1回
③県産米粉製品 (パン・麺・おかず・デザート)	米粉と小麦粉製品の差額の1/2相当額	6回

### 3 県産米粉高配合パンの導入支援

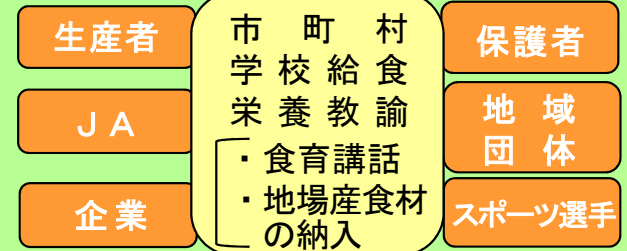
県産米粉高配合パンと小麦粉パンの差額相当額を年6回まで支援

## 事業スキーム

県

支援

### 1 交流給食による食育推進への支援



### 2 地産地消の取組みへの支援

- ①県産野菜利用拡大支援
- ②県産加工品導入支援
- ③県産米粉製品導入支援

### 3 県産米粉高配合パンの導入支援

- ・地域の農業や食文化への理解促進
- ・県産農林水産物の積極活用促進

## 事業目標

・学校給食における交流給食の実施割合 R4（直近）53.7% ⇒ R6（目標）100%

## 問い合わせ先

- 担当課：県産米・農産物ブランド推進課  
美味い山形戦略担当
- 電話：023-630-2221

## 概要

○県産農産物等の輸出拡大に向け、輸出支援機関との連携や農林水産省の各種事業の活用等により、輸出取組者の掘り起こしや輸出産地形成支援、バイヤーとの商談支援、プロモーション等を支援し、海外販路の開拓・拡大及び山形ブランドの定着・拡大を推進

予算額（当初）：81,303千円

事業期間：平成29年度～

## 背景／課題

### 【情勢】

- 人口減少や高齢化等により国内の食市場は縮小傾向である一方、世界の食市場は拡大
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により停滞していた各国の経済活動が徐々に再開し、業務用需要が回復・拡大するとともに、産地間競争が激化
- 新型コロナウイルス感染拡大によりデジタル化の進展が加速

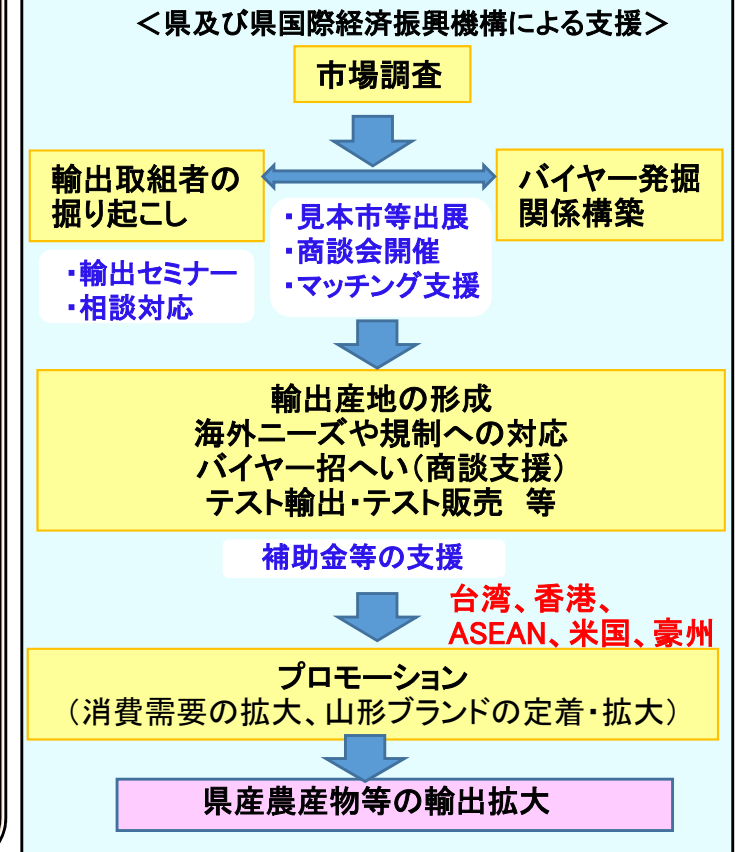
### 【課題】

- 輸出先国・地域ごとに輸出ルートや輸出取組者が固定化傾向にあり、新規パートナーや新規輸出者の掘り起こしが必要
- 輸出先国、品目ごとの検疫条件や農薬規制等への対応が必要
- 外食需要の回復・拡大に対応した業務用販路の開拓・拡大に向けた商談支援やプロモーションが必要
- 現地ニーズを捉えたプロモーションの継続展開による山形ブランドの定着・拡大が必要

## 事業内容

- 1 県産品輸出コーディネーターの設置**
  - ・個別の海外ビジネス案件への相談対応や、海外バイヤーとのマッチング・商談支援など
- 2 県産農産物バイヤー発掘・販売プロモーション支援**
  - ・海外バイヤーの発掘とコネクション形成
  - ・バイヤー招へいによる商品提案・商談支援
  - ・香港・台湾・ASEAN等での県産品販売プロモーションの展開
  - ・SNSを活用した海外向け情報発信の強化
- 3 JA、農業法人等の輸出促進に向けた取組みへの支援**
  - 輸出環境調査、バイヤー招へい、ブランドPR、物流技術の実証、海外販売促進活動等
- 4 「輸出産地」の形成への支援**
  - 海外市場のニーズ、需要に応じたロットの確保、輸出先国の求める農薬規制・衛生管理などに対応した生産・加工体制の構築等の取組みへの支援
- 5 タイ・北米・豪州におけるプロモーション等の展開**
  - ・「やまがた紅王」の海外における認知度向上に向けた、タイにおけるPRの実施
  - ・米国における県産米等の消費需要拡大を図るための小売店・レストランでのプロモーションの開催
  - ・豪州における山形牛の業務用販路拡大に向けた、レストランプロモーションの開催

## 事業スキーム



## 事業目標

・県産農産物輸出額 R4(直近) 1,051 百万円 ⇒ R6(目標) 1,500 百万円

## 問い合わせ先

- 担当課：県産米・農産物ブランド推進課  
輸出推進・Web販売支援担当
- 電話：023-630-2427

# 【新規】ローカルフードプロジェクト推進事業費

## 概要

- 県産農林水産物の有効活用に向けた新たなビジネスを創出する仕組みの構築
- 新商品や新サービス等の新たなビジネス開発を支援

予算額（当初）：10,141千円

事業期間：令和6年度～

## 背景／課題

### 【背景】

- 全国有数の食料供給県として、多彩な農林水産物を生産
- 輸入原材料については、気候変動による食料生産の不安定化や、世界的食料調達の激化による価格高騰等調達リスクが顕在化

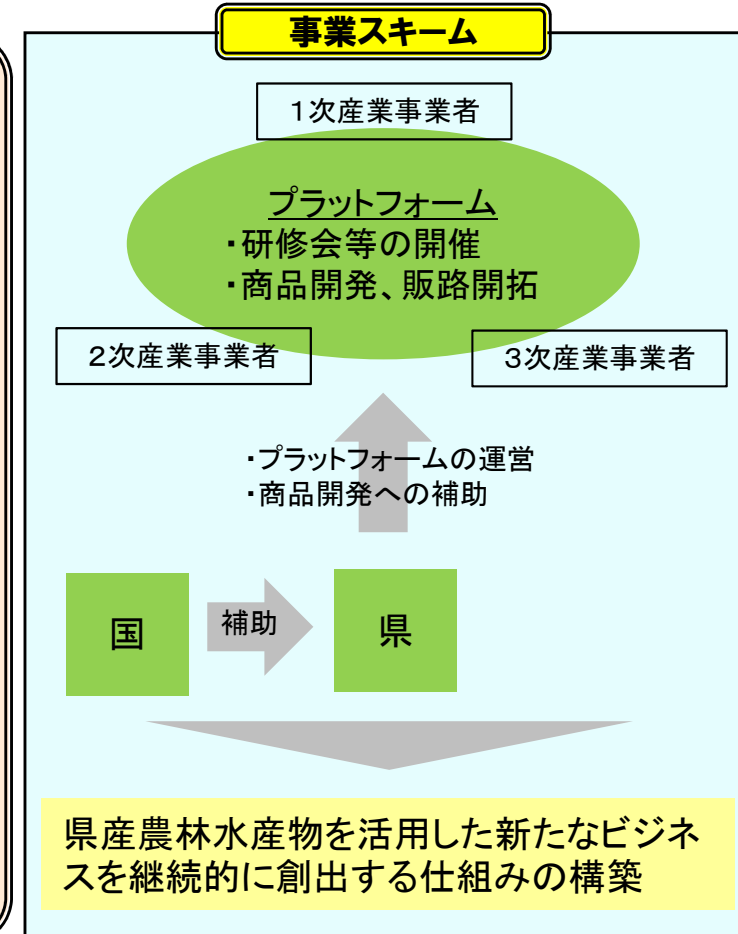
### 【課題】

- 原材料の調達リスクの軽減や、調達の多角化に向けて、県内農林漁業者と食品製造事業者とのマッチング
- 県産農林水産物の利用拡大や原材料の安定調達等好循環を生むバリューチェーンの構築
- 県産農林水産物を有効活用した新たなビジネスの継続的な創出

## 事業内容

- 1 プラットフォーム設置運営事業**
  - 地域の食品産業を中心とした多様な関係者（農林漁業者・農業団体、食品製造事業者、流通販売事業者、金融機関等）が参画するプラットフォームの形成
  - 県産農林水産物を活用したビジネスモデルを創出するため、研修会や戦略会議を開催
- 2 新サービス・販路開拓事業**
  - 対象事業：1次産業、2次産業、3次産業の事業者が共同で県産農林水産物を活用した新商品等の開発に取り組むプロジェクト
  - 対象経費：新商品等の開発に必要な経費や販路を開拓するために必要な経費（ソフト事業のみ補助対象）
  - 補助率：10/10

## 事業スキーム



## 事業目標

・食品製造業等における県産農林水産物の使用割合（重量ベース）

R4（直近）40.5% ⇒ R6（目標）45%

## 問い合わせ先

- 担当課：県産米・農産物ブランド推進課  
米粉・食品開発担当
- 電話：023-630-3031



## 概要

○メタバース上の展示会・商談会の実施等により、県産農林水産物を使用した加工食品の魅力を発信するとともに、その販売・PRを支援

予算額（当初）：13,784千円

事業期間：令和6～8年度

## 背景／課題

### 【背景】

- 県産農林水産物を使用した加工食品は、高単価・少量生産の商品が多く、量販に適さない傾向にある。
- 県産農林水産物を使用した加工食品は、高品質であるが、情報発信力の不足によりバイヤー・消費者に認知されていない。
- 商談会に参加するバイヤーが減少・固定化傾向にある。

### 【課題】

- 商談会参加バイヤーの増加・多様化に向けた商談会の魅力度向上

⇒高単価・少量生産の特徴を生かした「こだわり品」としてのブランディング  
 ⇒話題性のあるPR手法を用いて商品を「知ってもらう」機会の創出

## 事業内容

- ①国内外から100万人が集うメタバース展示会に出展
  - 県産農林水産物を使用した加工食品を集めて「こだわり品」として世界中にPRし、認知度を向上
  - 官庁や大手企業が多数出展する展示会で国内外の多様なバイヤーを獲得し、新たなニーズを開拓



### ②山形のうまいものメタバース商談会の実施

- 展示会出展により獲得したバイヤーと県内食品製造事業者が交流・商談
- 国内遠隔地・海外のバイヤーの参加コストを低減
- 今後急成長が見込まれるメタバース市場における販売チャネルの確立に向けた土台作り

## 事業スキーム

国内外の消費者・バイヤー  
(100万人規模)



メタバース上の展示会への出展

展示会で獲得した新規バイヤー

試食品試供

事前マッチング  
県内業者との

メタバース上の商談会の開催

## 事業目標

・支援事業を通じた商談成約件数  
 R5(現状) 年間129件 ⇒ R6(目標) 年間143件

## 問い合わせ先

- 担当課：県産米・農産物ブランド推進課  
米粉・食品開発担当
- 電話：023-630-3192

# 【拡充】利用拡大“米粉チャレンジ”事業費

## 概要

- 学校給食向け高配合米粉パンの品質向上のための技術開発
- 福祉施設、学校等の給食施設の米粉の利用拡大に向けたモデル事業の実施
- 米粉の利用拡大に向けた商品開発支援や普及啓発・PRの実施

予算額（当初）：12,914千円

事業期間：令和4～6年度

## 背景／課題

### 【背景】

主食用米の需要が減少する中で、パンや麺等の新たな用途に使用できる米粉の需要拡大が重要となっている。

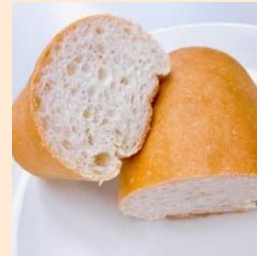
### 【課題】

- ①加工事業者の米粉利用促進が必要  
⇒日常的に食事を提供するシーンでの米粉利用を促進し、常食化を図る  
⇒加工事業者の米粉加工技術向上による消費者に求められる米粉食品数の増加
- ②米粉食品の認知度を高め消費拡大につなげることが必要  
⇒消費者の注目を集めるPR  
⇒米粉食品を食べる機会の創出

## 事業内容

### 1 学校給食パン等の米粉利用強化技術開発

- 高配合米粉パンの品質向上のための技術開発
- 製造工場に合わせた新規開発技術の普及



### 2 給食施設での米粉利用拡大 モデル事業 【新規】

- モデル施設を選定、専門家によるレシピ作成・技術指導、取組み結果報告会開催

### 3 米粉の普及啓発・PR

- 新商品開発に向けた技術講習会の開催
- 米粉パン等米粉食品の認知度向上・購買促進に向けた米粉パンコンテストや販促イベントの開催



## 事業スキーム

### 高品質な米粉食品の製造支援

学校給食用米粉パンの製造技術の開発

給食施設での米粉導入支援

米粉商品開発技術研修会の開催



### 消費者の米粉食品認知度向上支援

米粉パンコンテストの開催

米粉食品の販促イベント開催

米粉関連イベントと連動した情報発信



米粉への利用促進と消費拡大

## 事業目標

- ・6次産業化支援機関等が支援した米粉新商品の流通・販売件数（累計）  
R4（直近）：14件⇒R6（目標）：25件

## 問い合わせ先

- 担当課：県産米・農産物ブランド推進課  
米粉・食品開発担当
- 電話：023-630-3076



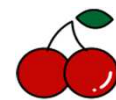


## (4) 農業技術環境課

山形県が運営する環境保全型農業情報サイト

**山形eCO農家**

<http://yamagata-ecofarm.com/>



**やまがた アグリネット**

<https://agrin.jp>

# 【拡充】やまがた有機の里づくり支援事業費

## 概要

- 有機農業に対する農業者、消費者、実需者等の理解醸成および評価向上
- 有機農業の担い手育成と生産拡大に向けた指導・支援および技術の開発

予算額（当初）：92,247千円

事業期間：平成27年～令和10年度

## 背景／課題

### ■背景

- 有機農業は、農業生産に由来する環境への負荷を大幅に低減するとともに、消費者ニーズに対応した農産物の生産・販売が可能
- 環境保全型農業推進における牽引役として有機農業の推進を図っているが、取組者数や面積はほぼ横ばい傾向で、地域間の偏りも大きい

### ■課題

#### 【理解醸成・評価向上】

- 情報発信の強化
- 販路開拓・拡大

#### 【担い手育成・生産拡大】

- 指導・支援体制の構築
- 新規参入・拡大時の支援

#### 【技術開発】

- 栽培品目の拡大

#### 【有機農業地域づくり】

- 各地域の取組みの強化
- 新規取組地域の創出

## 事業内容

### 1 有機農業への理解醸成・有機農産物のPR

- 都市圏及び県内の飲食店や小売店において農業者と連携した県産有機農産物等のPRを実施
- 県内小売店における販売促進フェアの開催
- 有機農業の拡大に向けたイベント（有機農業推進フォーラム）の開催



販売促進フェア

### 2 有機農業担い手の育成

- 有機農業相談窓口、有機農業オープンフィールドの設置等による支援体制の構築
- 各種研修プログラムの実施  
「有機農業販売戦略研修（経営・販売）」  
「やまがた有機農業の匠講座（栽培）」



やまがた有機農業の匠

### 3 有機農業への新規参入・拡大支援

- 新たに有機農業への転換等を実施した農業者に対する支援
- 堆肥製造等に必要の機械設備の導入に対する助成

### 4 有機農業の技術開発

- 野菜の有機栽培技術の開発



有機栽培技術の開発

### 5 有機農業の地域づくり支援

- 有機産地づくりに取り組む市町村等に対する支援

## 事業スキーム

### ■期待する成果

#### 【理解醸成・評価向上】

- 有機農業に対する農業者、消費者等の理解醸成
- 県産有機農産物の評価向上、ブランド化

#### 【生産拡大】

- 有機農業に取り組む農業者の増加・定着
- 有機農業の取組面積の拡大

#### 【技術開発】

- 有機栽培品目の拡大

#### 【有機農業産地づくり】

- 有機農業の推進に取り組む地域（市町村等）の拡大

## 有機農業の全県的拡大 県産有機農産物のブランド化

関連事業による連携・支援

- 環境保全型農業直接支援対策費  
有機農業の取組み支援
- 山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費
- 麦・大豆・そば生産振興事業費  
水稻、そば等の有機農業の取組みに対する理解醸成及び有機農産物に対する評価向上

## 事業目標

・有機農業の取組面積の拡大 R4（直近）695ha → R6（目標）1,050ha

※やまがた・人と環境に優しい持続可能な農業推進計画に基づく数値

## 問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課  
環境保全型農業担当
- 電話：023-630-2408

# 【継続】環境保全型農業推進事業費

## 概要

- 環境に優しい農業の取組拡大に向けた啓発、指導および技術開発
- 環境に優しい農業に対する農業者、消費者、実需者等の理解醸成
- 環境に優しい農業の認証体制整備と取組支援

予算額（当初）：77,630千円

事業期間：令和3～7年度

## 背景／課題

### ■背景

- 人間の活動に伴う環境負荷の問題が深刻化する中、環境負荷を低減した農業生産方式導入による持続性の確保が重要
- 有機農業をはじめとする環境に優しい農業の取組者数や面積はほぼ横ばい傾向で地域間の偏りも大きい
- 山形県みどりの食料システム基本計画を策定（令和5年2月）

### ■課題

- 環境に優しい農業に関わる技術開発・普及および環境保全効果の評価
- 情報発信の強化による環境に優しい農業に対する理解醸成および評価向上
- 農業生産の持続性確保に向けた堆肥施用等の土づくりによる地力増進

## 事業内容

- 1 環境に優しい農業の普及啓発**
  - 有機・特別栽培農産物等認証制度の説明会開催等
  - みどり計画の環境負荷低減事業活動認定に伴う栽培指導等
- 2 持続的農業技術の研究・開発**
  - ライシメーターによる果樹園土壌養水分の数値化
  - 県内の農耕地土壌のモニタリング調査
  - 農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査
- 3 環境に優しい農業の推進と情報発信**
  - 環境に優しい農業に関する第三者委員会の設置等
  - 環境保全型農業情報サイト「山形eco農家」による情報発信
  - 消費者対象のバスツアーの開催や優良事例の顕彰
- 4 安全安心・有機・特裁認証体制の構築**
  - 環境に優しい農業に関する認証機関の認証業務に対する支援
- 5 堆肥施用による土づくりの推進**
  - 地力増進を目的とした堆肥の実証的な活用への支援
- 6 グリーンな栽培体系への転換サポート**
  - 栽培マニュアルの見直し等、より環境に配慮した農業生産体制の構築に向けた取組みへの支援

## 事業スキーム

### ■期待する成果

- 【取組拡大】**
  - 特別栽培農産物認証面積の拡大
  - 環境負荷低減事業活動の取組拡大
- 【技術開発】**
  - 化学肥料・化学農薬に依存しない新たな栽培技術の開発・普及
- 【情報発信】**
  - 環境に優しい農業に対する農業者、消費者、実需者等の理解醸成および評価向上

## 環境に優しい農業の全県的拡大

関連事業による連携・支援

- 環境保全型農業直接支援対策費  
特別栽培の取組支援
- 山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費
- 麦・大豆・そば生産振興事業費  
水稲、そば等における環境保全型農業への取組み及び農産物に対する理解醸成および評価向上

## 事業目標

・特別栽培農産物認証面積 R4（直近）14,555ha → R6（目標）16,800ha

## 問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課  
環境保全型農業担当
- 電話：023-630-2408

# 【継続】安全安心農産物生産推進事業費

## 概要

- 産地の信頼性を高めるための農薬適正使用の推進及びGAPの普及拡大
- 国際水準GAPの導入推進に向けた指導体制の構築と認証取得への支援

予算額(当初)：6,684千円

事業期間：令和4～6年度

## 背景/課題

- 「食の安全」に対する社会的関心の高まりが、生産者等に対し残留農薬、病原性細菌や異物混入などへの対応を要求
- 加えて、コロナ禍を経験したことにより、消費者の「衛生・安全・健康・環境」に対する強い関心の高まりが今後も継続
- 県産農産物の国内外の取引において、国際水準GAPの認証取得を要件とするケースが発生

県産農産物の「安全・安心」の取組みレベルを広く向上させるとともに、輸出等に取り組む産地・経営体に対し、販売戦略に応じたGAPの導入が必要

## 事業内容

- 1 農薬適正使用の推進及びGAP（農業生産工程管理）の普及拡大**
  - ・農薬の適正使用推進等を行い、県産農産物の安全性を確保する「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」に加え「やまがたGAP」実践の推進による「安全・安心」の取組みレベルを向上
  - ・生産者等に対するGAPの理解醸成・普及促進（GAP基礎研修会の開催）
- 2 国際水準GAPの導入促進**
  - ・「やまがたGAP第三者認証制度」の取組みの拡大
  - ・農業教育機関及び環境負荷低減に取り組む団体に対するJGAP等国际水準GAP取得の取組みを支援
  - ・国際水準GAP取得予定者に対する支援（取得ガイダンスや研修会の開催）
- 3 国際水準GAPの指導体制の構築**
  - ・普及指導員等を対象としたJGAP審査員による「JGAP模擬審査」研修会の開催

※GAP (Good Agricultural Practice) :  
食品安全、環境保全、労働安全、人権保護及び農場経営管理に関して、①農作業の点検項目を決定し、②点検項目に従い農作業を行い、記録し、③記録を点検・評価し、改善点を見出し、④次回の作付けに活用する、一連の工程管理の手法のこと

## 事業スキーム

### GAPをする

- ・やまがた農産物安全・安心取組認証制度
- ・やまがたGAPの取組み

### 【効果】

安全・安心の取組みレベルの底上げ

産地・経営体の販売戦略に応じて移行

### GAP認証をとる

- ・国際水準GAP (GLOBALG. A. P.、ASIAGAP、JGAP)

### 【効果】

競争力の高い農産物生産  
(県産農産物のブランド化)

県産農産物輸出拡大  
(国際水準GAP認証取得の取引要件化へ対応)

- ・農業教育機関及び環境負荷低減に取り組む団体に対する国交付金活用による経費支援
- ・GAP指導員による取得支援

## 事業目標

・国際水準GAP認証取得件数 R5 (直近) 46件 ⇒ R6 (目標) 50件

## 問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課  
農産物安全担当
- 電話：023-630-2408



## 概要

○担い手不足への対応や他産地との競争に打ち勝つために、大規模なデジタル技術の実装を進め、「みんなが使えるスマート農林水産業」を実現

予算額（当初）：15,212千円

事業期間：令和3～6年度

## 背景／課題

### 【背景】

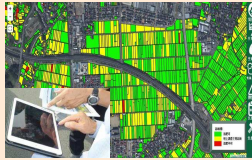
- ・本県の基幹的農業従事者数（個人経営）は、平成27年からの5年間で15%減少し、平均年齢は67歳を超えるなど、担い手不足が深刻化（2020農林業センサス）
- ・今後、多くの熟練農業者がリタイアの見込み
- ・スマート農業技術のうち、比較的導入コストが小さく、省力化や生産性向上効果が共有されている機器等の導入が先行

### 【課題】

- ・農業者が効果を実感できる技術の実証と周知が必要
- ・スマート農業技術の機器やサービスを十分に使いこなす人材の育成が必要
- ・大規模な社会実装につながる展示・実証等の取組みによる普及拡大が必要

## 事業内容

### ○産地へのデジタル技術の実装推進

- ・水稻圃場の人工衛星データを解析し、「つや姫」「雪若丸」の生育状況を数値化して産地全体で栽培管理に活用 
- ・IoT気象センサーや水位センサーを設置し、収穫日や病害発生の予測、水田水管理などの実施
- ・本県野菜栽培の主流であるパイプハウスでの環境制御の自動化やCO<sub>2</sub>施用の実施
- ・高精度な位置測位を助けるRTK基準局の運用とドローン自動飛行による薬剤散布の実証
- ・自走式除草ロボットによる省力作業の実施及び展示

### ○デジタル技術による農業普及指導の強化

- ・SNS等を活用して迅速に情報共有できる農業情報サイト「やまがたアグリネット」を活用した凍霜害対策「低温アラート」の運用

### ○農業経営でのデジタル技術活用の推進

- ・農林大学校におけるスマート農業公開講座

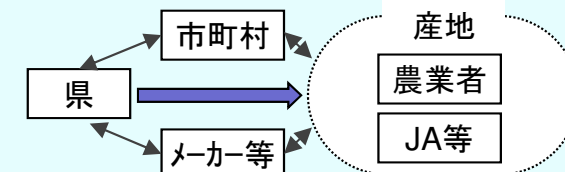
## 事業スキーム

### 【スマート農業技術の導入段階】



これまでになかった技術、運用方法の検証

誰もがスマート農業技術を「体験できる」「実践できる」取組みで普及を加速



（産地へのシステム実装と併せて広域のシステムを運営する仕組みづくり、コスト負担の在り方を検討）

スマート農業技術を使いこなせる人材の育成

農業情報サイトによる迅速な情報共有

## 事業目標

・スマート農業の取組件数 R4(直近) 134件 ⇒ R6(目標) 150件

## 問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課  
スマート農業普及推進担当
- 電話：023-630-2440

# 【継続】土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費（そば・麦・大豆）

## 概要

- 麦・大豆の生産体制の強化に向け、機械・施設整備、生産性向上推進の取組みへの支援
- そばの安定生産を図るため、湿害対策技術等の取組みに必要な経費を支援

予算額（当初）：165,000千円

事業期間：平成16年度～

## 背景／課題

### 【背景】

- 国産の麦・大豆は、堅調な需要がある一方、作柄が天候による影響を受けやすく、供給量や品質が不安定
- 国産そばは実需者からのニーズが高いものの、生産量が不安定

### 【課題】

- 需要に応じた供給体制の確立に向けた、麦・大豆・そばの生産基盤の強化
- 総合的な推進
  - ・湿害対策の導入
  - ・作付面積の拡大
  - ・単収の増加
  - ・生産コストの低減
  - ・需要に応じた品種転換
  - ・労働時間の削減

## 事業内容

### 1 産地生産基盤パワーアップ事業 国産シェア拡大対策（麦・大豆）

実施主体：  
農業者の組織する団体等  
（受益農業者5名以上）

- (1) 麦・大豆機械導入対策  
補助率：1/2以内（500千円以上50,000千円未満の機械・施設）
- (2) 麦・大豆生産・加工施設整備対策  
補助率：1/2以内

実施主体：  
農業者の組織する団体等  
（受益農業者5名以上）

### 2 麦・大豆生産技術向上事業

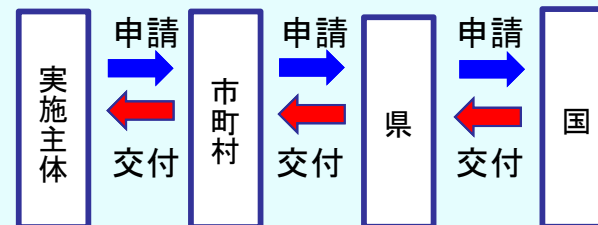
- (1) 生産性向上の推進に必要な経費への支援  
補助率：定額（規模に応じて上限1,000千円～3,000千円）
- (2) 新たな営農技術等の導入  
補助率：定額（上限10千円/10a）
- (3) 生産拡大に向けた機械・施設の導入への支援  
補助率：1/2以内（500千円以上50,000千円未満の機械・施設）

実施主体：  
農業者の組織する団体等

### 3 そば等の安定生産等対策事業

- (1) 湿害対策技術の導入
  - ①湿害対策技術を新たに導入する取組みへの支援  
補助率：定額（2千円/10a）
  - ②湿害対策技術の導入に必要な農業機械の導入への支援  
補助率：1/2以内（500千円以上10,000千円未満の機械等）
- (2) 複数年契約取引 補助率：定額（1千円/10a）
- (3) 国産そばの新規需要拡大 補助率：1/2以内

## 事業スキーム



「国産化プラン」に定められた事業であることが採択要件となることから、生産の現状把握と課題の解決に向けた取組方針等を定めた「国産化プラン」を事前に策定。

- 1 産地生産基盤パワーアップ事業  
国産シェア拡大対策（麦・大豆）
- 2 麦・大豆生産技術向上事業

・事業実施状況の報告及び評価  
実施主体は目標が達成するまでの間、目標達成に向けて取組む。

## 事業目標

大豆「里のほほえみ」「シュウリュウ」作付面積拡大 R4（直近）2,792ha⇒ R6（目標）3,500ha  
そば「山形BW5号」作付面積拡大 R4（直近）96ha⇒ R6（目標）160ha

## 問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課  
作物振興担当
- 電話：023-630-2316

## 概要

- 未利用資源のアップサイクル化等、「食品加工支援チーム」による技術指導の実施
- 研究成果の速やかな移転及び共同研究を行うことで、食品製造業者・農業者の商品開発を支援
- 6次産業化に取り組む人材の育成及び農業者・食品製造業者の技術力向上のための研修会の実施

予算額(当初): 3,966 千円  
事業期間: 平成25年度～令和8年度

## 背景/課題

### 【背景】

- 「食品加工支援チーム」は、「食品加工技術相談窓口」に対する相談に一元的に対応している。
- 「食品加工技術相談窓口」には、新商品開発に関する相談に加え、未利用資源（醸造かすや廃棄されている規格外野菜・果実）活用（アップサイクル化）の要望や菓子店等からの需要（BtoBニーズ）に対応した一次加工品の製造に関する相談が増加している。

### 【課題】

- 未利用資源のアップサイクル化やBtoBに対応した技術開発に関する指導が必要
- 農業者や食品製造業者への速やかな技術移転や共同研究を積極的に進め、県産農産物を利用した商品開発力の強化が必要
- 農業者や食品製造業者の技術力向上のため、食品加工支援ラボを活用した研修の充実・強化が必要

## 事業内容

- 1 技術移転・共同研究による商品開発支援**
  - ・農業総合研究センターや工業技術センターで開発した加工技術の移転を図り、食品製造業者や農業者と共同研究を行うことで、未利用資源のアップサイクル化等の課題解決及び商品開発を支援
- 2 技術力向上と商品化推進**
  - ・加工技術や衛生管理に関する個別課題解決に向けた加工品の試作や製造支援、BtoBニーズに対応した一次加工品等の開発支援
  - ・専門家を講師とした加工技術等研修会による、6次産業化に取り組む人材の育成及び農業者・食品製造業者の技術力向上



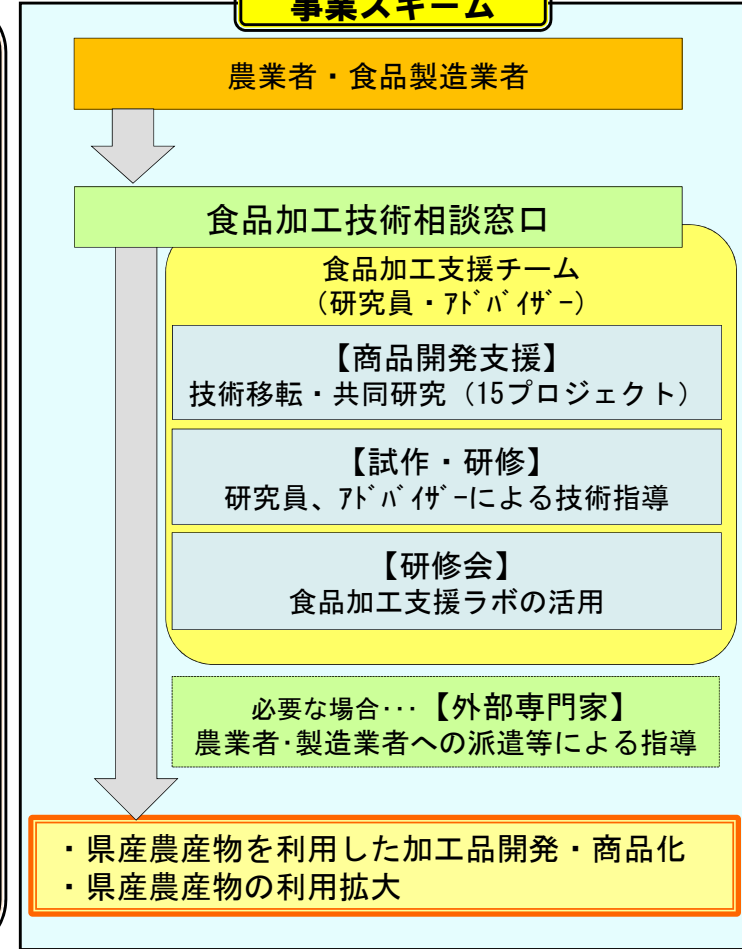
加工品の製造支援



加工技術研修会の開催

- 3 食品製造技術の支援体制強化**
  - ・未利用資源のアップサイクル化やBtoBニーズ対応に関わる技術指導、相談機能を高めるための体制整備と職員の資質向上

## 事業スキーム



## 事業目標

食品加工支援チームの支援により商品化につながった件数  
累計 218件 (R5) → 287件 (R8)

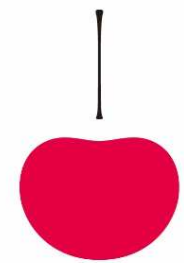
## 問い合わせ先

- 担当課: 農業技術環境課 研究調整担当
- 電話: 023-630-3420





# (5) 園芸大国推進課



紅 が や  
王 た ま

# 【継続】さくらんぼ大国オール山形戦略強化事業費

## 概要

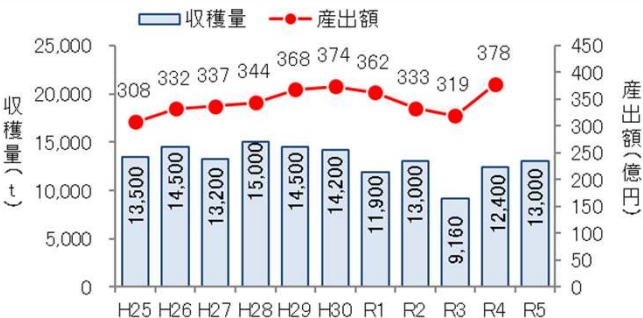
- 「山形さくらんぼ」のブランドを支える重層的な結実確保対策と品質を重視した厳選出荷の徹底
- 高齢化や後継者不足に対応した軽労的な仕立て方の導入、品種構成の適性化による産地基盤の強化
- 「やまがた紅王」の早期ブランド化に向けた生産拡大と一層の高品質大玉生産の推進
- 新興産地における地域の特色を活かした産地形成の促進(最上地域・庄内地域)

予算額（当初）：12,394千円

事業期間：令和5～7年度

## 背景／課題

- 生産面では、品種構成の偏重や気候変動の影響等により、作柄が不安定となっており、高齢化や担い手不足等の影響もあり、栽培面積は減少傾向
- 販売面では、他産地においても、大玉新品种がデビューする等、産地間競争が激しくなっている
- 後継者不足等により一戸当たりの栽培面積が拡大しているが、十分な労働力が確保できていない



- 気候変動に対応した防霜対策と結実確保対策や厳選出荷の徹底
- 高齢化や規模拡大に対応した、軽労的な仕立て方の導入や品種構成の適性化を推進
- 競争力を高めるためのオリジナル新品种「やまがた紅王」の高品質大玉生産を推進
- 新興産地の産地形成を促進

## 事業内容

### 【「やまがた紅王」ブランド化プロジェクト】

- 高品質大玉生産と出荷基準の順守、品種の認知度向上による早期ブランド化
- 大玉安定生産技術の開発、栽培マニュアルの現地指導への活用
- 出荷量の増加に伴うパッケージや流通方法の検討

### 【高品質安定生産プロジェクト】

- 防霜対策と結実確保対策の技術指導と広報
- 主産地における適期作業キャラバンの実施
- 生育・出荷状況に対応したタイムリーな情報提供

### 【厳選出荷プロジェクト】

- 出荷規格の周知と徹底
- 市場調査、出荷場巡回の強化
- 出荷調整の効率化に向けた等階級の見直し検討

### 【産地基盤強化プロジェクト】

- 軽労的な仕立て方の導入推進
- 品種構成の適性化による産地基盤強化

### 【新興産地拡大プロジェクト】

- 最上：運場産地としてのブランド化、品種の多様化
- 庄内：観光さくらんぼ園を核とした産地づくりの推進

### 【山形さくらんぼGI登録検討プロジェクト】

- 登録に関する課題整理と申請への対応の検討

## 事業スキーム

### プロジェクトの実施体制

#### 山形さくらんぼブランド力強化推進協議会

「オール山形」体制でのブランド力強化に向けた取組みの推進  
 【構成】農業団体（JA全農山形、主産地JA）、市場協会・流通関係団体、観光果樹園団体、市町、県

#### 「やまがた紅王」ブランド化プロジェクト

「やまがた紅王」のブランド化に向けた取組みの推進

#### 高品質安定生産プロジェクト

結実確保対策の徹底と高品質生産の取組みの推進

#### 厳選出荷プロジェクト

品質を重視した厳選出荷の徹底によるブランド力強化

#### 産地基盤強化プロジェクト

高齢化の進行や後継者不足に対応した産地基盤の強化

#### 新興産地拡大プロジェクト

地域特色を活かした新たな産地形成の促進  
 他産業との連携による付加価値の創出

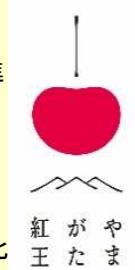
#### 山形さくらんぼGI登録検討プロジェクト

オール山形でのGIの登録申請の検討

#### さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム

R6年  
 新体制  
 に移行

新たな協議会、ワーキングチーム  
 （農業経営・所得向上推進課）



最上地域  
 庄内地域

## 事業目標

- さくらんぼの産出額〔現状〕 338億円（H24～R3の平年値）→〔目標〕 360億円（R7）
  - 「やまがた紅王」の生産拡大〔現状〕 120ha（R3）→〔目標〕 220ha（品種構成比7%）（R12）
- （山形県果樹農業振興計画書）

## 問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課  
 果樹振興担当
- 電話：023-630-2466

## 概要

○災害に強い産地形成や担い手の減少を見据えた産地形成への支援を通じた抜本的な産地の再生・強靱化による「果樹王国やまがた」の10年後を見据えた産地の維持・発展

予算額（当初）：163,508千円

事業期間：令和4～6年度

## 背景／課題

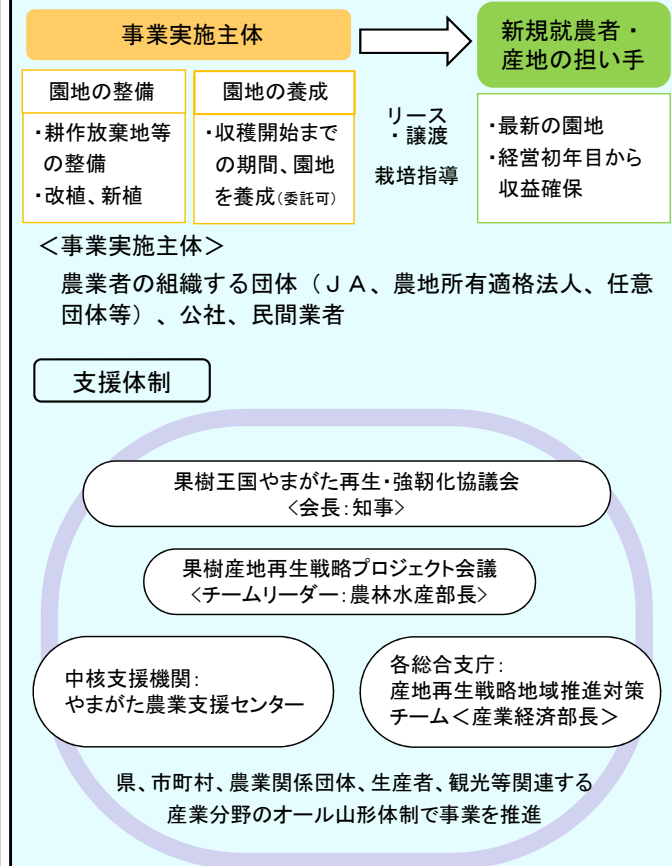
- 近年の頻発激甚化する自然災害により地域によっては壊滅的ともいえる甚大な被害が発生
- さらに、これまで中核を担ってきた担い手層の高齢化により、「果樹王国やまがた」の地位は揺らぎかねない状況
- 果樹は、園地造成からの未収益期間を含め、本格収穫（成園化）までの期間が長い
- 生産性や作業効率の劣る園地が多く、果樹生産への魅力が低下し、園地継承が進まない
- さくらんぼ「佐藤錦」の出荷後半は、温暖化と労働力不足により品質が低下
- 担い手の減少等に対応する先行投資型の園地整備や、さくらんぼの品種構成割合の見直しを推進するための支援策と支援体制の整備が必要

## 事業内容

- かがやく果樹産地づくり強化事業  
 JA、農地所有適格法人、担い手協議会等が行う先行投資型果樹団地※整備に対する支援  
 ※新植・改植の面積が概ね2ha以上（複数品目整備も可能）
  - 先行投資型果樹団地の整備支援
  - 整備後の未収益期間における苗木養成支援**【活用可能な国庫事業】** 事業内容により①～⑤を活用
  - 産地生産基盤パワーアップ事業（生産基盤強化対策）
  - 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策）
  - 産地生産基盤パワーアップ事業（先導的取組支援）
  - 未来型果樹農業等推進条件整備事業
  - 果樹経営支援対策事業**【補助率】**
  - 7/10 [国5/10、県2/10]、市町村は任意
  - 定額（国220千円/10a、県220千円/10a）**【補助要件】**
  - 果樹再生戦略計画が承認されていること
  - 国庫事業の計画が承認されていること
  - 果樹の新たな担い手の参入計画があること
- さくらんぼ労働力・品質向上緊急対策事業  
 「佐藤錦」偏重による労働力の集中と品質低下の解消に向けた「やまがた紅王」「紅秀峰」の大苗導入への支援  
**【補助率】** 定額（2年生苗：1,000円、3年生苗：1,500円）

## 事業スキーム

【かがやく果樹産地づくり強化事業のイメージ】



## 事業目標

先行投資型果樹団地の整備面積（累計） R4：0ha ⇒ R6（目標）：60ha

## 問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課 果樹振興担当
- 電話：023-630-2466

# 【継続】魅力（かち）ある園芸やまがた所得向上支援事業費

## 概要

○魅力ある稼げる農林水産業の追求に向けた、収益性向上や生産基盤強化に計画的に取り組む産地づくりへの支援

予算額（当初）：303,392千円

事業期間：令和3～6年度

## 背景／課題

- 農業産出額全体の53.4% (R4) を占め、本県農業の牽引役である園芸産出額は全体として伸びている
  - 平成30年産から米政策の見直しや米価の下落により、野菜等の高収益作物等への転換など、水田を最大限に活用する取組みが推進されている
  - 高齢化が進む中、園芸産出額の更なる拡大を図るためには、産地を支える意欲的な生産者の規模拡大が必要である
  - 農業者が減少傾向で推移している中、新規担い手の確保は喫緊の課題であり、次世代を担う意欲ある農業者の定着・経営発展のため、園芸産地の円滑な継承や新たな産地づくりが必要である
- ▼
- 本県の園芸産地の更なる発展のため、施設・機械の導入等を支援し、競争力の高い産地を育成する
  - 園芸作物の導入により水田農業の複合化を推進する

## 事業内容

- 1 園芸産地生産基盤パワーアップ支援事業（収益性向上タイプ）  
園芸産地の収益性向上のため、農作業の効率化によるコスト削減や、設備の導入による高品質生産等の取組みを支援
  - ① 農業機械等のリース導入・取得
  - ② さくらんぼ、ぶどう等の雨よけ施設の資材導入等
- 2 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業  
本県園芸農業を振興するうえで必要となる栽培施設や労働環境設備、気象災害対策設備の導入等を支援
  - ① 新産地育成  
(産地生産基盤パワーアップ事業が活用できない取組み)
  - ② 農業栽培用ハウスの新設整備
  - ③ 小規模土地基盤整備
  - ④ 気象災害対策設備の導入
  - ⑤ 労働環境設備（トイレ等）の導入
  - ⑥ さくらんぼの省力仕立て施設整備
  - ⑦ 「やまがた紅王」雨よけハウスの新設整備  
(産地生産基盤パワーアップ事業が活用できない取組み) 等
- 3 園芸産地における事業継続強化対策  
災害に強い園芸産地づくりのため、複数農業者による事業継続計画の策定や、既存の農業用ハウスの補強等の取組みを支援

## 事業スキーム

- 1 園芸産地生産基盤パワーアップ支援事業（収益性向上タイプ）
  - 補助率：国庫1/2以内等
  - 実施主体：「産地パワーアップ計画」に位置付けられる農業者団体、農業者等
  - 主な事業実施要件：  
生産コスト10%削減や販売額10%増加等の成果目標を設定しており、当該目標の実現が見込まれること
- 2 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業
  - 補助率（県：市町村=2:1）：  
〔一般〕1/2（県補助上限額：500千円～30,000千円）  
〔団地〕1/2～6/10（県補助上限額：500千円～80,000千円）
  - 実施主体：
    - ・ 農業者団体、農業法人、農業協同組合等
    - ・ 販売農家（さくらんぼ省力仕立て、「やまがた紅王」雨よけハウス整備のみ）
  - 主な事業実施要件：  
生産コスト10%削減や販売額10%増加等の成果目標を設定しており、当該目標の実現が見込まれること
- 3 園芸産地における事業継続強化対策
  - 補助率：国庫定額、1/2以内
  - 実施主体：県、市町村、農業者団体等
  - 主な事業実施要件：  
非常時の対応能力向上に向けた「園芸産地における事業継続計画」を作成すること

## 事業目標

園芸産出額（果実・野菜・花き） R4（直近）1,279億円 ⇒ R6（目標）1,295億円

## 問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課 園芸団地推進担当
- 電話：023-630-2466



# 【拡充】野菜産地ランクアッププロジェクト事業費

## 概要

- 高収益野菜（すいか、トマト、きゅうり）は、ICTの活用や環境制御技術等の導入により、栽培技術向上や技術継承の促進を図るとともに、気候変動対策や省力化等による生産基盤の強化を推進
- 土地利用型野菜等（アスパラガス、にら）は、栽培技術の高位平準化や省力化・機械導入による生産規模拡大を支援し、安定生産と更なる産地拡大を推進

予算額（当初）：6,606千円

事業期間：令和5～7年度

## 背景／課題

### <高収益野菜>

- トマト・きゅうり：若手生産者が増加しており、早期技術習得と篤農家の技術継承が必要
- すいか：気候変動や土壌病害等による作柄の不安定化が発生

### <土地利用型野菜>

- アスパラガス：県内3地域で生産が拡大しており、地域ごとに栽培体系に違いがある
- にら：高齢化に伴う生産量の減少が懸念

### <高収益野菜>

- トマト・きゅうり：
  - ・ハウス環境を可視化するICT技術の活用により、若手生産者の栽培技術早期習得や技術継承による生産性向上を推進
  - ・データと連動した環境制御技術や栽培管理技術の開発

- すいか：高品質安定生産技術の確立

### <土地利用型野菜>

- アスパラガス：新規生産者の栽培技術向上と、産地毎の特徴に合わせた技術確立
- にら：生産量増加に向けた、新品種導入による安定出荷と機械導入による生産規模拡大の推進

## 事業内容

### 【県全体】

- トマトにおける「やまがた方式次世代施設園芸」の実証
  - ・県内栽培施設の90%以上を占めるパイプハウスでの実践に向けた環境制御技術や灌水・施肥技術の確立・実証と導入推進
  - ・トマト産地の若手・担い手のネットワーク化など
- データ駆動型農業の実践と波及【新規】
  - ・環境モニタリングデータの共有による産地全体の栽培技術向上と県内全域への普及推進

### 【各総合支庁】

- 最上トマト産地強化
  - ・気候変動（夏季高温）に対応した安定生産技術の実証と普及
  - ・篤農家技術の「見える化」による若手生産者への技術移転促進
- 庄内アスパラガス産地強化
  - ・「ハウス長期どり栽培」の多収指標の確立と普及
  - ・露地アスパラガスの総合的病害対策技術（茎枯病）の確立
- 最上にらの産地強化
  - ・新品種を軸とした長期安定出荷体系の推進
  - ・越冬苗と移植機を組み合わせた省力体系の推進
- 置賜アスパラガスの産地強化
  - ・多様な担い手確保に向けた新たな栽培体系の実証と普及
  - ・環境に配慮した雑草抑制技術（通路への緑肥作物導入）実証
- 日本一夏すいか生産力強化
  - ・新品種（盆過ぎ出荷）の検討と省力整枝技術の普及拡大
  - ・後継者の育成と若手生産者のネットワーク強化

## 事業スキーム

### 県全体での取組み

県内全域の振興品目に対する支援

トマト産地強化PJ（G1）

データ駆動型農業・実践PJ（G9）

◆やまがた方式次世代施設園芸推進協議会

試験研究と連携

### 各総合支庁での取組み

地域ごとの振興品目に対する支援

庄内アスパラガス産地強化PJ（G2）

にら産地強化PJ（最上）（G3）

置賜アスパラガス産地強化PJ（G4）

最上トマト産地強化PJ（G10）

日本一夏すいか生産力強化PJ（G11）

試験研究と連携

## 事業目標

高収益野菜（トマト、きゅうり、すいか）の産出額 R3（現状）140億円 ⇒ R7（目標）156億円

土地利用型野菜（アスパラガス、にら）の産出額 R3（現状）37億円 ⇒ R7（目標）42億円

## 問い合わせ先

■担当課：園芸大国推進課  
野菜花き振興担当

■電話：023-630-2282



## (6) 畜産振興課



# 【拡充】肉用牛改良増殖対策事業費

## 概要

○県内の遺伝的能力が優れた繁殖雌牛に基幹種雄牛を計画的に交配させて生産した雄子牛の能力を評価・選抜し、遺伝的能力の高い県産種雄牛を作出することによる肉用牛改良の推進

予算額（当初）：25,334千円

事業期間：令和3～6年度

## 背景／課題

### 背景

- ◆人口の減少による国内市場の縮小やグローバル化の進展により、国内外の産地間競争が激化
- ◆「総称山形牛」の品質向上を図るため、能力の高い県産種雄牛の作出が求められている

### 課題

- ◆産地間競争に打ち勝つための品質面での優位性の確保
- ◆「総称山形牛」の評価向上によるブランド力の強化
- ◆産肉能力だけでなく、口溶けや甘い香りといった食味特長を持った県産種雄牛の作出
  - ・遺伝的に高能力な県産種雄牛の作出
  - ・県産種雄牛や「総称山形牛」の優良性のPR（全国和牛能力共進会における出品牛の上位入賞）

## 事業内容

- 1 育種改良推進協議会等の開催
  - ・肉用牛改良方針の策定、候補牛の選定及び事業推進等に向けた肉用牛育種改良推進協議会の開催
- 2 計画交配の推進
  - ・県内の優れた繁殖雌牛「基礎雌牛」に優秀な基幹種雄牛を計画的に交配
- 3 直接検定
  - ・基礎雌牛から生まれた雄子牛について、現地調査等による選抜の上、畜産研究所による直接検定の実施
- 4 現場後代検定
  - ・直接検定の成績が優れた候補種雄牛に対する現場後代検定（産子を肥育して産肉能力を調査）
- 5 DNA育種実用化推進
  - ・牛肉の「甘み」など「おいしさの指標」に基づく候補種雄牛の能力評価等
- 6 家畜人工授精業務
  - ・県産種雄牛の凍結精液の供給
- 7 雌牛の能力評価と指導
  - ・育種価分析のための血統情報及び登録情報の収集・整理等
  - ・（公社）山形県畜産協会が開催する繁殖雌牛能力評価会への支援【新規】

## 事業スキーム

### 【繁殖農家】

基礎雌牛×基幹種雄牛（計画交配）



分娩（♂）  
4頭／年 選抜

### 【畜産研究所】

直接検定の実施（増体能力等評価）



候補種雄牛  
2頭／年 選抜

### 現場後代検定

- 県内雌牛×候補種雄牛（調整交配）
- 産子の肥育
- 肉質等の調査（枝肉成績等の産肉能力評価）



県産種雄牛のデビュー

### 繁殖雌牛能力評価会開催補助金交付の流れ

県



公益社団法人山形県畜産協会

繁殖雌牛能力評価会開催経費に対する補助  
※補助率：定額

## 事業目標

・農業者1人当たり肉用牛産出額 H29（目標設定時）1,825万円 ⇒ R6（目標）2,015万円  
※ R4（直近）2,496万円

## 問い合わせ先

- 担当課：畜産振興課  
畜産振興担当
- 電話：023-630-3351



# 【継続】畜産所得向上支援事業費

## 概要

○国際競争に打ち勝つ競争力の強いやまがたの畜産業の実現に向けた、中小家族経営を含めた意欲ある担い手が行う生産基盤の強化、生産者の先進地視察による飼養管理技術の向上などの取組みへの支援

予算額（当初）：89,878千円

事業期間：令和3～6年度

## 背景／課題

### 背景

- ・担い手の高齢化等で中小規模経営の減少が顕著
- ・ウクライナ情勢等の影響による飼料費及び資材費の高騰
- ・法人化が進む一方で拡大意欲（新規参入も含む）を持つ家族経営体が多い
- ・長時間労働及び労働力不足
- ・物価高騰に伴う消費者の生活防衛意識の高まり等により畜産物の需要が減少
- ・国際経済連携協定等の発効による産地間競争の激化

### 課題

- ・規模拡大等を図るために要する多額の初期投資
- ・生産費の3～6割を占める飼料費低減のための作業の外部化・省力化
- ・消費者から選ばれる高品質な畜産物の生産
- ・飼料費等の高騰及び国内外の産地間競争に負けない畜産経営の育成

## 事業内容

### <事業メニュー>

#### 1 ハード支援

- (1) 簡易畜舎等整備支援  
生産拡大、暑熱対策、堆肥利用推進等のための施設や機械の整備等を支援
- (2) 空畜舎等リニューアル整備支援  
空畜舎等施設を有効活用するための施設の改修等を支援
- (3) 生産性向上・省力化ICT機器整備支援  
生産性向上や省力化のために必要な機械や設備の整備を支援
- (4) 飼料基盤強化支援  
飼料基盤の整備のための施設や機械の整備を支援

#### 2 ソフト支援

- (1) 生産性向上技術開発・研修支援
- (2) 畜産物・畜産加工品の販路開拓等支援

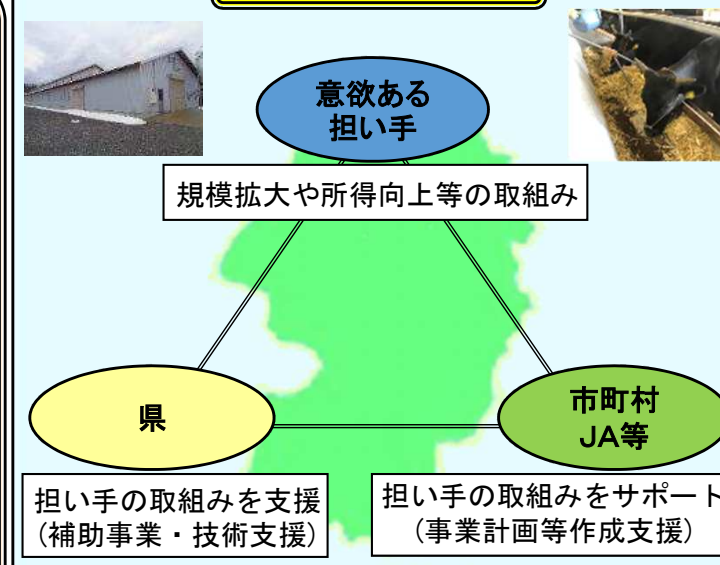
### <事業実施主体>

営農集団（2戸以上の畜産業者）、農協、市町村等

#### 3 フォローアップ支援

生産者の目標達成に向けたフォローアップ支援等

## 事業スキーム



### 補助金交付の流れ



### <補助率>

- ①ハード支援、②ソフト支援・・・1/3以内
- ※市町村等と協調補助の場合は1/12を上限に上乗せ
- ③先進地視察・・・定額

## 事業目標

・畜産産出額 R4（直近）411億円 ⇒ R6（目標）423億円

## 問い合わせ先

- 担当課：畜産振興課  
畜産振興担当
- 電話：023-630-2473

# 【拡充】やまがたの和牛増頭戦略事業費

## 概要

○山形生まれ・山形育ちの「総称山形牛」の生産拡大に向けた、和牛繁殖雌牛の増頭、一貫経営への移行推進、受精卵移植等による和牛子牛の増産への支援

予算額（当初）：19,184千円

事業期間：令和3～6年度

## 背景／課題

### 背景

#### 【繁殖経営】

- ・戸数は高齢化の進展などにより減少傾向
- ・和牛繁殖雌牛頭数は増加傾向にあるが、肥育素牛の県内自給率は約2割と低い

#### 【肥育経営】

- ・戸数は減少傾向にあるものの、法人化が進展
- ・生産コストの低減を図るため、肥育素牛を自ら生産し確保する一貫経営が、増加傾向

### 課題

- ◆担い手の育成確保
- ◆繁殖基盤の強化と県産和牛子牛の増産
  - ・和牛繁殖雌牛の更なる増頭と能力向上
  - ・一貫経営移行時の繁殖技術の習得
  - ・酪農と連携した受精卵移植（ET）の促進

## 事業内容

- 和牛増頭に向けた戦略の展開
  - ・和牛増頭戦略協議会、地域推進会議、和牛塾の開催
- 和牛繁殖・肥育一貫経営移行支援事業
  - ・一貫経営に移行する肥育農家を対象に、繁殖管理に必要な技術習得等を重点支援
  - ・和牛繁殖雌牛の飼養管理技術の向上等に関する研修会の開催や巡回指導
- 和牛繁殖雌牛導入事業
  - ・市町村と県で基金を造成し、中核的な畜産担い手に和牛繁殖雌牛を貸付
- ET活用和牛増産事業
  - ・県が製造した受精卵の活用により和牛子牛を増産
- 牛肉食味の「見える化」【拡充】
  - ・食味の特長を客観的に評価できる指標を「見える化」し、脂肪酸数値を産地証明書に記載することにより、食味に優れた「総称山形牛」をPR
- 新技術を活用した高能力繁殖雌牛整備事業
  - ・ゲノミック評価技術を活用した高能力な和牛繁殖雌牛の選抜等を支援
- 和牛繁殖雌牛更新事業【新規】
  - ・意欲ある生産者の和牛繁殖雌牛更新を支援

## 事業スキーム

【県域】やまがたの和牛増頭戦略協議会

- ・県域で増頭を推進するための企画立案
- ・和牛塾等の開催による技術向上と生産者間の交流推進

連携

【地域】地域増頭戦略推進会議

- ・地域で増頭を推進するための企画立案
- ・和牛繁殖（一貫）モデル農家を地域ぐるみで育成

和牛農家

- 酪農家との連携（ET）
- 高能力な和牛繁殖雌牛の整備
- 生産性の向上（繁殖技術の習得）

脂肪酸数値の表示による県産牛肉の評価向上

分析

市場で情報公開

脂肪酸数値を産地証明書に記載

和牛繁殖雌牛更新事業費補助金交付の流れ

県 → 市町村 → 和牛農家

和牛繁殖雌牛の導入経費への支援  
 ※補助額：100千円（主要種雄牛の産子）  
 150千円（主要種雄牛以外の産子）

## 事業目標

・和牛繁殖雌牛の頭数 R4（直近）8,100頭 ⇒ R6（目標）8,750頭

## 問い合わせ先

- 担当課：畜産振興課  
畜産振興担当
- 電話：023-630-2473

# 【継続】自給飼料生産対策事業費

## 概要

○自給飼料の生産利用を拡大し、畜産経営の安定化を図るため、稲発酵粗飼料専用品種の種籾生産・供給体制の構築及び普及啓発、飼料分析、コントラクターの育成、子実用トウモロコシ生産利用拡大等の取組みを支援

予算額（当初）：13,892千円

事業期間：令和3～7年度

## 背景／課題

### 【背景】

- ・県内繁殖牛頭数の増加による粗飼料需要の高まり、及び水田フル活用による稲発酵粗飼料（以下、稲WCS）需要の高まり
- ・大部分を占める中小規模畜産農家は、飼料生産の労力確保が困難
- ・輸入飼料価格の高騰による国産飼料への転換が必須であり、特に濃厚飼料の主体となる子実用トウモロコシの普及拡大が急務

### 【課題】

- ・稲WCS専用品種「山形飼糯138号」の種籾の安定供給、需要偏在
- ・飼料生産を請け負う組織（コントラクター）の育成
- ・子実用トウモロコシの生産利用拡大に向けた栽培技術の普及、生産流通体制の整備

## 事業内容

- ①自給飼料増産推進事業
  - 稲WCS専用品種「山形飼糯138号」の種籾生産・供給体制の構築及び普及啓発圃場の設置等
- ②飼料利用高度化推進事業
  - 自給飼料の成分分析及び巡回指導等
- ③自給飼料安定確保対策事業
  - モデルとなるコントラクターの育成
- ④子実用トウモロコシ生産利用推進事業
  - 展示圃場の設置及び収穫実演会、講習会の実施（村山総合支庁）
- ⑤地域内自給飼料利活用実証事業
  - 子実用トウモロコシの低コストな乾燥・加工・保管及び給与の実証（置賜総合支庁）
- ⑥県産自給飼料生産拡大体制構築事業
  - 子実用トウモロコシ作付支援（補助金の交付）
  - 子実用トウモロコシ収穫支援（収穫機械共同利用）
  - 飼料工場を核とした飼料コスト低減支援（子実用トウモロコシの乾燥・加工・保管を担う施設整備に向けた体制づくり）



## 事業スキーム

### 【県】

- ①種籾の需給調整、採種・栽培の支援、技術指導等
- ②飼料分析、巡回指導等
- ③飼料生産技術の指導・助言
- ④実証・展示と普及啓発
- ⑤作付奨励金の交付、収穫機械の共同利用及び乾燥・加工・保管の施設整備に係る支援

①【山形県稲発酵粗飼料種籾生産・供給協議会】  
・稲WCS種籾生産及び供給体制の構築

① ③ ④ ⑤【耕種農家・コントラクター】  
・稲WCS種籾生産（委託）  
・飼料作物（稲WCS及び子実用トウモロコシ）栽培指導・助言

② ③ ④【畜産農家】  
・飼料分析結果を活用した飼料給与  
・地域内飼料の利用促進

⑤【山形県産子実用トウモロコシ生産利用推進協議会】  
・子実用トウモロコシ収穫機械の共同利用体制の構築  
・子実用トウモロコシの乾燥・加工・保管の施設整備に向けた体制構築

## 事業目標

- ・稲発酵粗飼料用イネ作付面積 R 1（目標設定時）922 ha ⇒ R 6（目標）1,100 ha  
※ R 5（直近）1,239 ha
- ・子実用トウモロコシ作付面積 R 4（目標設定時）64 ha ⇒ R 6（目標）120 ha  
※ R 5（直近）89 ha

## 問い合わせ先

- 担当課：畜産振興課  
畜産生産基盤担当
- 電話：023-630-2435



# 【継続】豚熱等対策事業費

## 概要

○豚熱・アフリカ豚熱の侵入防止を図るため、防疫体制を強化するとともに、県内全域の飼養豚に対して豚熱ワクチンの計画的な接種を行い、発生を未然に防ぐための体制を構築

予算額（当初）：293,000千円

事業期間：令和2年度～

## 背景／課題

### 背景

- ・平成30年9月、国内では26年ぶりに豚熱が発生し、中部地方から関東、東北、近畿地方へと発生が拡大  
その原因となっている野生イノシシについても感染が同様に拡大
- ・アフリカ豚熱については、中国からアジア全域へと感染が拡大しており、国内の主要空港で、違法に持ち込まれ摘発された豚肉製品の一部から、病原体が検出
- ・令和5年12月までに、県内養豚場で1農場、野生イノシシで20市町162事例の豚熱陽性事例が確認されており、今後も本県での発生リスクは極めて高い状況

### 課題

- ・検査の迅速化、診断機能の充実による防疫体制の強化が必要
- ・農場におけるイノシシ等の野生動物の侵入防止や消毒の徹底等による防疫対策の強化が不可欠
- ・発生を未然に防ぐためのワクチン接種体制の構築が必要
- ・発生した場合、迅速な対応が必要

## 事業内容

### ① 豚熱・アフリカ豚熱の検査体制の強化

- 家畜保健衛生所の検査・診断機能の充実を図るため、検査機器等を整備
  - ・凍結組織切片作製装置の整備
  - ・検査診断用薬品及び検査資材の整備

### ② 豚熱ワクチン接種体制の強化

- 全国的に感染が拡大している養豚場での豚熱の発生を未然に防ぐため、県内全域の飼養豚を対象とした継続的なワクチン接種体制の構築

### ③ 特定家畜伝染病発生時に備えた経費計上

- 万が一、豚熱を含む特定家畜伝染病が発生した場合、迅速かつ的確な防疫対応をはじめとする被害を最小限に食い止めるため予算措置を行う

特定家畜伝染病とは

- ・口蹄疫
- ・豚熱
- ・アフリカ豚熱
- ・高病原性鳥インフルエンザ
- ・低病原性鳥インフルエンザ
- ・その他措置が必要なもの



## 事業スキーム

- ① 登録飼養衛生管理者（豚熱ワクチン接種方法等の研修を終了した農場職員）、知事認定獣医師、家畜防疫員の3体制により、養豚場における豚熱ワクチン接種体制の更なる充実を図っていく
  - ・家畜防疫員：ワクチン接種手数料（@310円/頭）
  - ・知事認定獣医師及び登録飼養衛生管理者：ワクチン使用許可申請・許可手数料（@70円/頭、薬剤費・管理費相当）
- ② 特定家畜伝染病の発生に備え、初動防疫を速やかに行うための経費を予め確保し、被害を最小限に抑える

## 事業目標

適切な豚熱ワクチンの接種による養豚場における豚熱発生リスクの低減  
※山形県豚熱対策本部対応マニュアル

## 問い合わせ先

■担当課：畜産振興課 衛生担当

■電話：023-630-2470



# (7) 水産振興課



山形の魚・サクラマス

# 【拡充】庄内浜トップブランド水産物創出事業費

## 概要

○本県水産業の生産額の拡大に向けた、庄内浜産水産物のブランド力強化、安定供給体制の構築支援による付加価値向上、魚食普及等の消費拡大プロジェクトの展開

予算額（当初）：30,390千円

事業期間：平成22年度～

## 背景／課題

### 【県産水産物の付加価値向上】

#### ○ブランド化の推進

・庄内浜産水産物全体の知名度を上げていくため、牽引役となる更なるブランド魚種の創出、品質向上と推進体制の構築が必要

#### ○安定供給と付加価値向上

・水産資源の変動に伴う漁獲量の減少や消費者ニーズの多様化に対応するために、生産基盤の強化による安定供給体制の構築及び付加価値向上が必要

### 【県産水産物の利用拡大】

#### ○県内での消費拡大

・地理的条件や食文化の違いなどにより内陸部への流通量が少なく認知度が低い庄内浜産水産物について、「鮮度」や「地元産」をセールスポイントに内陸部に販路を開拓し、県内全域における消費拡大を図る取組みが必要

#### ○魚食文化の衰退

・食生活の変化等により、庄内地域においても地魚に触れる機会が減少し、魚離れが進んでいることから、地魚の美味しさや食文化を後世へ伝える人材を育成するとともに、魚食普及を推進する取組みが必要

## 事業内容・事業スキーム

### 付加価値向上の推進

- 1 庄内浜トップブランド水産物創出事業
  - ・庄内浜産水産物をリードするトップブランドを育てるため、庄内浜ブランド創出協議会によるブランド魚種の創出及び高付加価値化を推進
  - ・「庄内おぼこサワラ」「天然トラフグ」「庄内北前ガニ」「スルメイカ」の品質向上及びプロモーションを実施
- 2 水産資源活用強化事業
  - ・水産加工品の開発・販売支援
  - ・未利用魚や低利用魚の活用と介護食や乳児食としての商品開発
- 3 蓄養魚流通モデル事業【新規】
  - ・栽培漁業センターや県漁協の施設を活用した蓄養事業を支援
  - ・販売戦略検討のため、県漁協と販売店、関係者による検討会を開催



### 庄内浜産水産物の利用拡大

- 4 庄内浜の魚消費拡大事業
  - ・漁業者、県漁協、流通業者等と一体となった推進体制を構築し、県民向けイベントの開催ややまがた庄内浜の魚応援店のキャンペーン等を実施
- 5 庄内浜水産物中食消費拡大モデル事業【新規】
  - ・県漁協が山形市内に出店している「庄内海丸2号店」の商品開発、販売を支援
  - ・売上等の結果を分析し量販店等に共有することで、内陸地域での庄内浜産水産物消費拡大を目指す
- 6 庄内浜文化伝道師による魚食普及事業
  - ・小中学生等が対象の水産物の食育教室を実施
  - ・一般向けの水産物を使った料理教室を実施
  - ・「庄内浜文化伝道師」の活動についてHP、SNSにてPR
  - ・県内水産業を紹介するYouTube動画を製作



- 7 漁協経営基盤強化推進事業費【新規】
  - ・水産物の「加工品開発」と「販路拡大」を推進する人材の県漁協への配置を支援

## 事業目標

・ブランド魚種の平均単価 R4（直近）2,965円/kg ⇒ R6（目標）3,400円/kg

## 問い合わせ先

■担当課：水産振興課 水産加工・流通担当  
■電話：023-630-3330

# 【継続】次世代水産人材創出支援事業費

## 概要

○新規漁業就業者の確保・育成に向けた、漁業就業の動機付けから漁獲等が不安定な独立経営初期の経営安定化、漁業技術の高度化までの各段階に応じたきめ細かな支援

予算額（当初）：31,781千円

事業期間：令和3～6年度

## 背景／課題

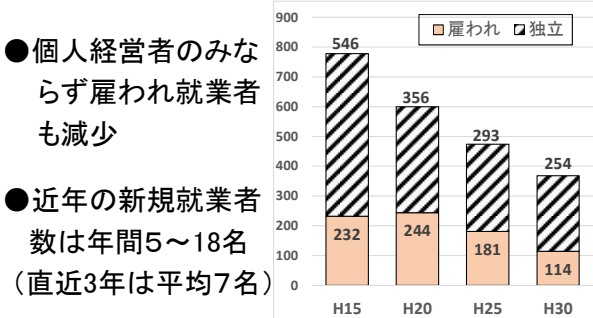
### 山形県の現状

●漁業就業者数は減少

H20:600人 H25:474人 H30:368人

●個人経営者のみならず雇われ就業者も減少

●近年の新規就業者数は年間5～18名（直近3年は平均7名）



年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
新規漁業者数	18	7	17	7	6	5	8	5	8	7
うち独立漁業者	8	2	13	2	4	5	5	3	8	6
うち独立漁業者（45歳以上）	8	1	13	2	1	3	4	1	2	3

### 課題（事業の必要性）

- ☆ 漁業就業への障壁の緩和対策
  - ・ 漁業を知る・体験する機会の不足、PR不足
- ☆ 新規漁業就業者の安定的な確保
  - ・ 準備研修に至るまでの経済的負担
  - ・ 研修中の経済的な厳しさ
- ☆ 本県漁業生産を支える独立漁業者の確保
  - ・ 漁家子弟（漁家出身・親族）への支援の不足
  - ・ 新規独立漁業者の収入の不安定化
  - ・ 独立後の新たな技術を得る機会の不足

## 事業内容

### 1 漁業の魅力発信事業

- ・山形県の漁業紹介動画、漁業経営冊子を用いたPR
- ・デジタルマーケティングによるターゲットを絞ったPR
- ・プロジェクト会議の開催

### 2 漁業就業希望者スタートアップ支援事業

- 漁業就業の動機づけを支援
  - ・漁業体験（宿泊補助 3千円／人／日）
  - ・漁業アルバイト体験（高校生が対象）

### 3 就業準備サポート事業

- 研修開始時・研修中の支援、漁業就業のための基礎技術の習得支援
  - ・漁業研修準備を支援（転居費用等100千円／人）
  - ・漁業研修中の生活環境を支援（家賃20千円／月）
  - ・研修期間給付金（1,500千円／年）
- ※45歳以上は本事業、45歳未満は国事業

### 4 漁業技術パトンプラス事業

- 漁家子弟の基礎技術・経営ノウハウの習得支援
  - ・研修期間給付金（1,500千円／年）

### 5 漁業技術スキルアップ事業

- 独立後の新たな技術の習得を支援

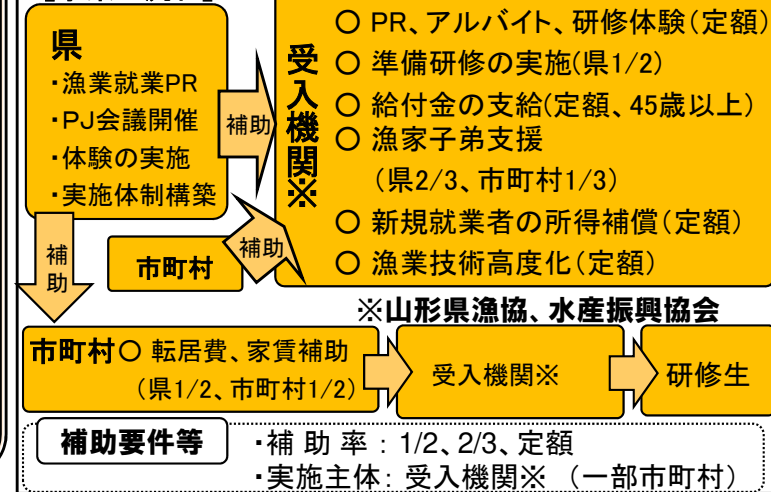
### 6 新規独立漁業者経営者バックアップ事業

- 新規独立漁業者の経営安定化までの取組みを支援
  - ・独立経営開始後3年目までの就業者に対し、経営安定対策として所得補償を実施（1,500千円／年）

## 事業スキーム



### 【事業の流れ】



## 事業目標

・年間新規漁業就業者数 R4（直近）7名 ⇒ R6（目標）20名

## 問い合わせ先

- 担当課：水産振興課 水産業成長産業化担当
- 電話：023-630-2478

# 【継続】水産業成長産業化支援事業費

## 概要

○水産業の成長産業化や漁村・内水面漁業地域の振興に向けた、漁業者等の多様なチャレンジを応援するオーダーメイド型支援

予算額（当初）：21,443千円

事業期間：令和3～6年度

## 背景／課題

漁業の担い手の減少や気候変動等による漁場環境の変化、水産資源の減少等により、漁業とこれを支える地域を取り巻く環境は厳しさを増している

- ・海面漁業の経営体及び漁業就業者数の減少及び高齢化
- ・内水面漁業協同組合の組合員数の減少
- ・改正漁業法による高度な資源管理と水産業の成長産業化の要請

「水産振興条例」の制定と「水産振興計画」の策定を契機として、本県の水産業を持続し成長する魅力ある産業にしていくとともに、漁村及び内水面漁業地域の振興を図る

## 事業内容

水産振興計画に掲げる基本的な方針に沿った漁業者や水産業関係者による水産振興に効果が高い取組みを支援する

○水産振興計画に掲げる基本的な方針

- ①持続可能な海面漁業の生産基盤整備
- ②海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化
- ③持続可能な内水面漁業・養殖業の振興
- ④県産水産物の利用拡大
- ⑤安全・安心で健全な水域環境の確保と活用

○補助制度の考え方

要綱要領等により対象施設・機械等を詳細に規定することなく、本県の水産振興に資する効果的な取組みを支援対象とする

○補助率の考え方

国庫補助制度や市町村との連携により高い補助率での活用を可能とする

▶国の補助金の交付を受けない場合

団体又はグループ、漁業者：県 1/3、市町村 1/6  
民間企業：県 2/10、市町村 1/10

▶国の補助金の交付を受ける場合

生産者団体、漁業者等：国5/10、県 2/10、市町村1/10

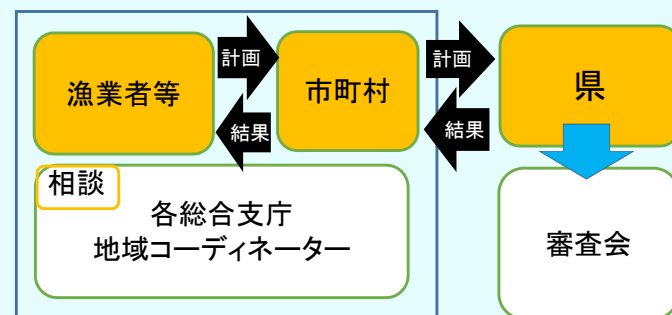
## 事業スキーム

<審査の考え方>

▶外部有識者の知見を活かし、本県の水産振興に効果の高い事業を優先的に採択する

<審査委員>

有識者、流通関係者など



<取組例>

- ・マグロの漁獲時に使用する電気ショックの整備
- ・豊洲市場等への出荷額増加を図るため、出荷時の高鮮度保持に有効な薄片氷用製氷機を購入
- ・海の魚をテーマとしたイベントの開催による魚食普及と地域活性化
- ・養殖フナの生産量増大を図るため、耕作放棄地をフナ養殖池に整備

## 事業目標

- ・経営体あたりの海面漁業生産額 R4（直近）621万円 ⇒ R6（目標）850万円
- ・ブランド魚種の平均単価 R4（直近）2,965円/kg ⇒ R6（目標）3,400円/kg

## 問い合わせ先

- 担当課：水産振興課  
水産業成長産業化担当
- 電話：023-630-2478



# 【継続】栽培漁業振興事業費

## 概要

○放流事業の支援や種苗生産施設の維持・修繕、事業効果の確認による栽培漁業の推進及び漁業資源と漁業経営の安定化

予算額（当初）：23,894千円

事業期間：令和5年度～

## 背景／課題

### 【背景・現状】

- ・昭和60年度から山形県栽培漁業基本計画に基づき、継続して栽培漁業を推進
- ・令和5年度に第8次山形県栽培漁業基本計画を策定し、関係機関が役割分担して漁業生産上重要な魚種の種苗を生産・放流

栽培対象種（第8次基本計画）追加  
アワビ、ヒラメ、トラフグ、マナマコ

### 【課題】

- ・放流効果の的確な把握
- ・放流環境の変化への対応
- ・種苗生産施設の老朽化
- ・重要魚種の資源状況の悪化

- ×栽培漁業への関心の低下
- ×漁業就業の魅力低下…
- ×担い手の減少の加速…への懸念

## 事業内容

### 1 栽培漁業地域展開促進事業

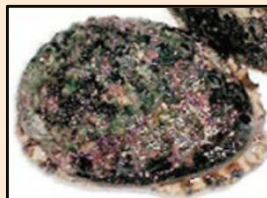
- ①地域展開促進事業費補助金  
⇒県漁協が実施する放流事業に対し、市町と連携して補助（対象種：ヒラメ、トラフグ）
- ②栽培漁業モニタリング  
⇒放流効果把握のためのモニタリング（市場調査）
- ③会議等の運営、技術指導等

### 2 栽培漁業施設整備費

栽培漁業センターの施設整備を計画的に実施

### 3 つくり育てる漁業持続化支援事業

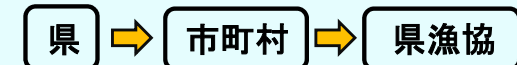
- ①重要水産資源緊急放流支援事業  
⇒資源状況が悪化しているアワビの緊急放流支援
- ②マナマコ放流体制構築事業  
⇒新たな栽培漁業対象種として放流の要望が高まっているマナマコの生産・放流体制を構築



## 事業スキーム

### 1 栽培漁業地域展開促進事業

#### ①地域展開促進事業費補助金



負担率（※） 県6/15、市町6/15、県漁協3/15  
**※負担割合の変更**

#### ②放流効果把握のためのモニタリング

- ・水産振興協会に委託し、市場調査を実施

### 2 栽培漁業施設整備費

- ・栽培漁業センターの施設整備を実施

### 3 つくり育てる漁業持続化支援事業

#### ①重要水産資源緊急放流支援（アワビ）



補助率（アワビ種苗代に対する割合）  
県1/4、市町1/2

#### ②マナマコ放流体制構築

- ・県が水産振興協会に委託

## 事業目標

・マナマコ生産数 R4（現状）0個体 ⇒ R9（目標）10,000個体

（栽培漁業センターにおける生産）

※出典：第8次山形県栽培漁業基本計画

## 問い合わせ先

- 担当課：水産振興課  
水産業成長産業化担当
- 電話：023-630-2478

# 【継続】サケ・マス振興事業費

## 概要

○サケ稚魚の放流、遡上系サクラマス種苗の確保、ニジサクラの生産拡大とブランド化の推進等により、海面及び内水面漁業資源の増大と内水面養殖業の活性化を図り、漁業生産の安定化を促進

予算額（当初）：52,016千円

事業期間：平成22年度～

## 背景／課題

### 【背景】

- ・サケは一定の割合で回帰することから、計画的に資源を造成することができる栽培漁業の代表魚
- ・サクラマスは、河川での減耗が起りやすく、増殖の効果が出にくい
- ・消費者ニーズの変化を受け、養殖業者から大型マス開発の要望があり、内水研で「ニジサクラ」を開発
- ・近年、地球温暖化等の影響により、サケの沿岸来遊数及び回帰率が低下

### 【課題】

- ・サケは重要魚種であり継続した放流が必要
- ・サクラマスは、速効性のある遡上系親魚の造成が必要
- ・ニジサクラの養殖数を拡大するためには、魚病対策と種苗の安定的供給やブランド化推進のための継続したPRが必要
- ・環境変化に対応するため、これまで以上に健苗性の高いサケ種苗の適期放流が必要

## 事業内容

- 1 サケ・マス増殖事業
  - ・サケ稚魚買上げ放流の実施
  - ・遡上系サクラマス種苗の生産及び防疫対策
  - ・県の魚サクラマスの放流
- 2 内水面漁業施設維持修繕費等
  - ・サクラマス古寺ふ化場の維持修繕等
- 3 サクラマス資源調査
  - ・サクラマスの資源評価
- 4 ニジサクラ魚病克服事業
  - ・魚類克服のための試験及びモデル事業
  - ・良質な種苗の安定的供給
- 5 ニジサクラ魅力向上プロジェクト事業
  - ・認知度向上&販路開拓のためのPR
- 6 サケ稚魚買上緊急放流事業【拡充】
  - ・気候変動に対応するため、大型化に加え後期群のサケ稚魚買上げ放流を実施



- 7 水産業強化支援事業
  - ・舟形町サケふ化場における井戸の新設

## 事業スキーム

### 適期放流、健苗放流

地球温暖化に対応した高度なサケ稚魚放流  
自主放流分を県で買い上げることで確実に実施

これまでの  
0.6g放流



自主放流分を対象により生残率が高い  
大型サイズ(0.9g)での買上を実施



海水温上昇の影響を受けにくい  
後期群の買上を実施

10年後目標

### サケ資源のV字回復

回帰率:0.3%(R3)⇒1%(R13)  
沿岸来遊尾数:9.5万尾(R3)⇒30万尾(R13)

### 漁業者の水揚げ増加

サケ漁獲量300t増加(R3比)  
サケ水揚金額2.4億円増加(R3比)

### 漁業者の所得向上

## 事業目標

・沿岸来遊尾数 12.4万尾 (R4) ⇒ 30万尾 (R13) ※山形県さけ振興指針

## 問い合わせ先

- 担当課：水産振興課  
水産業成長産業化担当
- 電話：023-630-3071

# 【継続】 魚類生息環境保全対策事業費

## 概要

○水産資源の効果的な増殖と資源活用に向けた、河川や沿岸で漁業者等が行う種苗放流及び水産資源の食害対策や生育環境の改善対策等への支援

予算額（当初）：7,860千円

事業期間：令和2年度～

## 背景／課題

### 【背景】

- ・内水面では、魚食性の強い外来魚（ブラックバス等）やカワウが増加し、アユ等の漁獲量が減少
- ・海面では、海洋環境の変化等により、アワビやヒラメ等、栽培漁業対象種の種苗放流効果が低下

### 【課題】

- ・流れのある河川本流に生息することから駆除が難しいコクチバスが増加しており、対策が急務
- ・カワウ対策は、科学的調査に基づく生息個体数の管理が必要
- ・沿岸で放流される各放流魚種の生物学的特性に合わせた放流手法及び放流環境の整備が必要
- ・漁協の組合員等が自主的かつ永続的に実施できる効率的な対策技術の普及と支援が必要

## 事業内容

### 【内水面外来魚等対策事業】

- ・外来魚等対策の重要性の普及啓発
- ・外来魚等対策への技術指導
- ・外来魚等対策への支援

### 【総合推進事業】

- ・外来魚等対策実施団体への支援

### 【カワウ連絡協議会及びWG運営事業】

- ・カワウ対策会議の開催による取組みの推進

### 【河川におけるブラックバス駆除対策事業】

- ・コクチバス駆除に関する検討

### 【川と海の環境保全支援事業】（R4～）

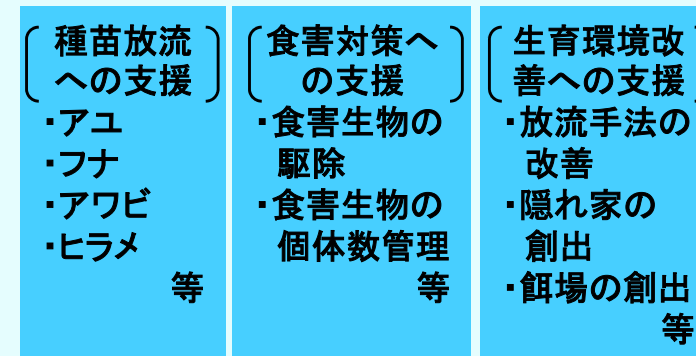
（市町村総合交付金後継事業）

- ①ふるさと川海資源造成事業費
  - ・市町村が行う放流事業への支援  
補助率：1/4 ※②の実施が必須
- ②放流効果向上対策費
  - ・市町村が放流事業と併せて実施する放流効果向上対策への支援  
補助率：1/2



## 事業スキーム

### 【川と海の環境保全支援事業】



放流種苗の減耗率の低減

持続可能な漁業活動  
漁獲量と生産額の高位安定化  
遊漁振興（内水面）

（漁業の成長産業化）



## 問い合わせ先

- 担当課：水産振興課  
水産業成長産業化担当
- 電話：023-630-3071

## 事業目標

・遊漁承認証の発行枚数 R4(現状)9,116枚 ⇒ R6(目標)15,000枚



# 【継続】漁港・漁場整備事業費

## 概要

○安心できる漁業活動や安全な水産物の供給が可能となる漁港整備、安定した漁獲量を確保するための漁場整備

予算額（当初）：325,638千円

事業期間：令和3～10年度

## 背景／課題

### 【背景】

- ・東日本大震災を踏まえて有事の際に地域水産業が早期再開できる漁港としての防災力強化が必要
- ・本県には15の漁港があるが、いずれも建設年次が古く、経年による施設の老朽化が進行
- ・近年の海洋環境の変化等により漁業資源が減少し、漁業生産性は停滞しており、漁業従事者にとっては厳しい状況

### 【課題】

- ・防災拠点及び生産拠点となる漁港の主要な岸壁等の強度及び前面水域の静穏度の確保
- ・漁港施設の正常な機能維持のためには、計画的な補修や整備が必要
- ・水産資源の持続的利用と水産物の安定供給を図るため、増殖礁及び藻場礁の整備が必要

## 事業内容

### 1 漁港施設機能強化事業

地震や津波等の自然災害に対応するため、拠点となる漁港の主要陸揚げ岸壁やその前面防波堤の機能を強化する

- 由良漁港(本土)：-4.5m岸壁、  
西防波堤(B)  
東防波堤(D)  
飛島漁港(離島)：-4.0m岸壁(耐震強化)、  
防波堤(2)



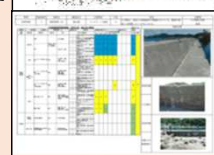
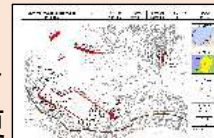
防波堤の拡幅・嵩上げ



岸壁の拡幅

### 2 水産物供給基盤機能保全事業

定期点検結果を反映した機能保全計画に基づく補修により、施設の長寿命化、更新コストの平準化・縮減を図る



機能保全計画

### 3 水産環境整備事業

イワガキ資源となる増殖礁とハタハタ産卵場となる藻場礁を整備し、水産資源の増大を図る

- 増殖礁：遊佐漁場 1地区  
鶴岡漁場 5地区  
藻場礁：遊佐地区 1地区



イワガキ増殖礁(ブロック)

## 事業スキーム

(国)漁港漁場整備長期計画[R4~R8]

山形県圏域総合水産基盤整備事業計画[R4~R8]

大規模自然災害に備えた地震津波対策

漁港施設の長寿命化に向けた保全対策

水域の環境変化に対応した漁場整備

漁港・漁場整備事業費

「安心」できる漁業活動  
「安全」な水産物の供給  
「安定」した漁獲量と生産額

(漁業の成長産業化)

## 事業目標

・海面漁業・養殖業の生産額 R4(直近) 24億円 ⇒ R6(目標) 35億円

## 問い合わせ先

- 担当課：水産振興課  
漁港漁場担当
- 電話：023-630-3297



## (8) 農村計画課



# 【継続】中山間地域等直接支払制度費

## 概要

○農業生産条件の不利な中山間地域等における、集落等を単位とした農用地を維持・管理していくための、協定に基づく農業生産活動等への支援

予算額（当初）：979,921千円

事業期間：平成12年度～

## 背景／課題

- ・中山間地域等では、平地に比べ自然的、経済的、社会的条件が不利
- ・担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、農業・農村が有する水源涵養機能、洪水防止機能等の多面的機能が低下し、国民全体にとっても大きな経済的損失の懸念
- ・中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じ、多面的機能を確保する必要がある

## 事業内容

### ○対象地域

「特定農山村法」「山村振興法」「過疎法」「棚田地域振興法」等の法指定地域及び地域の実態に応じて都道府県知事が指定する地域（特認地域）

### ○対象農用地

農振農用地区域内に存する一団（1ha以上）の農用地で、傾斜基準等を満たすもの

### ○主な交付単価（10aあたり）

- ・通常単価 田：急傾斜（1/20以上） 21千円、緩傾斜（1/100以上） 8千円  
畑：急傾斜（15°以上） 11.5千円、緩傾斜（8°以上） 3.5千円
- ・加算措置 棚田地域振興活動加算 田、畑 10千円  
超急傾斜地棚田加算 田、畑 14千円  
超急傾斜農地保全管理加算 田、畑 6千円  
集落協定広域化加算 地目に関わらず 3千円  
生産性・集落機能強化加算 地目に関わらず 3千円

### ○交付対象者

集落協定等に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等

### ○対象となる活動

協定に基づき実施する次の活動

- ①農業生産活動等を継続するための活動（耕作放棄地の発生防止活動等）
- ②体制整備のための前向きな取組み（集落戦略の作成）

なお、①+②実施の場合は通常単価、①のみ実施の場合は通常単価の8割

## 事業スキーム

中山間地域での農業生産活動等の継続

国土保全を含め農業の有する多面的機能の発揮

### 補助要件等

- ・負担率：国 1/2  
（※） 県 1/4  
市町村 1/4  
※特認地域の場合は各 1/3
- ・対象者：集落協定等に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等

「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度として以下の事業と連動して実施

- ◇ 多面的機能支払交付金
- ◇ 環境保全型農業直接支払交付金

## 事業目標

- ・中山間地域の農地保全取組面積 R2（目標設定時）8,434ha ⇒ R6（目標）8,850ha  
※ R4（直近）8,992ha

## 問い合わせ先

- 担当課：農村計画課 中山間・棚田振興担当
- 電話：023-630-2506

# 【一部新規】やまがた未来くる農村イノベーション関係事業

デジタル田園都市国家構想交付金  
活用事業

## 概要

やまがた未来くる農村イノベーション事業  
 予算額(当初) : 54,977千円  
 事業期間 : 令和6年度～

元気な農村づくり総合支援事業  
 予算額(当初) : 6,524千円  
 事業期間 : 令和3年度～

- 中山間地域の集落等における農業生産活動等の維持・発展に向けた取り組みへの総合的支援
- 意欲ある地域の発展に向けた、外部とのつながりによる新たな発想や行動の促進と、地域内部のつながり強化への支援

## 背景/課題

- 農山村では、営農・生産条件が不利
- 高齢化、働く場の減少等による若者の流出  
⇒担い手の減少、集落機能の低下、働く場の不足 など
- 多様な地域活性化・維持の手法が存在

地域農業を維持・発展させていくために、

- ①所得と雇用機会の確保
- ②定住・営農継続に向けた条件整備
- ③地域を支える地域内の活力の創出

に向けた取り組みを進めていくことが求められている

## 事業内容・事業スキーム

### 機運醸成

#### ○シンポジウム等の開催

・地域活性化の先進的な取り組みに関する基調講演や事例報告等を通して、地域づくりの取り組みを拡大

#### ○地域づくり人材の育成

・地域のやる気を引き出し、官民一体となった地域振興を目指すため、地域住民に寄り添いながら、地域づくりを一貫してコーディネートできる人材を育成するための研修を開催

### 合意形成支援

#### ○行動計画の策定

・集落・組織等における話し合いによる将来像の共有を図るため、ワークショップの開催等を通して、地域における行動計画(実践的集落戦略など)の策定を支援

・現役世代である高齢者と若者世代が、地域の農業について徹底的に話し合い、合意形成するための環境整備を実施

・市町村が中心となる地域づくりの取り組みへ助言等を実施

### 立ち上げ・芽出し支援

#### ○スタートアップ支援

・行動計画に掲げた将来像などの実現に向けて、農業生産活動等の維持・発展に向けた新たな取り組みの立ち上げ(試行)を支援

#### 【補助率等】

定額  
(補助金額上限250千円)

#### 【事業の流れ】

県 → 集落・組織

### 持続可能な農村地域の形成

#### ○企業とのマッチング機会の提供及び試行的協働への支援 **【新規】**

・集落等と企業とのマッチングの場を設け、継続的な交流や新たなビジネスの創出など外部との連携に向けた支援

・地域課題の解決に向けて、企業との試行的協働に取り組む集落等に対する補助

【補助率等】 1/2 (補助金額上限 500千円)

【事業の流れ】 県 → 集落等

#### ○農村RMO形成支援 **【新規】**

・地域の協議会等による地域の話し合いを通じた農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る将来ビジョンの策定等の取り組みを支援

【交付率等】 ※上限3年間

定額 (上限10,000千円×事業年数)

【事業の流れ】 国 → 県 → 地域協議会等

・農村RMOに取り組む地域を伴走支援する体制を構築

※農村型地域運営組織(農村RMO)  
 複数の集落の機能を補完し、農地保全と農業を主軸に生活支援等地域コミュニティの維持に資する取り組みを行う組織

## 事業目標

・活力ある地域づくりの実践に取り組む件数(累計)

R4(直近:H26~R4) 57件 ⇒ R6(目標:H26~R6) 75件

## 問い合わせ先

- 担当課 : 農村計画課 農村づくり担当
- 電話 : 023-630-2506

# 【継続】多面的機能支払交付金

## 概要

○農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた、地域における共同活動への支援

予算額（当初）：3,872,322千円

事業期間：平成26年度～

## 背景／課題

- ・農業・農村は、水源涵養や自然環境の保全など、多面的機能を有しており、国民全体が利益を享受
  - ・農村地域の高齢化、人口減少等により、多面的機能の発揮に支障をきたす懸念
  - ・水路、農道等の地域資源の保管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害される懸念
- 多面的機能を適切に維持・発揮するための地域活動を支援

## 事業内容

### 1 農地維持支払交付金

- 対象組織 農業者等で構成される組織
- 対象となる活動
  - ・地域資源の基礎的な保全活動（水路の泥上げ、農道の草刈、農道の除排雪、小規模な災害復旧、鳥獣防護柵の管理等の多面的機能を支える共同活動）
  - ・農村の構造変化に対応した体制の充実・強化等
- 交付金額 《10aあたり》 田3,000円、畑2,000円、草地250円

### 2 資源向上支払交付金

#### (1) 地域資源の質的向上を図る共同活動

- 対象組織 農業者と地域住民で構成される組織
- 対象となる活動
  - ・施設の軽微な補修（水路の破損個所の補修、農道の路肩・路面の補修等）
  - ・農村環境保全活動（生態系保全活動、景観形成のための植栽活動、田んぼダムの取組み等）
  - ・多面的機能の増進を図る活動
- 交付金額 《10aあたり》 田2,400円、畑1,440円、草地240円  
（田1,800円、畑1,080円、草地180円）
- 加算措置
  - ※（ ）内は、活動を5年以上継続している地区で基本単価の75%
  - ・多面的機能の更なる増進に向けた活動支援 田400、畑240、草地40（円/10a）
  - ・水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）の推進 田400（円/10a）

#### (2) 施設の長寿命化のための活動

- 対象組織 農業者等で構成される組織（1と同じ）
- 対象となる活動 農地周りの農業用排水路や農道などの施設の補修・更新
- 交付金額 《10aあたり》 田4,400円、畑2,000円、草地400円

## 事業スキーム

農村地域の共同活動の継続

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮

### 補助要件等

- ・負担率：国 1 / 2
- 県 1 / 4
- 市町村 1 / 4

「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」に基づく制度として以下の事業と連動して実施

- 中山間地域等直接支払交付金
- 環境保全型農業直接支払交付金

## 事業目標

・活動組織における非農業者の参加割合 R4（直近）31.1% ⇒ R8（目標）35.1%  
※山形県農業農村整備長期計画

## 問い合わせ先

- 担当課：農村計画課 農村保全担当
- 電話：023-630-2506



# 【継続】地域ぐるみ農地管理支援事業費

## 概要

○多様な地域住民の話合いにより策定した農地保全・管理実行計画に基づき、農地管理における省力化機材の導入支援と人材確保の体制を整備

予算額（当初）：4,499千円

事業期間：令和5～7年度

## 背景／課題

### 【背景】

- ・高齢化や若者等の都市部への流出により、農村の人口減少が進行し農業後継者も不足
- ・農村づくりの話合いの中で最も課題となるのが労力を必要とする農地管理

### 【課題】

- ・地域の農地を管理するには農業者以外を含む地域ぐるみのお話合いが必要
- ・管理の省力化とそれを担う人材確保の仕組みづくりが必要

## 事業内容

### 1 管理機材導入支援

#### ○事業実施主体

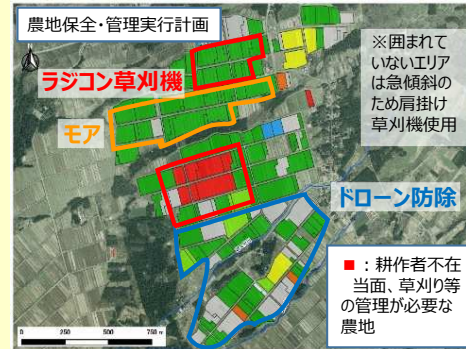
農業者及び地域の若者、女性、退職した世代など多様な人材が参加した地域のお話合いにより、農地保全・管理実行計画を作成する集落等

#### ○事業内容

農地保全・管理実行計画に基づく農地の保全・管理作業に必要な最新機材等の導入や機材等導入のための資格講習の受講経費を支援

#### ○補助額

事業費の1/3



## 事業スキーム

### 地域みんなで話合い

農地管理における省力化と人材確保

### 省力化

○地域条件を考慮した必要機材の検討

### 人材確保

○農業者以外の受入れ  
(若者) 体力・新技術ノウハウ  
(地域内の非農業者) 愛着  
(地域外の方) 社会貢献・ストレス発散・農産物還元

### 農地管理計画策定

草刈り機材の購入支援  
ラジコン草刈機・ドローン・アシストスーツ・モア・肩掛け草刈機 等

### 連携組織体制 人材活用ネットワークの構築

## 事業目標

- ・中山間地域の農地保全取組面積 R2（目標設定時）8,434ha ⇒ R6（目標）8,850ha  
※ R4（直近）8,992ha

## 問い合わせ先

- 担当課：農村計画課 農村保全担当
- 電話：023-630-2506

# 【継続】やまがた多様な農地活用促進事業費

## 概要

○地域ぐるみの話し合いを通じた地域の荒廃農地の有効活用や、新規就農者や地域の担い手、荒廃農地の所有者が行う荒廃農地の再生・利用を総合的に支援

予算額（当初）：58,615千円

事業期間：令和5年度～

## 背景／課題

- 農業者の高齢化や担い手不足、土地持ち非農家の増加により荒廃農地の拡大が危惧されている
- 新規就農者が営農を開始するにあたって、優良農地の確保が難しい
- 農業者の高齢化や担い手不足の進行により、これまでどおりの営農を維持していくことが困難な農地が拡大しつつある

- 非農家や地域住民を含め、地域の話し合いを通じた地域ぐるみでの荒廃農地の発生防止のための取組が必要
- 新規就農者が荒廃農地を再生する際にかかる経済負担を軽減し、営農定着を推進する取組が必要
- これまでどおりの営農を維持していくことが困難な農地については労力やコストを抑えながら農地を保全していく取組が必要

## 事業内容

### 農山漁村振興交付金（最適土地利用対策）

集落・組織向け

- 1 農地等活用推進事業  
市町村や地域協議会等が、重要な地域資源である農地等を活用するため、地域ぐるみの話し合いを通じ、生産基盤や周辺環境を整備するなど、地域の特色を活かした農業の展開や地域資源の付加価値向上を推進
- 2 低コスト土地利用支援事業  
市町村や地域協議会等が重要な地域資源である農地等を低コストで維持するため放牧や環境保全効果が期待される蜜源作物等の定植などによるモデル的な取組みを支援

### やまがた農地リフレッシュ&アクション事業

個人・法人向け

- 1 営農定着推進コース  
荒廃農地の再生に係る伐採、伐根、障害物除去、深耕、整地等と再生後の農地への営農の定着に係る営農資機材等の調達、種苗、肥料の購入や作付け作業等を支援
- 2 粗放的利用推進コース  
農地の管理コストの省力化のために行う景観作物や蜜源作物等の導入に向けた、荒廃農地の再生作業や種苗・肥料の購入等を支援



## 事業スキーム

### 農山漁村振興交付金（最適土地利用対策）

＜事業実施主体＞  
市町村、農業委員会、JA、地域運営組織、地域協議会等  
＜事業の流れ＞  
国→県→市町村、地域協議会等  
＜補助率＞  
1/2、定額等

### やまがた農地リフレッシュ&アクション事業

＜事業実施主体＞  
新規就農者、「人・農地」プラン中心経営体、荒廃農地の所有者  
＜事業の流れ＞  
県→市町村→新規就農者、地域の担い手等  
＜補助率＞  
県：1/4、市町村1/4以上  
(市町村単独による補助率の上乗せ可)

## 事業目標

・中山間地域の農地保全取組面積 R2（目標設定時）8,434ha ⇒ R6（目標）8,850ha  
※ R4（直近）8,992ha

## 問い合わせ先

■担当課：農村計画課 農村保全担当  
■電話：023-630-2506

## (9) 農村整備課





# 【継続】基幹水利施設ストックマネジメント事業費

## 概要

○農業水利施設の機能を将来にわたり安定的に発揮するための、基幹的農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けた効率的な保全対策の推進

予算額（当初）：1,401,120千円

事業期間：平成20年度～

## 背景／課題

### 【背景】

- 本県の基幹的農業水利施設（受益面積100ha以上）は856施設
- 農業水利施設の多くは、昭和40年から50年代に整備され、老朽化の進行が顕著
- これまでに造成された施設の多くが標準的な耐用年数を超過
- 老朽化した施設の損壊による用水不足、農作物の減収等が懸念
- 揚水機場の緊急停止や送水管の破裂など、突発的な事故の発生が増加傾向

### 【課題】

- 限られた予算の中で、効率的な施設の機能維持・保全の推進が必要

## 事業内容

- 1 基幹水利施設ストックマネジメント事業  
国営、県営土地改良事業により造成された施設の補修・更新の対策工事  
【継続13地区、新規2地区】
- 2 機能診断・保全計画の策定  
施設の劣化状況等を調査し、中長期的視野に立った保全計画を策定（当計画に基づきストックマネジメント事業を実施）  
【機能保全計画策定：27施設】
- 3 突発事故対応  
農業水利施設の劣化に起因して発生した突発事故の緊急補修工事  
要件：県造受益面積100ha以上  
団造受益面積10ha以上

## 事業効果

○保全計画に基づき計画的な対策工事を実施した結果、深刻な施設の機能停止等が回避され安定して農業用水が確保された

- 令和5年度まで実績  
保全計画策定：544施設  
対策工事施設：165施設

### □ 対策工事の実施事例

【対策前】



〈分水工〉



【対策後】



〈送水管〉



## 事業目標

・基幹水利施設における保全計画策定箇所数 R5（直近）544箇所 ⇒ R8（目標）548箇所

※山形県農業農村整備長期計画

## 問い合わせ先

- 担当課：農村整備課  
水利担当
- 電話：023-630-2497



# 【継続】低コスト・高付加価値化基盤整備関係事業

## 概要

○農地の大区画化や用排水路のパイプライン化等による低コスト・省力化など、担い手が効率的に営農できる基盤整備と農地の集約化の促進

予算額（当初）：3,415,650千円

事業期間：昭和38年度～

## 背景／課題

- 【背景】**
- 農業者の減少、高齢化、後継者不足の進行
  - 主食用米の需要量が減少している中で、「生産の目安」に基づく需要に応じた米づくりの実施
- 【課題】**
- 需要に応じた米づくりによる農業所得の確保と収益性の向上を図るには、ブランド化に加え、低コスト・省力化が不可欠
  - 担い手への農地の集積・集約化を加速化させ、米の生産コストの削減等を図るため、農地の大区画化や水管理の省力化等の整備が必要

## 事業内容

- 事業内容
  - ①区画整理、②暗渠排水、③農業用排水施設、④客土、⑤農道
- ・大区画ほ場
  - ・用排水路管路化
  - ・用水管理の自動化
  - ・地下かんがい
 により農作業を低コスト・省力化
- 事業主体 県
- 負担区分
  - 国50(55)%、県27.5%、地元22.5(17.5)%
  - ※( )内は中山間地域等
- 令和6年度実施地区 61地区
  - ・継続地区 53地区
  - ・新規地区 8地区

## 事業効果

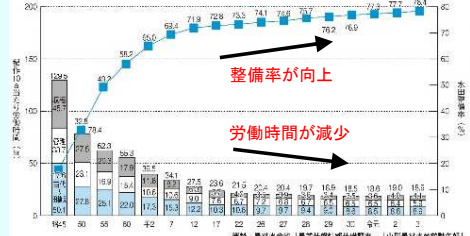
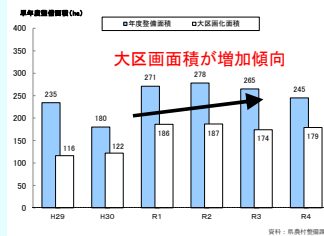
### ○大区画整備面積

・農地の大区画化 長島地区(村山市)



・農地整備面積と大区画面積

・水田整備率と稲作労働時間



### ○担い手への農地の集約

袖浦北部地区(酒田市)



担い手に集積・集約



## 事業目標

- ・農地整備実施地区の大区画整備面積（累計）R4（直近）4,287ha ⇒ R6（目標）4,700ha
- ・基盤整備実施した農地での担い手に集約化される割合（累計）R4（直近）84.0% ⇒ R6（目標）90%

## 問い合わせ先

- 担当課：農村整備課 農村整備担当
- 電話：023-630-2502

# 【継続】防災重点農業用ため池整備事業費

## 概要

○地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策の推進

予算額（当初）：1,228,673千円

事業期間：昭和48年度～

## 背景／課題

### 背景

- 平成30年7月豪雨により西日本を中心に多くのため池が決壊
  - ・防災重点農業用ため池ではない小規模なため池で甚大な被害が発生
  - ・上記を契機とした防災重点農業用ため池の再選定の実施
- 全国的な豪雨（災害リスク）の増大
  - ・本県では、平成30年8月、令和2年7月、令和4年8月に記録的な豪雨により、農地・農業用施設に甚大な被害が発生し、災害リスクが増大

### 課題

- 豪雨による浸水被害を防止する用排水施設等の整備
- 「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づく工事等の計画的な実施
- 災害リスクを低減させるため不要となったため池の廃止

## 事業内容

- 1 ハード事業
  - ため池整備  
地震や豪雨による災害リスクを低減するための防災工事の実施  
【継続19地区、新規1地区】
  - ため池廃止  
不要となったため池の廃止工事の実施  
【継続6地区、新規8地区】
- 2 ソフト事業
  - ため池安全度調査の実施  
ため池の地震耐性調査の実施  
【新規4地区】
  - ため池の監視体制の整備（団体営）  
監視カメラや水位計等の機器設置
  - ため池の安全施設の整備（団体営）  
転落時の脱出設備や注意看板等の設置
  - ため池管理者への技術的指導  
年2回行う防災重点農業用ため池の防災点検における技術的指導

## 事業効果

- 堤体本体の浸食・変形及び洪水吐の能力不足が生じていた西川町の「吉川ため池」では、堤体及び各施設の改修整備を行ったことにより、下流域の洪水被害防止が図られ、安全・安心な環境のもと営農を継続している。
- 営農上の役割を終えた大江町の「藤田山ため池」は、ため池堤体の開削や水路の整備を行い、貯留機能を廃止し災害リスクを軽減した。

ため池の改修例



【西川町】ため池の改修を行い、洪水被害を抑制

ため池の廃止例



【大江町】ため池の堤体を開削し、貯留機能を廃止

## 事業目標

・防災重点農業用ため池の防災工事着手数 R5（直近）31か所 ⇒ R12（目標）63か所

## 問い合わせ先

- 担当課：農村整備課  
農村防災担当
- 電話：023-630-2416

# 【継続】やまがた田んぼダム推進事業費

## 概要

○近年の気候変動による豪雨災害の頻発化を踏まえ、流域治水対策として有効な「田んぼダム」（貯留機能）の広域的な取組拡大を図るための周知活動の推進

予算額（当初）：18,539千円

事業期間：令和4～6年度

## 背景／課題

### 背景

- 近年、全国的に豪雨による災害が頻発
  - ・国による流域治水プロジェクト外の策定
  - ・流域関係者連携による総合的な対策の推進
  - ・流域治水への地域住民の理解が不足
- 既存の施設を活用した流域治水
  - ・豪雨に備えた農業用ダムでの事前放流による洪水調整容量の確保
  - ・水田が有する雨水の貯留機能（特に水田の貯留機能に大きな期待）

### 課題

- 水田の貯留機能効果は下流域で発現するため取組農家のメリット感が薄い
- 集落と農地の位置関係や経路等により河川への流出ピークに差異が発生するため地区ごとの詳細条件の把握が必要
- 作物生育に影響を与えない範囲での取組が必要

## 事業内容

- 1 田んぼダム連携事業
  - 周知推進活動
    - ・県内全域での周知活動の実施（取組みの動画配信等を行う）
  - 推進組織運営
    - ・田んぼダムに関する情報共有
    - ・関係機関と連携した貯留効果検証や営農影響調査
    - ・現地研修会等の開催
- 2 田んぼダム貯留機能効果検証事業
  - 貯留機能効果の実証ほ場設置
    - ・実証ほ場設置1管内2か所（15ha×2）
  - 調査解析
    - ・流量観測（自動水位計による観測）
- 3 田んぼダム施設整備
  - 取組農地での畦畔補強、水尻設置
    - ・実施地区5地区

## 事業効果

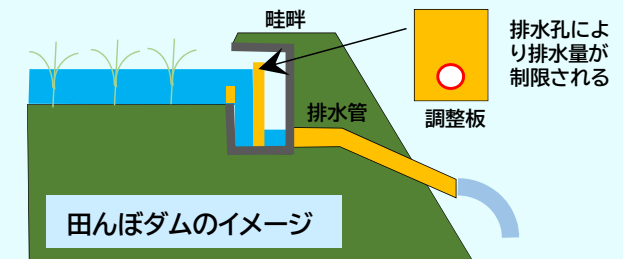
- 集中豪雨を一時的に水田に貯留することにより流出ピークが抑えられ、下流域での冠水被害リスクの軽減が図られる
- 流域関係者との連携強化や地域住民への周知推進活動により、流域治水に対する理解と防災意識の高揚が図られる



豪雨による洪水ピーク時の排水路の溢水状況



R2.7月豪雨におけるポンプ場冠水状況



「田んぼダム」を実施している水田の排水イメージ

## 事業目標

・田んぼダム取組面積 R4（直近）3,008ha ⇒ R8（目標）6,377ha

※山形県農業農村整備長期計画

## 問い合わせ先

- 担当課：農村整備課 水利担当
- 電話：023-630-2497



# 【新規】農業農村整備 ICT 施工推進事業費

## 概要

○農業基盤整備の建設工事における ICT 施工の県内普及や農業のスマート化に向けた DX の推進

予算額（当初）：5,236千円

事業期間：令和6～8年度

## 背景／課題

### 【背景】

- 農業者の減少や高齢化から後継者不足が進行、担い手の経営面積拡大により農作業の負担が増加
- 建設現場の就業者数の減少や高齢化等から人手不足が深刻化

### 【課題】

- 農作業の効率化を図る必要があるが、農業機械の自動走行に必要な3Dデータや農地の切盛土ヒートマップなどスマート農業に必要な情報の提供や効果検証が行われていない
- ほ場整備では、面的に多くの土を移動させるため、施工の進捗にあわせて設計値を変えるなど、特殊性があり ICT 活用工事の実施件数が少ない

## 事業内容

### 1 農業農村整備 ICT 施工推進事業

- ICT モデル工事の実施
  - ・各総合支庁でモデル工事を実施
  - 課題の収集と解決方法の検討・取りまとめ
- 先進地視察と研修会の開催
  - ・農業基盤整備の ICT 施工を多く実施している先進地へ視察
  - ・最先端技術や課題検討・効果検証の結果を関係機関で学ぶ研修会を実施
- 農業への展開実証
  - ・工事の成果をトラクターの自動走行やドローン防除等に展開する実証試験
- 事業効果の検証
  - ・農業のスマート化に係る経費節減効果の検証

◇3次元設計データを ICT 建機に使用  
ブルドーザー整地 畦畔造成 バックホウ掘削



◇施工段階で得られた3次元位置情報を農業機械の自動走行等に使用



### 2 推進体制

- ICT 施工技術研究会を設立  
県内の関係機関や大学と連携し、モデル工事の実施や検証を行う

## 事業スキーム

ICT 施工技術研究会の設立

ICT モデル工事の実施

- ・3次元起工測量
- ・3次元設計データ作成
- ・ICT 建設機械施工
- ・3次元出来形管理
- ・3次元データ納品

課題の収集と解決方法の検討

ICT 施工データの農業への展開実証

- ・農業機械の自動走行等検証

事業効果の検証

- ・モデルほ場における実証データの取得
- ・経費節減効果の算出

○農業基盤整備の ICT 施工の県内普及

○スマート農業技術に対応した基盤整備の促進

## 事業目標

・ ICT を活用した工事件数 R5 (現状) 5件 ⇒ R8 (目標) 20件

## 問い合わせ先

- 担当課：農村整備課  
設計・システム管理担当
- 電話：023-630-2416



# 【継続】農地中間管理関係事業

## 概要

○農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を通じた、担い手への農地の集積・集約化による農業経営の効率化の推進

農地中間管理事業費	予算額(当初):276,707千円 事業期間:平成26年度～
農地集積推進事業費	予算額(当初):182,169千円 事業期間:平成26年度～
農業構造改革推進基金積立金	予算額(当初): 2千円 事業期間:平成25年度～

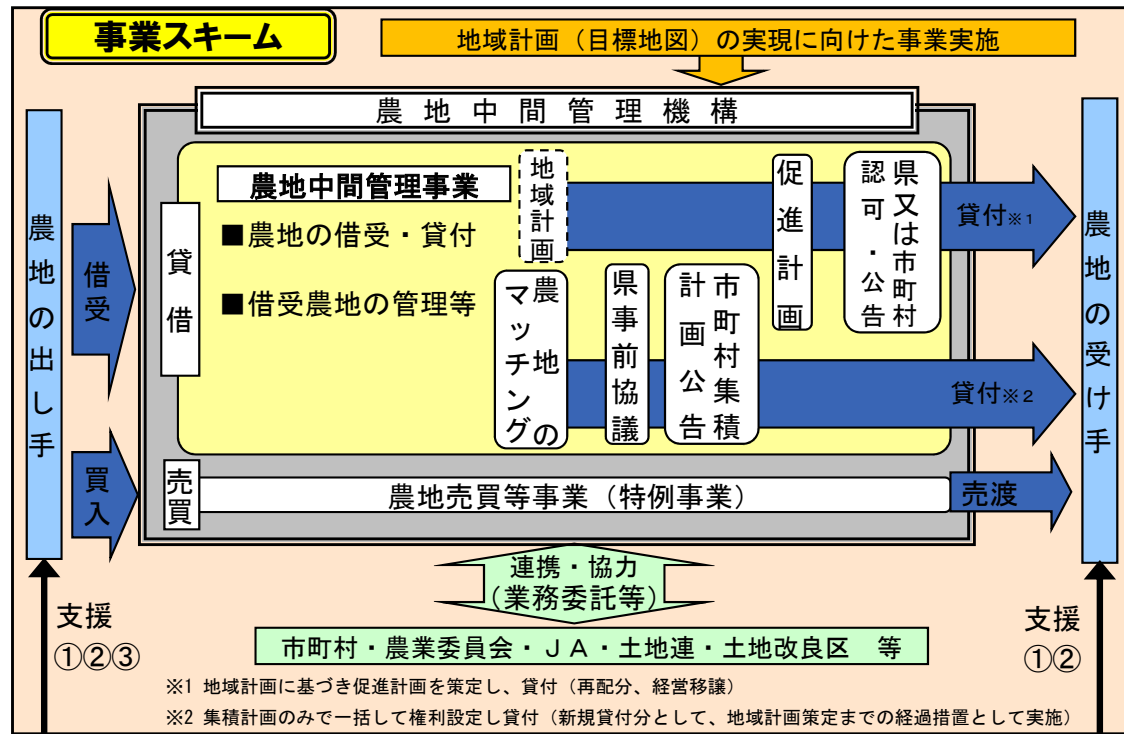
## 背景/課題

- 人口減少や高齢化に伴い、地域の農業者が減少
- 農業の競争力を高めるためには、担い手への農地の集積・集約化による規模拡大を推進することにより、生産性の向上及び担い手の育成・確保が必要
- 人・農地関連施策の見直しで示された機構の体制強化を踏まえつつ、関係機関と一体となった農地の集積・集約化を進める

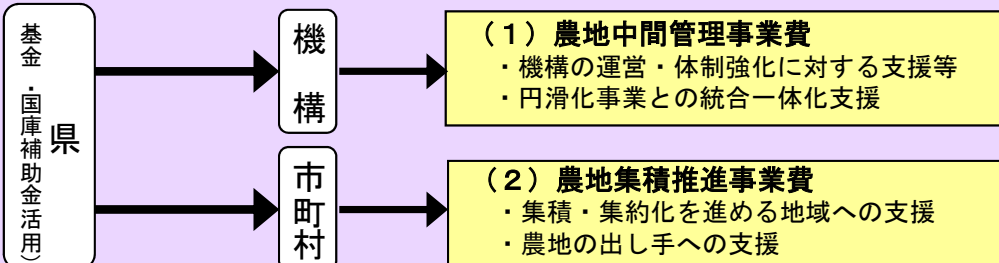
## 農地中間管理機構

- 公益財団法人やまがた農業支援センターを農地中間管理機構に指定(平成26年4月1日)
- 人・農地プランの法定化に伴う、地域計画(目標地図)策定に向け、市町村、農業委員会、JA、土地改良区等とともに「協議の場」へ参画
- 関係機関が連携・協力のもと策定した地域計画(目標地図)の実現に向けて事業を実施するとともに、地域集積協力金等とあわせた機構を活用した貸借を推進
- 貸付実績・計画
  - ・平成26～4年度実績:20,681ha
  - ・令和5年度 見込:2,657ha
  - ・令和6年度 計画:3,000ha

## 事業スキーム



## 事業費の流れ



## 事業目標

地域計画の策定率100%(令和7年3月末)⇒農地の集積・集約化による本県農業の維持・発展

## 機構集積協力金交付事業

- ①地域集積協力金**  
実質化した人・農地プラン策定地域等において、地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付け、又は当該貸付と一体的に行われる機構を通じた農作業委託により農地の集積・集約化を図る地域に対して交付
- ②集約化奨励金**  
実質化した人・農地プラン策定地域等において、機構からの転貸、又は機構を通じた農作業委託により農地の集約化を図る地域に対して交付
- ③地域受け皿経営体育成協力金**(令和6年度新規予定)  
受け手が位置付けられていない農地について、地域をあげて受け手を確保する地域に対して交付

## 問い合わせ先

- 担当課: 農村整備課 農地中間管理担当
- 電話: 023-630-3134



# (10) 森林ノミクス推進課



# 【拡充】緑の青年就業準備給付金事業費

## 概要

○県内の森林業分野への就業・定着に向けた、東北農林専門職大学森林業経営学科の学生等に対する就学支援

予算額（当初）：28,680千円

事業期間：平成28年度～

## 背景／課題

### 【背景】

○東北農林専門職大学が令和6年4月に開学し、森林業※を学ぶため、県内外から学生が就学



### 【課題】

○森林資源を活用した新しいビジネスの立上げや拡大に向け、マーケティングや経営分析などの知識を身に付けた人材が県内に就業・定着することが必要

○県内の森林業分野への就業・定着に向け、東北農林専門職大学森林業経営学科の学生が安心して学修に専念できる支援が必要

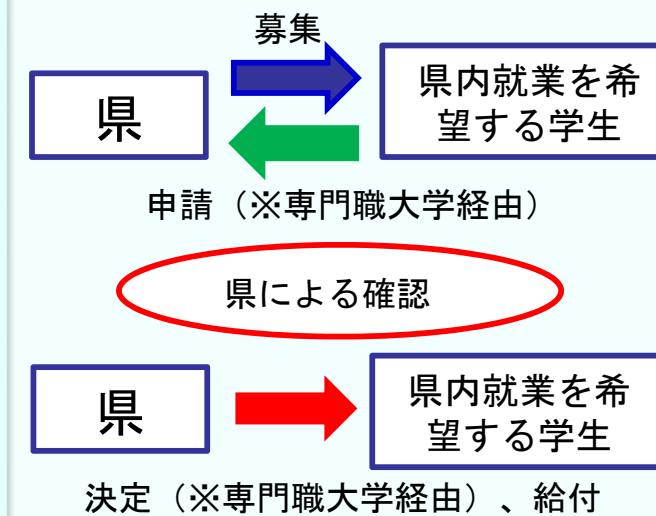
## 事業内容

- 緑の青年就業準備給付金（国庫）
  - 対象：農林大学校林業経営学科の学生
  - 主な要件：卒業後3年以上、林業分野の事業体等に就業
  - 給付期間：最大2年間（1～2年次）
  - 給付金額：最大年1,421千円／人
- やまがた森林業次世代人材育成支援金（森林環境譲与税）【新規】
  - 対象：東北農林専門職大学森林業経営学科の学生
  - 主な要件：卒業後6年以上、県内の森林業分野の事業体等に就業
  - 給付期間：最大4年間（1～4年次）
  - 給付金額：年750千円／人



## 事業スキーム

- 2 やまがた森林業次世代人材育成支援金



- ・高度人材の県内への就業、定着
- ・県内森林業分野での新たな事業展開の促進

## 事業目標

林業の新規就業者数（累計）

R3（直近：H30～R3）235人 ⇒ R6（目標：R3～R6）280人

## 問い合わせ先

- 担当課：森林ノミクス推進課  
林政企画担当
- 電話：023-630-2517



# 【拡充】やまがた森林ノミクス県民総参加推進事業費

## 概要

- 県民総参加に向けた意識醸成のための情報発信・普及啓発等
- 県産木材の利用拡大を図る「やまがた木づかい運動」の推進
- 「森林サービス産業」の創出に向けた支援等

予算額（当初）：8,680千円

事業期間：平成28年度～

## 背景／課題

### 【背景】

- 森林資源を活用する「緑の循環システム」の構築により、林業を振興し、関連産業・雇用創出への経済効果を生み出し、地域活性化につながるやまがた森林ノミクスの取組みを展開

### 【課題】

- やまがた森林ノミクスの加速化に向け、県民総参加の意識醸成や県民が木材を身近に感じる機会増大、森林空間を含む森林資源の有効活用が必要



## 事業内容

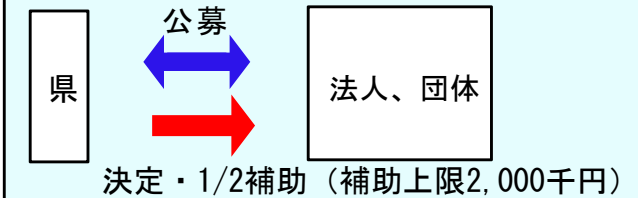
- 1 「やまがた森林ノミクス」の普及啓発等
  - ・やまがた森林ノミクス県民会議の開催
  - ・公式SNS等を活用した情報発信
  - ・イベント等における普及啓発
- 2 やまがた木づかい運動の推進
  - ・展示効果の高い民間施設においてモデル的に実施する内装等の木質化への支援 **【新規】**
  - ・林業まつり、児童木工工作コンクールの開催
- 3 森林サービス産業の創出に向けた支援等
  - ・森林空間を活用したモデルツアー等への支援
  - ・森林サービス産業検討会の開催



体験型モデルツアー

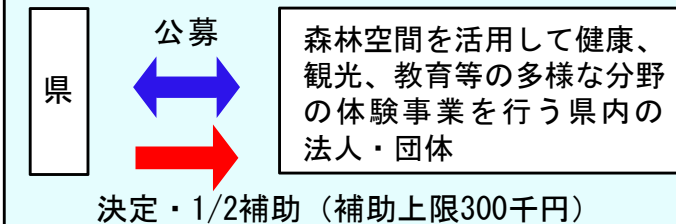
## 事業スキーム

### 2 やまがた木づかい運動の推進（モデル事業）



多くの県民が利用する展示効果の高い民間施設の内装木質化等により、県産木材を身近に感じる機会の増大、木の溢れる暮らしの実現

### 3 森林サービス産業の創出に向けた支援



モデルツアーの実施により、山村の活性化と関係人口の創出・拡大、新たな雇用と収入機会の確保

## 事業目標

- ・複数の森林資源をパッケージ化した体験ツアーの数（累計）  
R4（直近） 2件 ⇒ R6（目標） 8件

## 問い合わせ先

- 担当課：森林ノミクス推進課  
森林利用・林工連携担当
- 電話：023-630-2526

# 【拡充】やまがた森林ノミクス木材利用推進事業費

## 概要

- 建築物における県産木材の消費拡大に向けた、県産認証材を使用した新築住宅・民間施設への支援
- 中・大規模木造建築物の設計を担う人材の育成及び原木付加価値の向上

予算額（当初）：56,626千円

事業期間：令和3年度～

## 背景／課題

### 【背景】

- 住宅資材価格の高騰等が影響し、新設住宅着工戸数が低迷
- 「都市（まち）の木造化推進法」の施行により、木材利用促進の対象が公共建築物から民間建築物を含む建築物一般へと拡大
- 建築基準法改正に伴い、強度の明らかな製材品の需要増加

### 【課題】

- 新築住宅及び民間施設の建築意欲喚起
- ウッドショックの経験を踏まえた外国産材から県産木材への置き換えの促進
- 中・大規模の木造建築に精通した設計者の育成
- 強度に満たない製材品の発生に伴う歩留まりの低下


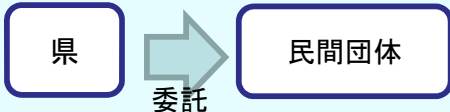
## 事業内容

- 1 県産認証材「やまがたの木」普及・利用促進事業**  
建築需要を喚起し、県産木材の消費を促進するため、県産木材を基準値※以上使用した新築の住宅及び民間施設の施主に対する支援  
※延べ床面積㎡×0.1㎡/㎡  
〈住宅〉定額250千円 150棟  
〈民間施設〉上限500千円 15棟  
※民間施設は「やまがた木造設計マイスター」による設計の場合 100千円加算  


- 2 中・大規模木造建築促進事業**  
民間施設や中・大規模建築物等の木造化に取り組む建築士を養成するための講座を開催  

- 3 原木付加価値向上事業【新規】**  
強度の明らかな製材品の歩留まり向上に寄与する、原木の強度と製材品の強度の相関性について調査を実施  


## 事業スキーム

- 1 県産認証材「やまがたの木」普及・利用促進事業**  

  - ・屋根工事完了の10日前までに申請書の提出
  - ・現地確認を実施後に交付決定
- 2 中・大規模木造建築促進事業**  


講座開催  
対象者：建築士

  - ・修了者を「やまがた木造設計マイスター」に認定
- 3 原木付加価値向上事業**  


## 事業目標

・民間施設の木造化率 R1（現状）37% ⇒ R6（目標）50%

## 問い合わせ先

- 担当課：森林ノミクス推進課  
林産振興担当
- 電話：023-630-2526

# 【継続】再造林推進事業費

## 概要

○森林の有する公益的機能の持続的な発揮と森林資源の循環利用に向けた、再造林経費の支援及び再造林推進体制や特定苗木供給体制の整備

予算額（当初）：51,705千円

事業期間：平成28年度～

## 背景／課題

### 【背景】

- 利用期を迎えた人工林が増大する中、大型集成材工場や木質バイオマス発電施設の稼働などにより、木材需要の増大と主伐面積の増加が見込まれる
- 地球温暖化やSDGsへの関心の高まりに伴い、森林の有する公益的機能発揮への期待が増大



### 【課題】

- 森林の有する公益的機能の持続的発揮と森林資源の循環利用、森林吸収源対策に資する再造林の推進
- 森林所有者等に対する再造林の普及啓発・支援制度の周知、伐採事業者と造林事業者間の連携強化
- 成長が早く、少花粉で材質に優れた苗木の増産体制の整備

## 事業内容

### 1 再造林の推進

- ①再造林経費の支援
  - ・国庫補助への嵩上げ（22%等）
  - ・小規模再造林への苗木代助成（定額）
- ②再造林推進体制の整備
  - ・再造林加速化対策会議や研修会の開催
  - ・伐採事業者と造林事業者等の連携の斡旋や相談窓口の設置

### 2 特定苗木※の生産体制の整備（森林研究研修センター）

- ・ミニチュア採種園の造成
- ・特定苗木の生産技術支援
- ・特定苗木の品種育成

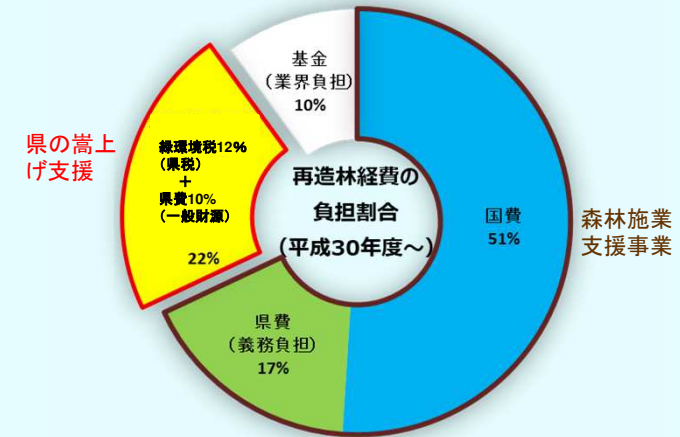


（資料：林野庁）

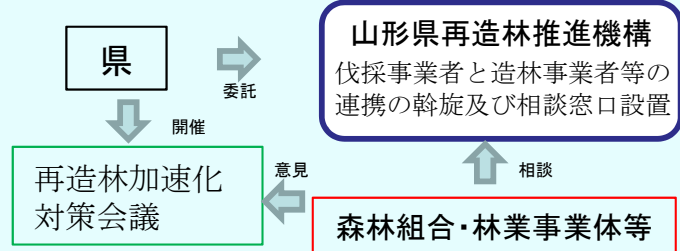
※特定苗木：初期の成長が早く（1.5倍以上）花粉量が少なく（1/2以下）材質等に優れた特定母樹の種子から生産される苗木

## 事業スキーム

### 1-① 再造林経費支援（再造林経費100%支援の枠組み）



### 1-② 再造林推進体制の整備



## 事業目標

- ・再造林率 R4（直近）76% ⇒ R6（目標）100%
- ・再造林面積 R4（直近）145ha ⇒ R6（目標）200ha

## 問い合わせ先

- 担当課：森林ノミクス推進課  
森林整備・再造林推進担当
- 電話：023-630-2525



# 【継続】森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業費

## 概要

○脱炭素社会の構築に向けた森林吸収源対策を強化するための効率的な間伐及び主伐・再造林等の森林整備と森林資源情報のデジタル化などスマート林業の推進

予算額（当初）：288,084千円

事業期間：令和4年度～

## 背景／課題

### 【背景】

- 地球温暖化やSDGsへの関心の高まりに伴い、森林のCO2吸収機能発揮への期待が増大
- 計画的な間伐と主伐・再造林等による適正な森林整備への要請が高まる一方で、人口減少に伴い長期的には労働力が減少
- レーザ計測やICT等の先端技術を活用したスマート林業の導入が全国的に拡大

### 【課題】

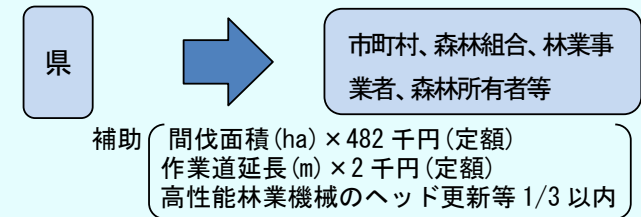
- 間伐  
森林吸収源対策につながる間伐の促進と効率化
- 再造林  
着実な世代更新に向けた再造林の一層の推進と低コスト再造林技術の普及
- スマート林業  
森林整備の基礎データとなる森林資源情報のデジタル化と県内の林業事業者への導入促進

## 事業内容

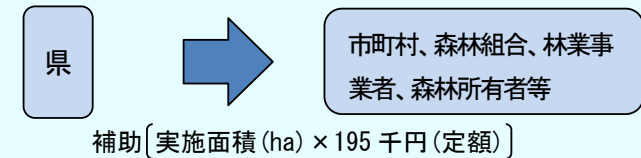
- 1 CO2吸収機能の強化に向けた効率的な間伐の促進と生産性向上
  - ・搬出間伐への支援（30ha）
  - ・作業道開設への支援（3,100m）
  - ・高性能林業機械のヘッド更新等への支援2台
- 2 森林の若返りによるCO2吸収量の増大に向けた低コストの主伐・再造林の促進
  - ・一貫作業システムの主伐経費への支援5箇所、10ha（※但し、低密度植栽（2,000本植え）との組合せが条件）
- 3 森林整備の効率化・省力化に向けたスマート林業の推進
  - ①森林の適正な管理に必要な高精度な森林資源情報の整備
    - ・航空レーザ測量（計測・解析）13市町村（面積217千ha）※国有林含む
  - ②資源量の多い人工林をモデル団地化し、先端技術を活用した木材生産などスマート林業の実践
    - ・協議会の開催2回
    - ・現地検討会の開催1回

## 事業スキーム

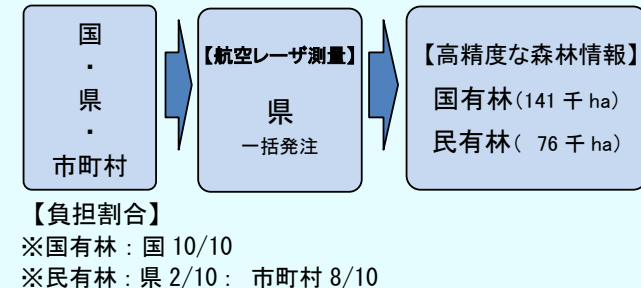
### 1 間伐生産性向上対策事業



### 2 低コスト再造林システム促進事業



### 3-①森林資源デジタル化推進事業



## 事業目標

・林業労働生産性 R4（直近）7.0m<sup>3</sup>/人日 ⇒ R6（目標）7.8m<sup>3</sup>/人日

## 問い合わせ先

- 担当課：森林ノミクス推進課  
森林経営管理担当 林産振興担当  
森林整備・再造林推進担当
- 電話：023-630-2525、2526



# 【継続】治山事業費

## 概要

○土砂崩れや地すべり等の山地災害から県民の生命・財産を保全し、森林の持つ土砂災害防止や水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるための溪間工・山腹工等の保全施設の設置及び植栽・本数調整伐等の保安林整備

予算額（当初）：1,195,648千円

事業期間：平成23年度～

## 背景／課題

### 【背景】

○人家等の重要な保全対象があり、山地災害の危険のおそれのある箇所を山地災害危険地区として指定

(2,176箇所)

○近年、突発的に発生する豪雨や大型化する台風等により山地災害が多発

○流域全体で水害を軽減するための流域治水対策へ対応

○老朽化し機能が低下した治山施設等が存在

### 【課題】

○危険度の高い山地災害危険地区での重点的な治山事業の推進

○令和4年8月豪雨災など山地災害箇所での治山事業の推進

○1級及び2級河川等の上流域に位置する森林での治山事業の推進

○老朽化し機能の低下した治山施設等の長寿命化の対策

## 事業内容

### 1 山地治山総合対策

- ・復旧治山（荒廃した山地等の復旧） 2箇所
- ・地すべり防止 3箇所  
（地すべり防止区域内で実施する地すべり対策）
- ・保安林緊急改良 3箇所  
（保安林内における植栽・本数調整伐等による松くい虫被害対策）

### 2 水源地域等保安林整備

- ・保育（保安林内での下刈り等の整備） 3箇所

### 3 農山漁村地域整備交付金

- ・予防治山 6箇所  
（荒廃危険山地における崩壊等の未然防止対策）
- ・機能強化・老朽化対策 6箇所  
（治山施設の長寿命化対策）
- ・保安林改良 3箇所  
（水源涵養保安林における植栽・本数調整伐等による松くい虫被害対策）

### 4 災害関連緊急事業

- ・災害により新たに発生した荒廃地等を緊急に復旧

## 事業効果

治山ダム等の溪間工や土留工等の山腹工、本数調整伐等の森林整備により、県土の保全と水源涵養機能等の森林の持つ公益的機能の高度発揮が図られる



溪間工

長寿命化対策

## 事業目標

・個別施設計画に基づく治山施設等の長寿命化対策率

R4（直近）22% ⇒ R6（目標）32%

## 問い合わせ先

- 担当課：森林ノミクス推進課  
森林保全担当
- 電話：023-630-2532



# (11) 専門職大学整備推進課



# 【新規】東北農林専門職大学運営関係事業

## 概要

○東北農林専門職大学の管理運営や教育、学術研究、学生の就農・就業に向けたキャリア教育等の実施 等

予算額（当初）：313,335千円

事業期間：令和6年度～

## 背景／課題

### 【本県農林業の現状と課題】

- ・本県では、多彩で良質な農林産物を生産しており、農林業は本県の基盤産業
- ・一方で、従事者の減少・高齢化、国際情勢の変化、消費者ニーズの多様化など農林業を取り巻く情勢は大きく変化
- ・時代の変化に対応した経営を戦略的に構築できる農林業人材の育成、現場の課題解決に貢献する研究開発に取り組む必要

### 【専門職大学を設置する意義】

- ①経営感覚と現場感覚に優れ、理論に裏打ちされた実践力を備えた人材の育成
- ②国際的な視点を踏まえて物事をとらえ、戦略的な農林業経営に取り組める人材の育成
- ③農林業を核とした関連産業の創出等に資する「東北創生」の拠点

## 事業内容

- 1 東北農林専門職大学教務費
  - ・大学の授業実施や学生募集活動、入学試験の実施 等 **【新規】**
- 2 東北農林専門職大学研究費
  - ・大学の学術研究（教員の個人研究、共同研究、地域連携・国際競争力強化研究推進） **【新規】**
- 3 東北農林専門職大学学生厚生費
  - ・大学の医務室・カウンセリング室の運営、学生の健康診断・保健指導 **【新規】**
- 4 東北農林専門職大学人材育成研修費
  - ・キャリアサポート・研修センターにおける学生へのキャリア教育、研究・研修拠点での生産現場におけるデジタル技術の開発・普及 **【新規】** 等



東北農林専門職大学校舎

## 大学の概要

- 1 名称：東北農林専門職大学
- 2 学部：農林業経営学部  
（入学定員40名 収容定員168名）  
学科：農業経営学科（入学定員32名）  
森林業経営学科（入学定員8名）  
学位：農業学士（専門職）/  
森林業学士（専門職）
- 3 所在地：新庄市角沢（農林大学校敷地内）
- 4 養成する人材像
  - 国際情勢など時代の変化に対応した経営戦略を構築できる人材
  - 地域をけん引できる人材
- 5 教育課程の特徴
  - 農林業の生産や経営に係る知識と理論に裏付けられた技術、地域活性化に向けた課題抽出と解決の実践的手法、関連分野の応用的な知識（加工・販売、森林生態系サービス保全利用等）などを学ぶ。
  - 講義・演習だけでなく、先進農林業経営体等での長期実習（臨地実務実習）をはじめ学内外で行われる豊富な実習が特徴となっており、理論と実践をバランス良く学ぶことができる。

## 事業目標

優れた技術と経営力、国際競争力を身に付け、農林業のリーダーとなる人材の育成と、現場の課題解決・関連産業の振興に向けた研究などを行い、農林業の持続的発展と地方創生に資する

## 問い合わせ先

- 担当課：専門職大学整備推進課  
企画整備担当
- 電話：023-630-2480





